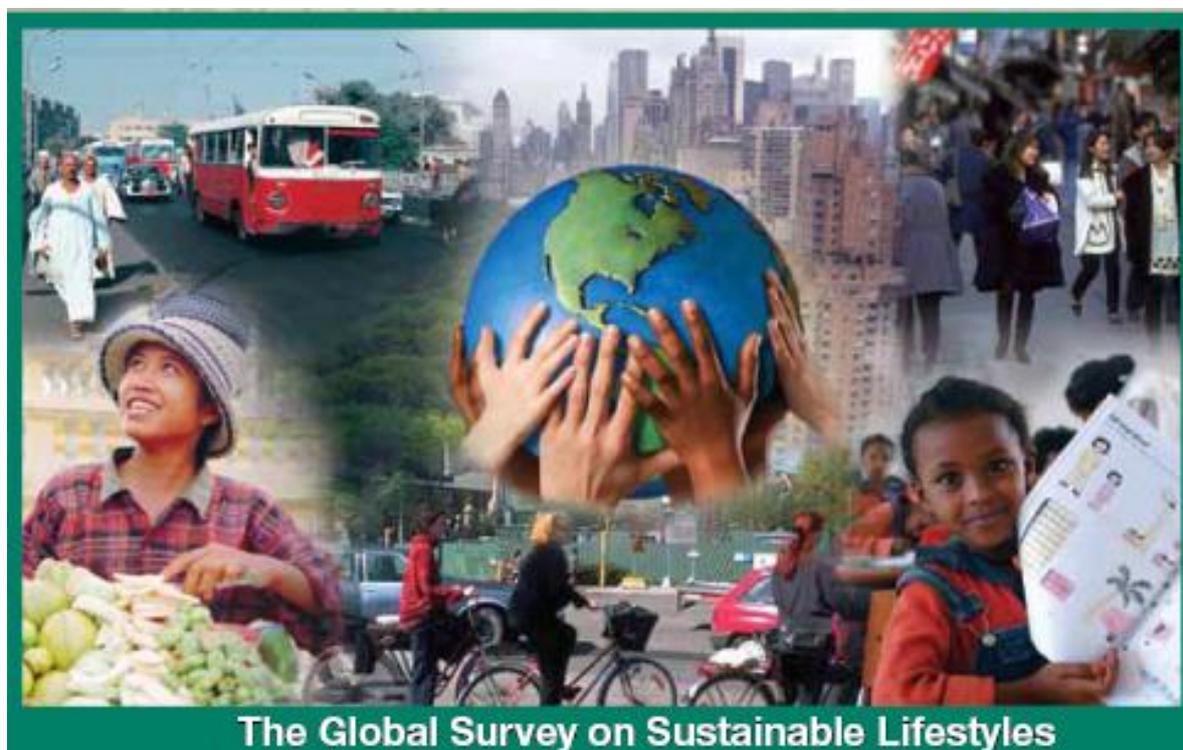


Visions for Change

変化へのビジョン

サステナブル・ライフスタイルに関する有効な政策の提言



サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査



本書の使い方

本書「変化へのビジョン」（原題：*Visions for Change*）は、サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査（GSSL）の結果に基づき、政策立案者やすべての関係者に対し、効率的なサステナブル・ライフスタイル政策と各種プロジェクトの開発を提言する出版物である。原書では、グローバルな結論と提言をまとめた本書のほか、GSSLの国別の結果を紹介する16の各国別レポート¹を提供している。また、各国別レポートの原文は、

<http://www.unep.fr/scp/publications/details.asp?id=WEB/0166/PA> からダウンロードできる。

- グローバルな結論と提言は、主に各国別レポートに記載されている結果に基づいている。ここでは、各国に共通に観察されるトレンドを概説するとともに、一致した傾向の具体例や特殊例をピックアップする。これらの結論と提言は、**進歩の新しいビジョンを与える、行動の選択を可能にする、信頼と連携を確立する**という3つのセクションで紹介する。
- 各国別レポートは、UNEPに提出された後、GSSL専門家グループによる査読を受けている。これらは、ライフスタイルに影響を与える各国特有の状況、文化、経済開発、その他の要素を詳しく理解する上で役立つ。

若者の生の声に注目し、調査の主な結論をわかりやすくするため、すべてのセクションと各国別レポートで**GSSL**の回答者のコメントを引用している。

調査を行った国の数、収集したデータの量と特異性、多様な専門分野や知識を持つ分析者の観点を考慮すれば、国境を越えた分析は、体系的、徹底的な比較分析とは言えない。したがって、GSSLデータをさらに分析することもできるだろう。この調査は多大な研究と情報を含むため、サステナブル・ライフスタイルに関する若者の認識、期待、理想をさらに深く知りたいと考える研究者、アナリスト、専門家には、UNEPのウェブサイト²に公開されているデータを閲覧、考察し、その結果を発表することを勧めたい²。

Copyright © United Nations Environment Programme, 2011

本出版物は、出典を明示する限り、全体、その一部、あるいは、いかなる形でも、著作権保持者に特別な許可を得ることなく、教育または非営利目的で複製することができる。その際、本出版物を出典とする出版物のコピーを国連環境計画（UNEP）まで送付いただければ幸いである。発行者の書面による事前の許可なしに、本出版物を再販または他の商業目的で使用してはならない。

免責事項

ここに記載される見解は必ずしも国連環境計画（UNEP）の決定や方針を示すものではなく、社名や商業的な行為の言及が支持を意味するものでもない。最後に、本出版物で採用した名称および提示資料は、いかなる国、領土、都市、地域、あるいはその行政当局の法的地位に関して、または国境または境界の設定に関して、国連としての何らかの見解を暗黙的に示すものではない。

¹ アルゼンチン、エチオピア、トルコの各国別レポートは、2011年5月現在含まれていないが、完成次第オンラインで公開予定である。

² その際には、GSSL、サステナブル・ライフスタイルに関するタスク・フォース、UNEP、アンケートの収集に携わったパートナーを出典として明記することを条件とする。データは、<http://www.unep.fr/scp/marrakech/taskforces/global-survey-on-sustainable-lifestyles.htm> を参照。

謝辞³

UNEP は、サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査（GSSL）の実施と分析に費やされた諸氏の時間と労力に感謝する。

このイニシアチブは、**UNEP 技術・産業・経済局（DTIE）**による監督およびサステナブル・ライフスタイルに関するマラケシュ・タスク・フォースの支援と協力を得て、準備および調整が行われた。プロジェクトの実現を支援した**スウェーデン環境省**、特に持続可能な開発部副ディレクターで 2005 年から 2009 年までサステナブル・ライフスタイルに関するマラケシュ・タスク・フォース議長を務めた **Gunilla Blomquist** 氏に心より感謝する。

編集： 国連環境計画、サステナブル・ライフスタイルに関するタスク・フォース

UNEP チーム： Adriana Zacarias（プロジェクト総括）、Fabienne Pierre（開発・調整・分析）、Nicolas Attali（データ収集・ネットワークング）、Khairon Abbas（編集）

執筆：

- **グローバル・レポート、結論、提言：** Fabienne Pierre 博士（UNEP DTIE）Zinaida Fadeeva 博士（国連大学高等研究所、日本）、Akpezi Ogbuigwe 博士（UNEP DEPI）、Tim Jackson 教授（サリー大学 RESOLVE、英国）、Helio Mattar 氏（アカトゥ研究所、ブラジル）、Laiden G. Pedrina 氏（環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップ、フィリピン）
- **各国別レポート：** Ahmed Hamza（アレクサンドリア大学、エジプト、意識的な消費のためのアカトゥ研究所、ブラジル）、Alison Swartz（ケープタウン大学、南アフリカ）、Andrea Mendoza（ロス・アンデス大学、コロンビア）、Angelicum Fernandez-Oda（環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップ、フィリピン、中東事業継続協会、レバノン）、Ayari Pasquier（メキシコ国立自治大学 社会調査研究所、メキシコ）、Bronwyn Hayward（カンタベリー大学、ニュージーランド）、Bui Thi Thanh Thuy（コミュニティ事業環境開発センター、ベトナム）、Christopher J. Colvin（ケープタウン大学、南アフリカ）、Dang Thi Anh Nguyet（コミュニティ事業環境開発センター、ベトナム）、David Evans（マンチェスター大学、英国）、Do Thi Huyen（コミュニティ事業環境開発センター、ベトナム）、Erina Okeroa（カンタベリー大学、ニュージーランド）、Guy Lachapelle（コンコーディア大学、カナダ）、Hoang Thanh Tam（コミュニティ事業環境開発センター、ベトナム）、Holly Donald（カンタベリー大学、ニュージーランド）、Juliette Anich（RMIT 大学、オーストラリア）、Katelyn Samson（RMIT 大学、オーストラリア）、Katherine Luckins（RMIT 大学、オーストラリア）、Laiden G. Pedriña（環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップ、フィリピン）、Leticia Merino（メキシコ国立自治大学 社会調査研究所、メキシコ）、Maria Faria de Carvalho（インスパイア、ポルトガル）、青柳（薄井）みどり（独立行政法人国立環境研究所、日本）、Morgan Strecke（ケープタウン大学、南アフリカ）、Nguyen Thanh Thuy（コミュニティ事業環境開発センター、ベトナム）、Niklas Hansson（ヨーテボリ大学 経営・経済・法律大学院消費者科学センター、スウェーデン）、山崎聖子（株式会社電通、日本）、Simone Buratti（メキシコ国立自治大学 社会調査研究所、メキシコ）、Solange Tremblay（ケベック大学モントリオール校、カナダ）、Tim Jackson（サリー大学 RESOLVE、英国）、Ulrika Holmberg（ヨーテボリ大学 経営・経済・法律大学院消費者科学センター、スウェーデン）、V. Veeraraghavan（教育と卓越性のためのベンカテシ・トラスト、インド）、吉澤庸子（株式会社電通、日本）、敬称略

調査の企画と作成に助言を与え、調査の実施と分析、『変化へのビジョン』の査読に積極的な役割を果たした以下の GSSL エキスパート・グループの諸氏に深く感謝申し上げます。

- Bernard Combes 氏（UNESCO 持続可能な開発教育のためのプログラム・スペシャリスト、フランス）
- Zinaida Fadeeva 博士（国連大学高等研究所 研究員、日本）
- Luis Flores 氏（コンシューマーズ・インターナショナル プロジェクト責任者、チリ）
- Rajan Gandhi 氏（ソサエティ・アクション・グループ CEO、インド）
- John Helliwell 教授（ブリティッシュ・コロンビア大学 経済学名誉教授、カナダ）
- 稲葉敦教授（工学院大学 環境エネルギー化学科 教授、日本）

³ 個人の氏名は表記の正確性を期すため、日本人以外は原文の英語表記とした。

- Tim Jackson 教授（サリー大学 RESOLVE ディレクター、英国）
- François Jégou 氏（ストラテジック・デザイン・シナリオズ マネージング・ディレクター、ベルギー）
- Samson Kassahun 博士（エチオピア行政管理大学 バイス・アカデミック・プレジデント、エチオピア）
- Yse Serret 博士（OECD 環境局 プロジェクト・マネージャー、フランス）
- Victoria Thoresen 氏（教育及び責任ある生活のためのパートナーシップ プロジェクト・マネージャー、ノルウェー）
- Vanessa Timmer 博士（ワン・アース・イニシアチブ ディレクター、カナダ）
- Hilligje Van't Land 博士（国際大学協会（IAU） メンバーシップおよびプログラム開発 ディレクター、フランス）

本プロジェクトは、20 カ国における実施に参加した GSSL パートナー、および調査結果の分析と検討に時間を費やした研究者や専門家の尽力がなければ実現しなかったであろう。Hilligje Van't Land 博士を中心とした国際大学協会（IAU）は、本プロジェクトの重要なパートナーとして、全世界の加盟大学とのパートナーシップ確立に多大な役割を果たした。以下の諸機関・団体に深くお礼を申し上げます。

本プロジェクトの実施・研究パートナー

- **大学、研究所、地域センター：** アディス・アベバ大学（エチオピア）、ケンブリッジ大学（英国）、チャナッカレ 3 月 18 日大学（トルコ）、カーディフ大学（英国）、コンコーディア大学（カナダ）、クリーナー・プロダクションのための地域活動センター（CP-RAC、カナダ）およびカイロ大学、スエズ運河大学、ダルハウジー大学の協力、EAFIT 大学（コロンビア）、エチオピア行政管理大学（エチオピア）、フォーダム大学（米国）、ヨーテボリ大学（スウェーデン）、リンネウス大学（スウェーデン）、ロス・アンデス大学（コロンビア）、（独）国立環境研究所（日本）、ローデス大学（南アフリカ）、ロイヤル・メルボルン工科大学（オーストラリア）、スレイマン・デミレル大学（トルコ）、メキシコ国立自治大学（メキシコ）、カンタベリー大学（ニュージーランド）、マンチェスター大学（英国）、オタゴ大学（ニュージーランド）、ポルト大学（ポルトガル）、オポルト・カトリック大学（ポルトガル）、サリー大学（英国）、東京大学（日本）、ケベック大学モントリオール校（カナダ）、パハマ大学（パハマ）
- **NGO、学生団体、企業組織：** ブダイ・エコロジカル・リビング支援協会（トルコ）、中東事業継続協会（レバノン）、持続可能な開発のための企業協議会（アルゼンチン）、ケンブリッジ大学学生連盟（英国）、コミュニティ事業環境開発センター（ベトナム）、ヨーロッパ・ヤング・プロフェッショナルズ（英国）、インスパイア（ポルトガル）、株式会社電通（日本）、意識的な消費のためのアカトゥ研究所（ブラジル）、持続可能な開発のためのアルゼンチン研究所（アルゼンチン）、タレント・フォー・グロウス（スウェーデン）、教育と卓越性のためのベンカテシ・トラスト（インド）、環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップ（フィリピン）

デザインおよびレイアウト： Thad Mermer

目次

要旨	7
I. サステナブル・ライフスタイルに向けて	15
1. 現代の生活様式：消費者社会におけるライフスタイル	16
2. 現代の課題：日々の持続可能性	16
3. 変化を導く	17
II. サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査（GSSL）の概要	19
1. 目的と方法	20
2. GSSL のパートナー：人々のつながり	22
3. GSSL 参加者のプロフィール	25
III. グローバルな結論と提言	27
1. 進歩の新しいビジョンを与える	28
2. 行動の選択を可能にする	44
3. 信頼と連携を確立する	75
4. 結論：サステナブル・ライフスタイルの研究と教育を促進する	80
各国別レポート目次*	
● オーストラリア：「オーストラリアの若者－行動的、積極的、意欲的に参加」 Katherine Luckins, Juliette Anich, Katelyn Samson (RMIT 大学)	
● ブラジル：「ブラジルにおける行動の変化と情報ニーズ」 意識的な消費のためのアカトゥ研究所	
● コロンビア：「ホテル・マンマ 生活の『チップ』を変える」 Andrea Mendoza (ロス・アンデス大学)	
● エジプト：「持続可能な都会のライフスタイル：エジプトの若者の考え方」 Ahmed Hamza (アレクサンドリア大学)	
● インド：「インドにおけるサステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査」 V. Veeraraghavan (教育と卓越性のためのベンカテシ・トラスト)	
● 日本：「日本の『サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査』結果分析」 青柳（薄井）みどり（独）国立環境研究所）、山崎聖子、吉澤庸子（株式会社電通）	
● レバノン：「レバノンにおけるサステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査」 中東事業継続協会	
● メキシコ：「サステナブル・ライフスタイルとメキシコの若者」 Leticia Merino, Ayari Pasquier, Simone Buratti (メキシコ国立自治大学 社会調査研究所)	
● ニュージーランド：「繁栄：ニュージーランドの若者の高生活水準」 Bronwyn Hayward, Holly Donald, Erina Okeroa (カンタベリー大学)	
● 北米（カナダ、アメリカ合衆国）：「ニューヨーク、モントリオール、ハリファックスの大都市圏におけるサステナブル・ライフスタイルと若者」 Solange Tremblay (ケベック大学モントリオール校)、Guy Lachapelle (コンコーディア大学)	
● フィリピン：「GSSL：フィリピンのケース・スタディ」 Laiden G. Pedriña (環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップ)	
● ポルトガル：「ポルトガルの GSSL カントリー・ペーパーレポート」 Maria Faria de Carvalho (インスパイア)	
● 南アフリカ：「南アフリカの若者の生活を垣間見る。持続可能性に関する見解」 Morgan Strecker, Alison Swartz, Christopher J. Colvin (ケープタウン大学)	
● スウェーデン：「熟練有能、敏感、持続可能：スウェーデンのケース」 Ulrika Holmberg, Niklas Hansson (ヨーテボリ大学 経営・経済・法律大学院消費者科学センター)	
● 英国：「英国の若者：現代的ライフスタイルの葛藤」 Bronwyn Hayward, Tim Jackson (サリー大学 RESOLVE)、David Evans (マンチェスター大学)	
● ベトナム：「変遷期の矛盾に直面するベトナムの若者：不安と期待がサステナブルな行動	

のきっかけを作る」

Dang Thi Anh Nguyet、Do Thi Huyen、Hoang Thanh Tam、Bui Thi Thanh Thuy、Nguyen Thanh Thuy (コミュニティ事業環境開発センター)

*各国別レポートは、英文ウェブサイト <http://www.unep.fr/scp/publications/details.asp?id=WEB/0166/PA> からダウンロードできます。

序文

複雑でめまぐるしいこの世界で、自分の日常行動は自分にしか関係がないと思われるかもしれませんが。地球規模で、特に、環境、社会、経済に多大な影響を及ぼす気候変動などの世界的問題に取り組む上では、私たちの日常生活など大海の一滴に思えます。しかし、極めて小さな変化でも巨大なシステムに影響を与えうるのは、科学者によって立証され、「バタフライ効果」と呼ばれています。私たちの生活は、自分という個人だけでなく、世界中の自然環境や社会に影響を与えるのです。つまり、個人あるいは集団としての選択行動を通じて、変化を起こし、サステナブル・ライフスタイルへのソリューションを構築するチャンスも十分にあるということです。

このプロセスには、1人ひとりに果たすべき役割があります。最善のソリューション、そして住む場所や生活スタイルに合ったソリューションを作り上げるには、価値観や願望を理解し、日常的な経験や課題に目を向け、人々の声に耳を傾けることが欠かせません。そのようにして初めて、みんなが自分たちのものと感じる魅力的なソリューションが生まれるのです。特に、若者の意見を聞くことは重要です。世界人口の半数は30歳未満であるからです。そしてその大半が発展途上国に居住しています。市民あるいは社会人としての生活を始めようとする若者は、社会的、文化的、技術的革新のきっかけを作ります。彼らは、ライフスタイルや消費トレンドを形成する重要な主体でもあります。

「サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査（GSSL）」の主な目的は、世界各国のさまざまな社会・経済環境に生きている若者の声を聞き、彼らがサステナブル・ライフスタイルをどのように認識し、思い描き、形成しているかを探ることでした。

この調査は、2005年から2009年にかけて、「持続可能な消費と生産（SCP）に関するマラケシュ・プロセス」の枠組み内で、UNEPと、スウェーデンが主導する「サステナブル・ライフスタイルに関するタスク・フォース」が開発した共同プロジェクトです。45以上のパートナー団体と協力して実施され、20カ国の都市に住む8,000人の若者の声を集めた成果物が、「Visions for Change - 変化へのビジョン：サステナブル・ライフスタイルに関する有効な政策の提言」です。

本書は、世界の若者の考え方に関する貴重な情報源であり、政策立案者および関連当事者に対して、広報や啓発キャンペーンなどの有効な政策やイニシアチブを通じて、どうすればサステナブル・ライフスタイルへの移行を促進できるかを提案するものです。国境を越えた各種提言は、若者をよく理解し、教育し、若者の能力を高めるために協力が必要であることを強調するとともに、主に3つの結論に集約されます。すなわち、**目指すべき新しいビジョンを与える、行動の選択肢を提案する、信頼と参加を促す**ということです。

持続可能な消費および生産パターンへの転換において、サステナブル・ライフスタイルに関する政策やイニシアチブは欠かせません。GSSLと本書『変化へのビジョン』は、どのように若者を引きつけ、幸せな地球の構築に参加しようという情熱と意欲を起こさせるかについて、重要な教訓を与えてくれます。彼らの声を聞くことは、私たち政策立案者の義務なのです。

Sylvie Lemmet
国連環境計画（UNEP）
技術・産業・経済局
ディレクター

Lars Ekecrantz
スウェーデン環境省
持続可能な開発部
ディレクター

要旨

『変化へのビジョン』は、「持続可能な消費と生産（SCP）に関するマラケシュ・プロセス」の枠組み内で、国連環境計画（UNEP）と「サステナブル・ライフスタイルに関するタスク・フォース」が共同で開発した「サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査（GSSL）」の結果に基づき、効率的なサステナブル・ライフスタイル政策やイニシアチブを策定するための提言をまとめた出版物である。**GSSL**の結果は、積極的に行動する権利を人々に与え、創造性を発揮するという観点から、**進歩の新しいビジョン、行動の選択肢、信頼と参加という 3つの分野に分けてまとめた**。この結果は、政策立案者および関連当事者にとって、有効な広報や啓発キャンペーンの活用など、どうすればサステナブル・ライフスタイルへの移行を支援できるかに関する貴重な情報源である。

この要旨では、GSSLのハイライトとともに、5人の国際的専門家による結論、すなわち協力して世界の若者を理解、教育することにより、彼らがサステナブル・ライフスタイルに関する独自の前向きなビジョンを描き、変化の主体となれるようにするという共通の優先事項を提示する。

サステナブル・ライフスタイルとは？

ライフスタイルは、人を特徴づけ、結びつけ、差別化する。ライフスタイルとは、人口 70 億近い国際社会で個人が生きていく上で、どのように生活し、他人と関わるのかという決断と選択の表象である。私たちのライフスタイルは、環境や地域社会に大きな影響を与えるものであり、集団あるいは個人の持続不可能な選択が、人々の福祉向上を阻み、大規模な環境危機（気候変動、資源不足、公害など）を引き起こす場合もある。

一方、効率的なインフラと個人の行動の両方によって実現するサステナブル・ライフスタイルは、天然資源の使用、排出、廃棄、公害を最小限に抑え、人びとの公平な社会経済的発展と進歩を助ける上で重要な役割を果たす。サステナブル・ライフスタイルの創造とは、どのように生活し、物を購入し、消費するかを考え直すことを意味するが、それだけにとどまるものではない。日常生活の構成を考え直し、他人との交際、交換、共有、教育、アイデンティティの構築方法を変えることも意味する。すなわち、現在より公平で、自然環境と調和した暮らしへと、社会を変革することなのである。

調査

「サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査（GSSL）」は、「持続可能な消費と生産（SCP）に関するマラケシュ・プロセス」のもとで開発された多数のプロジェクトの 1 つである。このプロセスは、各政府が任意に推進する 7 つのテーマ別タスク・フォースなど、さまざまなメカニズムを通じて持続可能な消費と生産（SCP）に関する方針、プログラム、活動を、国際、地域、国レベルで推進することを目的とし、複数のステークホルダーが関与する世界的な枠組みである。UNEP と、2009 年までスウェーデンが統括していた「サステナブル・ライフスタイルに関するマラケシュ・タスク・フォース」が、共同で GSSL を考案した。

調査は、**20 カ国の都会に住む 8,000 人の若者に対して実施された**。その 20 カ国は、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、コロンビア、エジプト、エチオピア、インド、日本、レバノン、メキシコ、ニュージーランド、フィリピン、ポルトガル、南アフリカ、スウェーデン、トルコ、英国、米国、ベトナムである。通底する目的は、**モビリティ、食、家事の 3つの分野に重点を置いて世界中の若者の声を聞き、持続可能性の点から彼らの日常生活、期待、将来のビジョンをよく理解することだった**。気候に関連するこれらの 3 つの分野は、すべての人の日常生活の基本要素であるだけでなく、世界の環境や社会に大きな影響を与えている。

定性的（回答者の言葉や文章で質的なデータを得る）で投影的（自分以外の人や物を通じて自分の意志を間接的に表現させる）な調査を通じた GSSL の具体的な目的は、以下を探ることだった。

- 回答者の日常生活と居住環境における自発的な持続可能性の認識、将来に対する期待と不安
- モビリティ、食、家事に関する 1 分間のアニメーションでサステナブル・ライフスタイルに対する簡単なソリューションを紹介し、一連のシナリオに対する回答者の反応（理解、関連性、一貫性、関心、改善）
- 持続可能性に対する考え方：情報、定義、自身による関与

設問は 10 カ国語に翻訳され、インターネット（www.unep.fr/gssl）で公開された。インターネットへのアクセスは均等に普及していないため、アンケートの回答は、インターネットでも対面インタビューでも回収できるようにした。1 カ国当たり 150～200 人分の回答を収集するという目標は、ほぼ達成され、それより大幅に多く回収できた国もあった。GSSL アンケート結果の収集と分析は、国際大学協会、28 の大学および高等教育機関、研究センターおよび専門家、市民社会団体、広告代理店、若者グループなど、国際的なネットワークを構成する 45 のパートナー組織のすばらしい共同作業の成果である。GSSL は、それらの組織の積極的な参加と若者に接触する多数の取り組みにより、サステナブル・ライフスタイルに関する広範囲にわたる啓発キャンペーンとなった。UNEP の調整のもと、結果はまず、背景や分野の異なる学術研究者、専門家、活動家を集めた 17 カ国、30 人以上の研究パートナーにより国レベルで分析された。

GSSL 参加者

GSSL には、20 カ国、8,000 人以上の若者（18～35 歳）が参加した。彼らの大半は中・上流階級で都市部に住んでいた。

- 男性 46.6%、女性 53.3%で、男女のバランスはとれていた。
- 参加者の年齢については、18～23 歳が 58.3%、24～29 歳が 26.3%、30～35 歳が 14.5%を占めた。
- 平均して参加者の 61%が学生、39%が勤労学生を含む社会人だった。
- GSSL 参加者の約 63.2%が、カイロ、デリー、東京、ニューヨーク、メキシコシティなどの中都市や大都市に居住していた。
- 調査は、環境に対する意識において標準的な若者を意図的に対象とした。参加者のうち、環境や持続可能な開発に関する調査や組織に関与したことがある者は、わずか 5.4%だった。

結論と提言

1. 進歩の新しいビジョンを与える

GSSL の結果は、世界的な問題およびライフスタイルや個人の行動との関連についての情報に対して、多大なニーズがあることを明らかにした。過半数の回答者が、貧困と環境悪化が現代世界で最も重要な世界問題であることに同意しているにもかかわらず、個人の行動や利益が集団の行動や利益とどのように結びついているかは、必ずしも認識していない。サステナブルな社会とは何か、地域および個人レベルでは何を意味するのか、という全体的、実際の、説得力のあるビジョンが欠けている。例えば、多くの若者は、気候変動などの世界問題について十分な情報を得ていると考える傾向にあるが、参加者の 65.2%が自分の居住する地域がどのように管理されているかについて知らないと回答し、地域レベルでの情報が極めて不足していることがうかがわれる。

サステナブル・ライフスタイルに関する政策やメッセージの有効性を高めるには、持続可能性に対する認識、価値観、将来への期待を考慮に入れる必要がある。若者は、自分たちの生活に非常に満足し、活動（学業、仕事）においても人間関係（家族、友人）についても満たされていると回答している。しかし、複雑で不安定な世界に住み、大きな危機にたびたび見舞われているため、強い不安を示し、経済、社会、個人、環境のすべての面において安心感を求めている。彼らが理想とする将来に不可欠なのは、健康で安全な生活、行為主体性、意義である。彼らは、環境破壊と環境悪化を最悪の将来ビジョンの一部と考えているにもかかわらず、持続可能性を進歩として自発的に捉えるには至っていない。したがって、サステナブル・ライフスタイルを実現する機会や対策を通じて進歩という肯定的なビジョンを浸透させ、環境、経済、社会の総合的な開発をもたらす明確なメリットを十分に伝える必要がある。

Tim Jackson

教授兼 RESOLVE ディレクター、サリー大学、英国



より持続可能な生活という課題には、最大限の力を注ぐ必要がある。技術だけでは気候変動、資源不足、生物多様性の喪失という問題を解決することは決してできない。公正で繁栄に満ちた社会をつくるには、経済成長に関する希望的観測以上のものが 必要である。将来世代に対する我々の責任は、持続可能な将来に関する強固で信頼できるビジョンを構築することにある。

UNEP 持続可能なライフスタイルに関するグローバル調査 (GSSL) は、この方向に重要な一歩を踏み出した。この画期的なアンケートへの回答に時間を割いてくれた世界中の若者たちの期待と不安は、持続可能性を推進しようとする政策立案者にとって、非常に重要なインサイトを与えてくれた。

まず、長期的な安全保障に対する純粋な懸念が回答全体に流れていることは、決して驚きではない。調査自体が、何十年もの歴史の中で最も深刻な世界経済状態の中で行われた。金融危機を経た現在、純粋に持続可能な経済を作り出す必要性は、明らかである。この世代が受け継ぐ世界は、10 年前よりもさらに脆弱で心配の多い場所となるだろう。

しかし、生活の安全を確保したいという思いは、狭い意味での消費財に対する物質欲ではない。単なる利己的な保護主義でもない。若者にとって良い生活とは、ある程度の自給自足を実現できる場所であることは確かである。彼らは、経済的な不安に立ち向かうとともに、グローバリゼーションというあらゆるものを標準化する力に反し、文化的伝統の多様性に、現在でも明らかに価値を置き、保護する機会を望んでいる。

個人の可能性について不安はあるものの、それ以上に、有意義な社会的主体性、すなわち困難な時代に前向きな変化を起こすことのできる力を本当に望む気持ちが輝いている。日本からエチオピア、レバノンからコロンビアまで、回答した若者たちは、他人に対する純粋な思いやり、自然環境を守りつつ楽しみたいという気持ち、将来世代のために世界をより良い場所にしたいという意欲を語っている。

言い換えれば、このような変化に関するビジョンは、純粋な希望の種を示しているのである。そしてその希望が、我々の役に立つ最も有力な資産、リソースかもしれない。何よりも、我々にはこれを育て、成長を助ける責任がある。

Tim Jackson は、サリー大学 (英国) における持続可能な開発の教授であり、ライフスタイル、価値、環境に関する研究グループ (Research group on Lifestyles, Values and Environment : RESOLVE) のディレクターである。研究の専門分野は、持続可能な生活の社会的、心理学的、構造的側面を理解することである。2004 年には、英国の持続可能な開発委員会 (SDC) の経済学コミッショナーに任命された。『Prosperity Without Growth: Economics for a Finite Planet』(2009 年、Earthscan Publications 出版) の著者である。

2. 行動の選択を可能にする

潜在的な改善や期待に対する認識では、経済、社会、環境的な安全という持続可能性の価値を暗黙的に含むにもかかわらず、若者のモビリティ、食、家事に関する日常習慣の自発的な認識は、持続可能性の問題から切り離されていることが多い。

このため回答者には、サステナブルな都市のライフスタイルに向けた、一般生活者による社会刷新のベスト・プラクティスからアイデアを得た以下の9つのシナリオについてコメントを求めた。

	モビリティ	食	家事
【クイック】 標準的で手軽な持続可能ソリューションを提供する、先進的なサービス	カー・シェアリング 利用者のニーズに基づき、必要なときに省エネ自動車を利用できる。	野菜セットの定期購入 地元の生産者が、契約者に対し、有機野菜セットを最寄りの店に定期的に配達する。	エネルギー管理 各家庭でエネルギー消費を削減するためのトレーニング・プロセスとツールキットを提供する。
【スロー】 取り組み初心者でも質の高い結果に向けて学び、進歩できる、質重視型のしくみ	自転車センター* 市街地に駐輪場があり、会員が必要に応じて利用できる。自転車の利用を最適化するセンター。	都市型庭園* 空いている都市部の土地を提供し、食物の自給を促す。	都市型コンポスト* ごみを減らし、地域に緑を増やすことを狙ったセルフサービスの堆肥化システム。
【共同】 互いに助け合う人々の共同ネットワーク	オンデマンド駐車場 近くの住民、学生、職場の仲間が集まり、自動車を共同利用するシステム。	ファミリー・テイクアウト 少人数の家族やアマチュアの料理人がお惣菜を多めに作り、持ち帰り用として販売する。	集合ランドリー 環境負荷の低い洗濯機をマンションやビルで共有するシステム。

*回答者の多数に好まれたシナリオ

上記のようなシナリオが好意的に受け取られたことは、持続可能性への需要があり、具体的なソリューションによって前向きなビジョンを作り出すことができることを示している。概して、どこでも「スロー」のシナリオの人气が高く、次が「クイック」である。魅力的で順応性の高いソリューションは、たとえ行動の大きな変化を伴う場合でも現実的と考えられる。しかし、認識しやすいソリューションも安心感があり、変化に対する抵抗を小さくする。

持続可能性を推進するシナリオに対する回答者の反応から、成功するソリューションを開発、実施するために、以下の7つの提言が導かれる。

1. 矛盾する場合もあるが、習慣と願望の両方を調査し、持続可能性を推進するシナリオを受け入れる動機と障壁をよく理解すること。
2. 都市計画と効果的な管理システムを一体化させ、具体的なニーズと地域の環境に合ったインフラと政策を開発すること。
3. 文化的特異性と社会規範に基づき、若者たちが参加、交流するよう奨励すること。
4. 行政当局や民間企業が責任と模範を示すようなシナリオを作ること。
5. 環境的、社会的、経済的メリットの組み合わせにより、改善と機会を示すこと。
6. 日常生活の改善における一要素として持続可能性についての情報を広め、価値と願望を増大させること。
7. ソーシャル・マーケティングや新しいテクノロジーを通じ、身近なサクセス・ストーリーを紹介し、情報の流れを維持すること。

Helio Mattar

アカトゥ研究所 CEO（最高経営責任者）、ブラジル



GSSL は、意見や行動に関する通常の定量的な調査を超えて幅広い観点を持つことにより、サステナブル・ライフスタイルを構築する上で、これまで比較的気づかれていなかった重要な側面に光を当てた。この調査は、若者が自分の生活について満足感を持っていることを明らかにした。これは、テクノロジー、幅広い教育、都会生活を通じて、商品、サービス、情報、娯楽へアクセスできることが、若者たちに過去にない可能性を与えている結果である。公共組織や社会的絆に対する懐疑心は、暴力、貧困、不安定、居住環境の（自然的、社会的）悪化に対する彼らの不安と一致している。

この調査は、直接的な質問ではなく、投影的な手法を用いることで、「より自然に近く、確固たる地域社会/家族/絆に基づいた我われの祖先のシンプルな生活」を理想化しつつ、個性と独立性を強調する現代世界の重要な特性を備えた、完璧な世界を明らかにした。資産と富の蓄積は必ずしも優先事項ではなく、安全を保証する手段、なおかつ（あるいはむしろ）平穏でシンプルな生活の障害と考えられていることは注目に値する。

「持続可能性」、「環境保護」、その他同様の概念は、関心事として若者から明文的に言及されることはなかったが、彼らの願望の対象として、あるいは不安から自分たちを守ってくれるものとして顕かとなった。GSSL では、「サステナブル・ライフスタイル」の提案に対して大きな支持が見られた。しかし、地域における緊密な協調を必要とする案は明確に却下されている。これは、独立、個性などの重要な価値観と相反するためと考えられる。

今後、サステナブルなソリューションは、公共の理想を実現する最善の方法であることを、説明することが必要である。そして支持する価値のあるソリューションは、参加と創造性を通じて必ず見つかるだろう。

サステナブル・ライフスタイルの提案に際しては、そのメリットを強調すべきである。持続可能性は義務ではなく、より良い生活を実現するための方法として提示されるべきものなのだ。

- 人々の意見と願望を、尊重しなければならない。適切な情報、見直しを促すきっかけ、徐々に理解する時間があれば、若者は、現在の持続不可能なライフスタイルが人間の幸福、達成、安全に対する希望に結び付かないという結論に至るだろう。
- 過剰な消費と廃棄は好ましいものではなく、貧困も、過剰に質素な生活も魅力的ではないと人々が認識できることを前提とすれば、だれにとっても望ましいバランスを見つけることが必要である。
- 成功例に基づく実践的なソリューションを提案する際は、地域社会および（または）ユーザーの有効な参加を得て考案する。それが、大きな支持を得るポイントである。
- ソリューションを提案する前には、地域の状況（物理的、文化的）を考慮する（極度に暑いまたは寒い気候、多雨、地形が自転車に合わないなど）。
- 企業や政府は、資金力と誘導力を行使し、インフラ投資、新しいビジネス・モデル、規制や制度の変更などを通じ、サステナブル・ライフスタイルに結び付くソリューションの道筋を明らかにすべきである。
- 具体的な提案やソリューションを明示する。今や「何を」ではなく「どのように」の時期である。
- 第一歩から地域社会的/社会的なサポートを必要とするソリューションは避ける。これは、抵抗を生じさせ、成功の可能性を低くする。確固たるプロジェクトの結果として、実際の参加やサポートが自然に生じるのが望ましい。
- 「ソリューションは前向きであり後ろ向きではない」ことを、明確な前提とする。提案は、向上や進歩を目指すほど、受け入れられ、成功する可能性が高い。

Helio Mattar は、ブラジル企業や多国籍企業のほか、自ら経営する事業で 1977 年から 1999 年の 22 年間にわたり、重役を歴任した。1999～2000 年には、ブラジル連邦政府の産業貿易政策大臣を務めた。1998 年、ビジネスと社会的責任のためのエトス研究所の設立者の 1 人となり、現在に至るまで取締役を務める。2001 年、意識的な消費のためのアカトゥ研究所の発案者および設立者の 1 人となり、現在、同研究所長と理事を務める。1996 年より、サンパウロ大学のビジネス・フアウンデーション学部で教鞭を取る。また、2002 年より世界経済フォーラムに関連するシュワブ財団の *Outstanding Social Entrepreneurs*（卓越した社会起業家）ネットワークのメンバーである。

3. 信頼と連携を確立する

回答者は一般に、自分の居住する地域について好意的な意見を持っていたが、社会に対する信頼度は極めて低かった。隣人が互いに信頼しあっていると考えている回答者は、わずか **30.3%** だった。これは、状況により、治安上の問題、社会的孤立、都会化、過渡的なライフスタイルなどの多様な要因や文化的習慣によって説明される。信頼と連携という社会福祉の重要な **2** つの要素の構築は、社会的、地域的交流に基づくサステナブルなソリューションの成功に不可欠である。

「共同」シナリオより「スロー」シナリオの成功率が高いことは、押しつけがましくなく、それでいて地域レベルでの交流と参加を促すような活動に対するニーズを示している。このような活動は、自発的で、なおかつ集団的な動きを生み出す。若者は、参加と取り組みに対して強い可能性を示している。各種協会、NGO、若者グループと協力し、パートナーシップを構築し、若者にサステナブル・ライフスタイルについて情報を伝えることが、新しい世代に参加に導く上で重要である。

GSSL の結果から、若者が自分たちの住む環境の改善に参加し、役立つことに意欲的であり、彼らにはサステナブル・ライフスタイルの発展に貢献するよう自分の日常生活を適合させる機会をもっと与えられる必要があることが明らかとなった。

Laiden G. Pedriña

環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップ (YAFE) 、フィリピン



フィリピンでは、「持続可能な開発」という言葉が乱用されている。あらゆる団体が時流に乗り、自分の団体が持続可能性を支持していると主張し、持続可能な開発の問題を熱心に擁護する。しかし、公共機関であれ、民間企業であれ、非政府組織 (NGO) であれ、現代の若者の願望、考え方、意見を知らずして、どのようにサステナブル・ライフスタイルを目指すキャンペーンに取り組むことができるのか？ 過去に成果を上げた方法が、必ずしも現在も成果を上げるとは限らない。

世界は急速に変化しつつあり、我々のような実務家はそのような変化について行く必要があるのだから、GSSL は、随時、繰り返して実施したほうが良い。次のサステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査を実施するのに、さらなる次世代を待つ必要はないのだ。

過去 10 年間、アジアだけでなく、世界も、政治的、社会経済的変化を経験した。境界はない。個人的に私は、毎日、世界が小さくなっていくことに気づいた。私が価値を置いているものは、私よりたった 5 歳若いだけの若者が価値を置いているものと大きく異なる場合がある。この非常に速い変化の中で、もしアジアの社会をさらに優れた効率的な社会に変革する必要があるなら、現代の若者に何が効果的かを理解する必要があるだろう。そして「今日」と言えば、「今年」を意味するかもしれないし、「今後 2 年間」あるいは「明日」を意味するかもしれない。

Laiden Pedriña は、YAFE の共同設立者である。YAFE は、2005 年、彼女の指揮下で、フィリピンの「優秀青少年団体トップ 10」に選ばれた。Laiden は、2006 年「フィリピン優秀ボランティア (青少年カテゴリー)」など、州および国レベルの複数の賞を受賞している。また、国際青少年育成財団からも、2005 年、環境擁護と美術を一体化した取り組みに対して国際的な表彰を受けた。2009 年、青少年起業家財団 (The Foundation for Youth Social Entrepreneurship) より、最も影響力のある社会起業家/社会変革者 (most inspiring young entrepreneurs and social change makers) のアジアトップ 100 の一人として認定される。非政府組織および国際開発プロジェクトに携わった長年の経験を生かし、2010 年、自らソーシャル・ビジネス会社を推進。

4. 結論：サステナブル・ライフスタイルの研究と教育を促進する

サステナブル・ライフスタイルと消費パターンへの移行は、持続可能な開発を実現するための前提条件である。GSSL の結果は、サステナブル・ライフスタイルに向けたすべてのレベルでの研究と教育が重要であることを示している。この移行の実現には、持続可能性の問題について、ライフスタイルと消費パターンを深く理解するための知識を生成、合成し、共有することが重要である。あらゆるレベル、あらゆる形での教育（正規、非正規）、専門的なトレーニング、啓発は、社会のすべてのレベル（政策立案者、企業セクター、市民社会、地域社会、家庭、個人）において、サステナブル・ライフスタイルのための能力開発に役立つ。「責任あるライフスタイルに関する教育と研究のためのパートナーシップ（PERL - <http://www.perlprojects.org>）」など、複数のイニシアチブやネットワークが、サステナブル・ライフスタイルのための研究と教育を、その活動の中心に据えている。研究と教育は、サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査などのプロジェクトを通じ、サステナブル・ライフスタイルの進歩に向けてさらに拡大、反復することができる。サステナブル・ライフスタイルに向けた新しいビジョンを生み、実現するためには、このようなプロジェクトが不可欠なのだ。

Akpezi Ogbuigwe

UNEP 環境政策執行部（DEPI）、ケニア



サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査の結果が示すように、サステナブル・ライフスタイルに向けた教育は、綿密に計画すれば、あらゆる地域における持続可能な開発に大きく貢献する可能性がある。

アフリカでは、持続不可能な消費主義とその本質的なリスクが急速に拡大しつつある。この状況に直接的に対処し、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（UNDESD）」に貢献するため、UNEP は、持続可能な開発に向けた教育のための革新的な大学中心型パートナーシップ、すなわち「アフリカの大学における環境と持続可能性の主流化（MESA）」を考案した。MESA は、アフリカ各地の 90 大学を対象とし、カリキュラム、研究、大学管理、さらには地域活動に、サステナブル・ライフスタイルなどの環境的要素を組み込むことを目指している。MESA は、サステナブル・ライフスタイルに関する多くの知識、技能、問題、価値、視点を既存の授業や課程に組み込み、持続可能な開発に大きく貢献している。MESA の重要な功績は、大学レベルおよびアフリカの国家レベルで、サステナブル・ライフスタイルを含む環境に対する認識、習慣、政策の変化を促していることである。

Sterling (2001)、Fein (2003)、Thomas (2000) など、持続可能性教育の擁護者は、一般的な西欧教育を批判し、持続不可能なライフスタイルを敷衍するものと批判している。そして持続可能性教育は、社会の変化を引き起こす代替的な教育パラダイムと位置づけている。これには、学習者を中心とし、変化を促すような参加型の教育でサステナブル・ライフスタイルを取り上げ、持続可能な開発に向けた歩み寄りを導く必要がある。

ライフスタイルに結びつく持続可能性教育とは、持続可能な消費と生産によってサステナブル・ライフスタイルをさらに改善する方法を人々に学習させ、サステナブル・ライフスタイルに役立つ理解、思考、行動を促すものでなければならない。また、サステナブル・ライフスタイルのための社会活動に市民が積極的に参加するような生涯学習ともなるべきである。サステナブル・ライフスタイルを目指す教育にも、「倫理に関する、倫理のための、倫理ある」教育要素を統合する必要がある。これは、サステナブル・ライフスタイルを目指す教育カリキュラムの開発にも同様に応用できる。

GSSL の結果が示すように、サステナブル・ライフスタイルと教育の意味は、具体的な状況やニーズに合わせて調整したり、詳細を加えたりする必要がある。同様に、教育学的アプローチ、カリキュラム・モデル、研究手順、地域の関与なども、ライフスタイルの具体的な変化に結び付くよう十分に検討しなければならない。

Akpezi Ogbuigwe は、UNEP 環境政策執行部環境教育・トレーニング責任者である。環境に関する教育、研究、トレーニングの分野に豊富な経験を持つ。UNEP に加わる前は、ナイジェリアのリバース州立科学技術大学で法学教授を務めるとともに、ナイジェリア・ポートハーコートの ANPEZ 環境開発センターのボランティアとして、学校、地域、政府、民間セクターと協力し、環境および開発の問題や環境図書館の運営に取り組んだ。

Zinaida Fadeeva

国連大学高等研究所 (UNU IAS)、日本



GSSL は、サステナブル・ライフスタイルに関する研究と教育に向けたすばらしい取り組みである。研究の役割や研究機関の社会における役割に関する批判的な世論が、研究関係者をして、ライフスタイルの選択と持続可能性に関するテーマに積極的に取り組むきっかけとなったのかもしれない。このテーマをすべての分野の前面に出し、研究者が社会に貢献できる機会を模索することで、世界中の研究者が一致団結する可能性がある。

- 高等教育機関 (IHE) の活動を通じて、サステナブル・ライフスタイルに関する教育、研究、発表 (アウトリーチ) に若者を従事させること：大学を支援し、サステナブル・ライフスタイルのコンセプトと機会を教育、研究、アウトリーチ・プログラムに組み込ませることは、重要な政策分野である。それを総合的な形で行い、可能ならば多様な人と協力することが、若者、すなわち学生、研究者、将来の社会人、そして地域社会の一員に、持続可能性について考え、行動させることになるだろう。
- 各地域でサステナブル・ライフスタイルの革新を促すこと：政策立案者は、地域社会における (若者への緊密な関わりを持った) さまざまな関係者のパートナーシップを促すことにより、草の根、ボトムアップの革新を促すことができる。ライフスタイルは、世界の発展だけでなく、地域の歴史的、社会文化的、環境的遺産に影響を受けるものであるため、既存の、あるいは望ましいライフスタイルに対する地域独自の考え方について議論を活発にすることが重要である。
- 長期的な開発の不確定性を考慮する：ライフスタイルの変化を深く理解させ、サステナブル・ライフスタイルに向けた変化を助長する上で、ライフスタイルから生じる多様な状況を想定する必要がある。長期的な変化における予期した傾向あるいは不確定な傾向に対応するためには、さまざまな地域での政治的、経済的、社会的、環境的な開発プロセスについて、知識を広げなければならない。
- 革新をスピードアップし、サステナブル・ライフスタイルについて学ぶ：サステナブル・ライフスタイルの選択という問題は、さまざまな分野の知識の応用に関係している。サステナブル・ライフスタイルの問題に関する知識や行動のクリティカル・マス (変化をもたらす十分量) を蓄積し、魅力的なソリューションを生成するには、知識生成機関の交流を促進する学際ネットワークやプログラムの整備、あるいはサステナブル・ライフスタイルに関連する分野のエンドユーザーに支援を提供することも有益かもしれない。
- サステナブル・ライフスタイルのビジョンをつくる：調査に回答した多くの若者は、持続可能な開発の必要性和重要性を認めつつ、それを自分たちの「進歩」、福祉、クオリティ・オブ・ライフの向上に向かう道と即座に結びつけてはいなかった。持続可能性とサステナブルな生活は、大部分において、選択と行動の「自由」を制限するものと認識されていた。
- ライフスタイルに関する若者の考え方について理解を深める：この調査は、都会に住む教育レベルの高い若者の考え方、好み、希望、懸念を明らかにした。先進国および発展途上国の他の若者グループの立場を理解することも、持続可能性に向けた有意義な進歩と同様に重要である。さまざまな地域で調査を実施し、地方出身 (あるいは地方居住) の若者のサステナブル・ライフスタイルに関する認識、ビジョン、行動を把握するとともに、高等教育を受けた若者とは異なる形での学習を促進することが重要となるだろう。

Zinaida Fadeeva 博士は、UNU-IAS の持続可能な開発のための教育 (ESD) プログラムの研究員である。持続可能な開発のためのコア・コンピテンシーと ESD、ネットワーク管理、持続可能性プロジェクトの評価、持続可能な生産と消費のための教育に関する研究と政策分析を行っている。

I. サステナブル・ライフスタイルに向けて



1. 現代の生活様式：消費者社会におけるライフスタイル

ライフスタイルは、人を特徴づけ、結びつけ、差別化する。ライフスタイルとは、人口 70 億近いこの惑星の社会で個々人が発達する上で、どのように生活し、他人と関わるのかという決断や選択のありかたである。

コンセプトは、意外に複雑である。人のライフスタイルは、生活に含まれるすべての行動、習慣、選択によって構成され、その一部は人それぞれのアイデンティティや社会的属性、また一部は社会的構造に支配されるからである。これらの行動、習慣、選択は、政治、経済、社会的規範から、世界人口の半数以上が都市に住む現代では当然の都会的な環境まで、さまざまな要因によって形成されている。ライフスタイルは、文化の顕著な表現でもある。すなわち、集団の一員として共有し、知識、信条、芸術、道徳、法律、風習、習慣、日常的な行動、選択などの意味深い要素がからみあって構築される特徴的な「生活様式」である¹。

ポストモダンの観点でよく使用される「ライフスタイル」のコンセプトは、さらに厳密に定義される。これは例えば、「ライフ・プロジェクト」または継続的なアイデンティティ形成および自己実現²の物語として理論化され、消費者社会および西欧文化の変化という枠組みの中で、個人の好みにもみ焦点を絞るものもある。しかし、本レポートでは「ライフスタイル」とは、表現、価値、信条、行動、習慣、制度、経済および社会システムを含めた、幅広く、単純な意味での生活様式を意味する。

社会的な慣習は、必ずしも商品やサービスの経済的な消費を伴うとは限らない。したがって、消費に注目すればライフスタイルをすべて把握できるとは限らない³。しかし、事実上、すべての社会的慣習は、何らかの物質的消費を伴う。

人が消費するのは、必要だからである。食物、住居、適切な衣服、暖かさなどはすべて、人間が生きていく上で欠かせない。消費は必要であり、多くの人のクオリティ・オブ・ライフ向上に大きな役割を果たしている。しかし、非物質的なニーズを満たすため、自分を集団に合わせるため、自分を他人から差別化するためにも消費する。何を買ひ、買ったものをどう使うかは、人の価値観や他人へのあこがれを示す。社会的な期待に沿う形で、あるいは自己実現の手段として、購入し、行動することもある。



© Pawel Kazmierczyk

消費パターンは、ライフスタイルの中心的な要素である。少なくとも部分的には、生活様式も形づくっている。例えば、自動車が普及することによって、人はどんどん動力を使った輸送機関に頼るようになった。大都市では、8 キロメートル以内の移動のほぼ 3 回に 1 回は車を使用している。

2. 現代の課題：日々の持続可能性

人口 1 人当たりの物質的消費、特に先進国における消費は着実に増え、この成長が環境や社会に対する影響に関係なく、永遠に続くことができるという思想とともに、第二次世界大戦以来、最大の成長率を記録している。この思想は、持続不可能な消費と生産のパターンを生み、地球環境に多大な影響を与えてきた（資源不足、公害、生物多様性の喪失、気候変動など）。世界の貧困や不均等などに対する体系的で十分な回答はないままである。消費の増大は幸福と福祉の最大の源と考えられてきたが、所得と消費レベルの増加にもかかわらず、主に先進国では、人々が一定レベル以上幸福にはならず、寿命も延びないことが実証されている⁴。

¹ 例えば、Geertz, Clifford (1973) *The Interpretation of Cultures*, Basic Books, New York 参照

² Giddens, Anthony (1991) *Modernity and Self Identity*, Cambridge: Polity Press; Bocock, R. (1992) *Consumption and Lifestyles*, in R. Bocock and K. Thompson (eds.) *Social and Cultural Forms of Modernity*, Cambridge: Polity

³ Chaney, David (1996) *Lifestyles*, London and New York: Routledge

⁴ 例えば、Sen, Amartya (1998) "The living standard", in Crocker D., Linden T. (eds) *The ethics of consumption* New York, Rowman and Littlefield; Max-Neef, Manfred A, (1991) *Human scale development: conception, application and further reflections*. New York: Apex. ; Welzel, C., and Inglehart, Ronald F. (2010) "Agency, Values, and Well-Being: A Human Development Model." *Social Indicators Research*, 97(1):43-63. DOI. Abstract.

私たちのライフスタイルと消費における選択が環境および相互依存的な社会の生活に強く影響を与える一方、サステナブル・ライフスタイルは、持続可能な開発に重要な役割を果たす。簡単に言えば、「サステナブル・ライフスタイル」とは、インフラ、サービス、製品の効率的な使用と、天然資源の利用、排出物、ごみ、汚染を最小限に抑える個人の選択や行動の両方によって実現する生活のありかたであり、全ての人にとって公平な社会経済的發展と進歩を促し、地球生態系の能力の中で、地球生命の維持システムを守っていくような暮らし方である。

持続可能性は、経済的、社会的、環境的目標のバランスと公平性の原則にのっとった総合的な開発モデルと定義することができる。1987年の環境と開発に関する世界委員会のレポートは、持続可能な開発について「将来世代のニーズを満たす能力を損ねることなく、現在のニーズを満たす開発」という最も一般的な定義を与えている。

日常生活を送る上で、これをどのように反映すれば良いのだろうか？持続可能性を開発モデルの本質とするために、市民、そして消費者である私たちは、どうすれば持続可能性の行為主体となれるのだろうか？

「消費は確かに、他人の幸福に悪影響を与えることなく、可能性を広げ、人間の生活を豊かにし、人間の発展に貢献する。[中略]しかし、その関係がしばしば崩れ、消費のパターンと傾向が人間の発展に有害となる。現在の消費パターンは、人間の将来的発展を促進するよう変えなければならない。」 UNDP 1998年

サステナブル・ライフスタイルの創造とは、どのように生活し、物を購入し、消費するかを考え直すことを意味するが、それだけに終わらない。日常生活の構成を考え直し、他人との交際、交換、共有、教育、アイデンティティの構築方法を変えることも意味する。すなわち、自然環境と調和した暮らしへと、社会を変革することなのである。

社会のすべてのセクターが貢献することができる。政府は、適切な枠組みとインフラ（規制、技術革新、新しい公共サービス）の整備により、市民の変化を可能にする上で重要な役割を果たす。情報提供と教育に加え、この運動への市民社会の全面的な参加が不可欠である。また企業セクターは、サステナブル・ライフスタイルのための革新的なソリューションを開発し、責任ある消費の発展に寄与することができる。

社会のすべてのセクターが貢献することができる。政府は、適切な枠組みとインフラ（規制、技術革新、新しい公共サービス）の整備により、市民の変化を可能にする上で重要な役割を果たす。

持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）と世界経済フォーラムは、このほど持続可能な開発とグリーン・エコノミーの実現において消費者が果たす重要な役割を考慮し、持続可能な消費パターンの促進に向けて、さらなる行動を起こす必要性を認めた。

市民にとっては、家庭でも職場でも、エネルギーの利用、交通手段、食べ物、ごみ、コミュニケーション、文化的な対話や、団結などにおける多くの選択がすべて、サステナブル・ライフスタイルの構築に結びつくのである。

3. 変化を導く

サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査（GSSL）は、複数のステークホルダーで構成する世界的プラットフォーム、持続可能な消費と生産に関するマラケシュ・プロセス（SCP）のもとで開発された多数のプロジェクトの1つである。SCPではそのほか、SCPに関する方針、プログラム、実践活動を推進している。

具体的なプロジェクトの実施と能力開発を支援するため、これまで7つのマラケシュ・タスク・フォースが設置された。政府が主導する有志の取り組みであるこれらのタスク・フォースは、先進国および発展途上国の専門家の参加を得て、アフリカにおけるサステナブルなツーリズムのエコラベル・プログラムから、公共調達プロジェクト、サステナブル・ライフスタイルと教育の促進まで、非常にさまざまな活動を行っている。

サステナブル・ライフスタイルに関するマラケシュ・タスク・フォースは、UNEP 技術・産業・経済局（DTIE）の多大な支援を受け、2005年にスウェーデン環境省によって設置された。

タスク・フォースの役割は、人々、市民社会団体、政府がサステナブル・ライフスタイルの発展に関与することを奨励し、模範を示すことである。このために、先進国や発展途上国、あるいは世界各地で実践中の取り組みからベスト・プラクティスの例を集め、知識のギャップを埋める新しいプロジェ

クトを支援している。現在、9つのマラケシュ・タスク・フォース・プロジェクトが、世界43カ国にわたって実施されている。さらに、各地の文化や状況に適応した資料を11カ国語で作成している。

SCPに関する10年枠組みには、タスク・フォースの学んだ教訓や、今後力を入れるべき新しい分野が反映されている。

マラケシュ・プロセスについて

マラケシュ・プロセスは、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議の結果を受け、2003年にマラケシュで発足した複数のステークホルダーで構成する世界的なプロセスであり、持続可能な消費と生産（SCP）の促進、および「**持続可能な消費と生産（SCP）に関する世界行動枠組み**」、いわゆる**SCPに関する10年枠組みへの取り組み**を目的としている。UNEPとUN-DESAは、このプロセスの先導機関であり、各国政府、開発機関、企業セクター、市民社会、その他のステークホルダーも積極的に参加している。

マラケシュ・プロセスは、SCPに関するプロジェクト、イニシアチブ、戦略の検討と実施に役立つ各種のメカニズムを開発した。これには、**国際的および地域的な専門家会議、SCPの特定の問題に重点を置いた7つのタスク・フォース、開発協力に関する対話、企業産業フォーラム、NGOフォーラム**などが含まれる。

詳細は、以下を参照：<http://www.unep.fr/scp/marrakech/>



サステナブル・ライフスタイルに関するタスク・フォースは、サステナブル・ライフスタイルに関する情報発信や提言を通じ、持続可能な開発に向けた他の主要な国際イニシアチブやプロセスに貢献・保管することを目的としている。

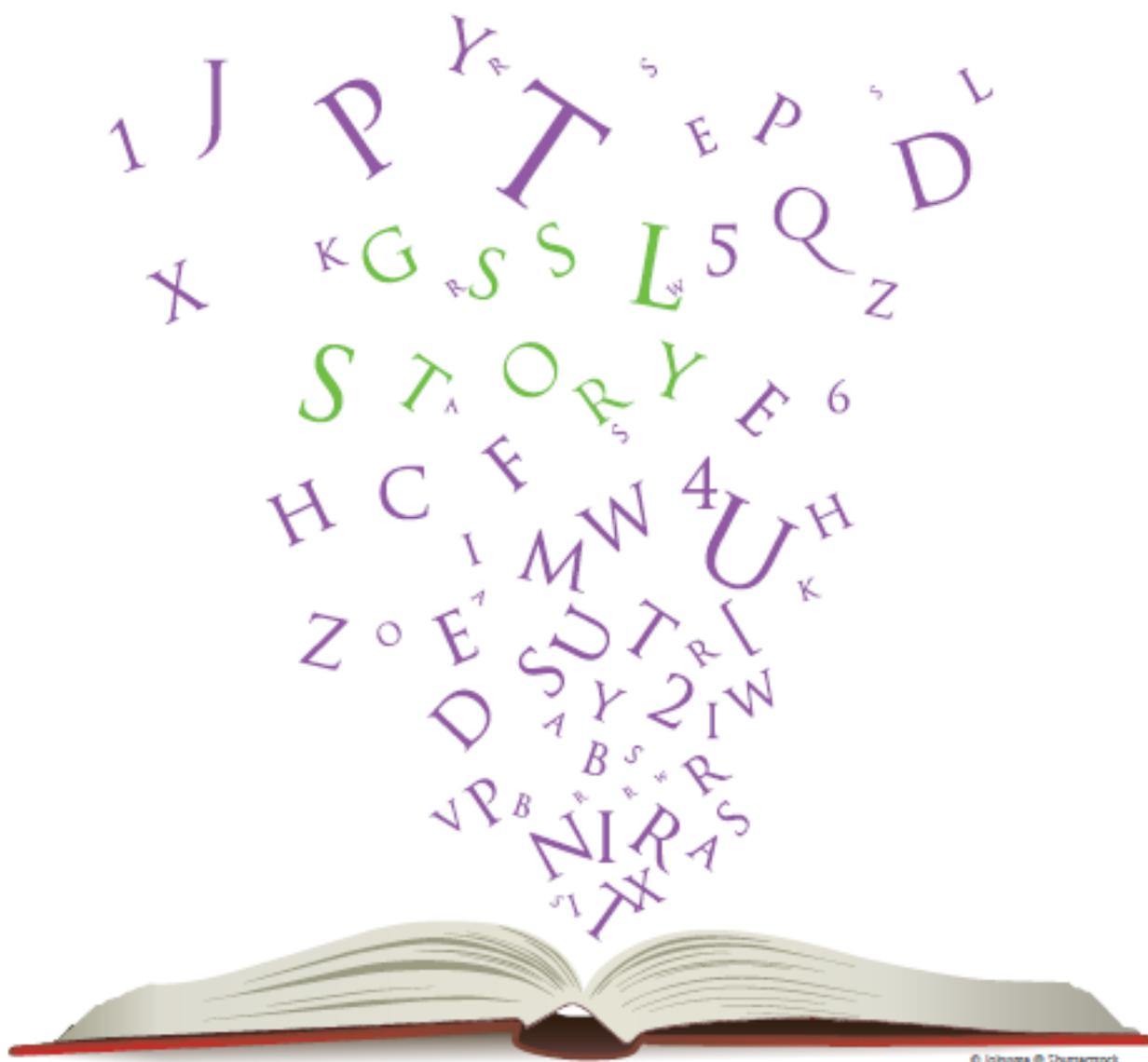
- サステナブル・ライフスタイルに対する認識と考え方を詳しく理解することは、需要管理（介入による需要の調節）を通じて**グリーン・エコノミー**⁵への市場移行を促進する方法について政策立案者やビジネス・リーダーに情報を与えるために、非常に重要である。
- サステナビリティに向けた有効な教育活動やプログラムを確立するには、持続可能性に関する誤解を明確にするだけでなく、背後にある文化や価値観も明確にすることが重要である。この意味で GSSL は、UNESCO の主導で持続可能な開発の原則、価値、実践を教育と学習のすべての分野に統合することを目指す**国連持続可能な開発のための教育の10年（2005-2014年）**⁶に前向きに貢献することができる。
- 健全な**都市計画**および**サステナブルな都市**⁷の推進を考える際には、人々の認識とニーズを把握し、“よりよいライフスタイル”とはどのようなものであるかを理解する必要がある。

⁵ UNEP のグリーン・エコノミー・イニシアチブ参照：www.unep.org/greeneconomy

⁶ 国連持続可能な開発のための教育の10年：<http://www.unesco.org/en/education-for-sustainable-development/>（2011年6月17日現在リンク切れ）<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001416/141629e.pdf>

⁷ UNEP の都市プログラム参照：<http://www.unep.fr/scp/sun/urban.htm>

II. サステナブル・ライフスタイルに関する グローバル調査（GSSL）の概要



1. 目的と方法

世界のさまざまな文化に生きる若者は、サステナブル・ライフスタイルをどのように認識し、思い描き、具現化しているのだろうか？ どうすれば、彼らの経験、価値、願望を踏まえた有効な政策やメッセージを作成することができるだろうか？ GSSL の目的は、世界のさまざまな文化と社会経済的状况の中に生きる若者が、サステナブル・ライフスタイルをどのように認識し、思い描き、具体化しているかを探ることである。

調査には、以下の目的を設定した。

- 持続可能性に関して、日常生活における若者の認識と考え方、および将来に対するビジョン、期待を分析する。その際、気候変動問題に関連する、モビリティ、食、家事の 3 つの主要分野に重点を置く。
- 日常生活を変化させると思われる持続可能な開発のシナリオへの参加を奨励する。
- 可能性、行動主体、責任に重点を置き、政策提言を作成する。

対象とテーマ

GSSL は、将来の社会を形成し、今後の新しいライフスタイルを生み出す世界中の若者を対象とした。若者は昔から革新のきっかけであり、社会的、文化的変化だけでなく、技術革新も担ってきた。成人になるに伴い、若者の多くはライフスタイルや消費傾向を形成する重要な役割を果たす。

2007 年の国連世界少年白書は、世界の若者（15～24 歳）は 12 億人、世界人口の 18%を占めると述べている。これらの若者の 85%は、発展途上国に住んでいる⁸。彼らの購買力および意志決定力は均一とは言えない。実際、半数は貧困ライン未満で生活している。したがって、世界の若者が参加するサステナブル・ライフスタイルを考案することは、社会的公正と衡平の問題でもあるのだ。

世界人口の半数以上は、現在、都市部に居住している。20 年以内には、3 分の 2 に増加するだろう。2030 年には、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの都市に、地球の全人口の 80%が居住すると予想される。世界の都市人口が急激に増加するにつれ、都市を取り巻く自然環境への影響も増加する。気候変動が都市の環境問題を悪化させることで、地方政府にかかる圧力を強め、気候の影響に対する脆弱性を高めることになるだろう。都市の占める面積は、世界の地表のわずか 2%にもかかわらず、天然資源の 75%を消費している。したがって、「サステナブル・ライフスタイル」は重要な問題であり、都市が前向きに変化する上で強力なツールとなる可能性がある。



対象とした人びと



- 18～35 歳の男性と女性
- 都市部に居住
- 学生および社会人
- 環境/持続可能な開発に関する研究や活動に特に関与していない

モビリティ、食、家事は、地球上のどこに住んでいようとライフスタイルの基本要素である。また、この 3 つの主要消費分野は、環境と社会に多大な影響を与えるため、気候変動などの世界的問題に対処するためには綿密に検討する必要がある。個人の移動や、商業輸送は、80%を化石燃料に依存する世界のエネルギー供給の約 20%を消費している。現在、世界には 7 億台以上の車があると想定されているが、その数は 2050 年には、3 倍になり、その 90%以上は OECD 加盟ではない国々での増加と予想されている。食のセクター、すなわち私たちが毎日食べるものは、気候変動に大きな影響を受ける。1 キロの子牛肉の生産には、車を 220km 走らせるのと同じ温室効果ガスの発生を伴う。家庭では、日常的な暖房、冷房、照明などが大量のエネルギーを消費し、大量の温室効果ガスを排出する。例えば、衣服の乾燥機は、家庭で消費されるエネルギーの 10%を占めている。

⁸ 国連（2007 年）世界青少年白書：<http://www.un.org/esa/socdev/unyin/wyr07.htm>（2011 年 6 月 17 日現在リンク切れ）
<http://social.un.org/index/WorldYouthReport/2007.aspx>

GSSL 調査

GSSL 調査を作成する指針となった方法は、参加と定性調査に基づいている。以下の表が示すように、この方法は、「定量」調査とは大きく異なる。

消費者の行動や態度を測定する国際的な定量調査は定期的に行われていたが、**GSSL** の目的は、世界中の若者の声を聞き、詳細な分析によって、彼らの認識、価値観、願望を理解することである。このアプローチは、参加型調査の基盤と考えることもできる。GSSL の目的を果たすためには、参加者が事前を選択することのできる回答を作成するのではなく、自由な場を設ける必要がある。またこの状況では、**GSSL** の対象、サンプル、結果が、必ずしも各国を統計的に代表するものである必要はなく、むしろ場を設け、将来的に再び調査できる意見や可能性を見つけることが目的だということを念頭に置く必要がある。

GSSL 調査

4つのモジュール、35の質問



「あなた自身について……」では、参加者のプロフィール（性別、年齢、社会経済的地位、職業など）と、環境意識のレベルを特定する。

「あなたの日常生活」では、移動、食、家事を中心として、現在および将来の意見とライフスタイルについて情報を集める。

「その他のシナリオ」では、移動、食、家事に関する9つの「シナリオ」（1分間の動画）を通じて、サステナブル・ライフスタイルのビジョンに関してコメントを求める。

「何が変わるか」では、持続可能性とサステナブル・ライフスタイルを質問に取り入れ、それらの概念に対する認識と反応を調査する。

	定性	定量
目的	詳細な分析(認識、傾向、見識、談話)	測定と評価(行動と意見)
サンプル	少数のサンプル 多様なプロフィール	多数のサンプル 集団を代表
方法とツール	自由回答の質問 インタビュー フォーカス・グループ 投影テスト	選択式で答える質問 多肢選択の質問など
分析	内容/談話分析 テキスト統計	統計
用途	価値、表現、動機の理解 新しい仮説の特定	相関関係の特定 仮説の検証

この方法で得られた結果とデータは、**10 カ国で実施された環境行動に関する OECD 家計調査 (2008 年)** や、ナショナル・ジオグラフィック協会と国際世論調査機関のグローブスキャンが **14 カ国** で毎年行っている **GreenDex 調査** など、環境的に持続可能な消費に向けた消費者の実際の行動を測定する大規模な定量調査を、意味深い形で補う可能性を強く秘めている。人々は、これらの取り組みにより、考えを表現し、自分たちについて語り、公の場所での議論に参加することができる。GSSL の設問は、**10 カ国語**⁹に翻訳され、世界中、特に対象国の若者が、調査に参加し、「世界中の若者がどのように生活しているか」に関する考えや経験を話し合えるよう、専用のウェブサイト (www.unep.fr/gssl) で公開された。インターネットは現在では世界中の人々に接触する最も強力なツールだが、アクセスの分布は不均等である。よって GSSL 調査は、ネット上で回答し、ときには電子メールで UNEP に返信する方法もとった。場合によって、インド、フィリピン、エジプトなどでは、対面インタビューが実施された。

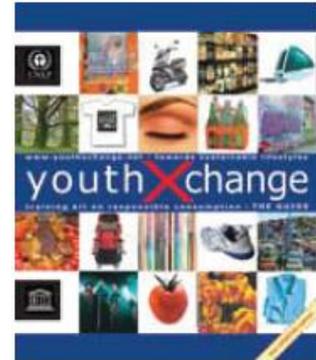
当初の目標は、国当たり **150~200 人** 分の回答を集めることだった。定性調査であることと、回答に **1 時間 30 分** かかることを考慮すれば、これは大胆な目標だった。目標は、ほぼ達成され、多くの国では目標数を大幅に上回った。質問が **35** もあるにもかかわらず、多くの若者は時間を割いて GSSL に参加し、ライフスタイルと現代性に関する議論に参加する意欲と能力を実証した。

⁹ アラビア語、中国語、英語、フランス語、日本語、ポルトガル語、スロバキア語、スペイン語、トルコ語、ベトナム語。

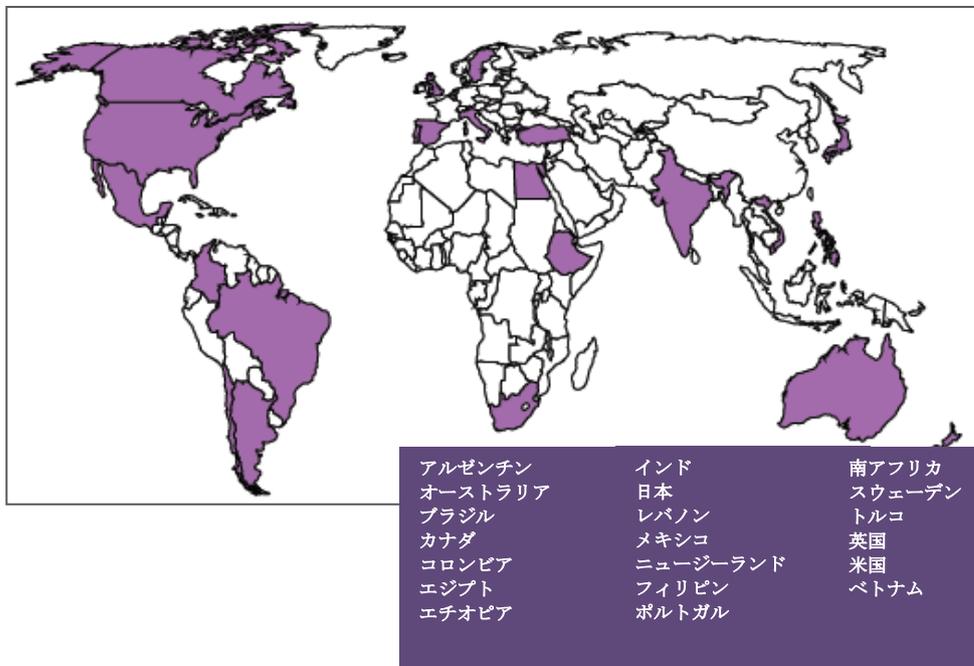
2. GSSL のパートナー：人々のつながり

GSSL というプロジェクトを通じ、多種多様な役割を果たす **45 以上のパートナー** が国際的なネットワークを構成した。

国際大学協会（IAU）とそれに加盟する **13 の大学**とは、特に強いパートナー関係が確立された¹⁰。このネットワークには、サステナブル・ライフスタイルと消費に関する専門的な手腕を有する **NGO** も全面的に関与した。民間セクターの関与は多くなかったが、日本では調査結果の分析において国立環境研究所と株式会社電通とのパートナー関係が生まれた。複数の国では、持続可能な開発のためのアルゼンチン研究所（アルゼンチン）、インスパイア（ポルトガル）、環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップ（フィリピン）、ブダイ・エコロジカル・リビング支援協会（トルコ）、中東事業継続協会（レバノン）など、複数の **NGO** がサステナブル・ライフスタイルと消費に関する **UNEP/UNESCO ユース・エクスチェンジ・プログラム**¹¹ と協力し、GSSL の実施を強く支援した。GSSL を通じて回収された結果は、まず経歴や分野の異なる（社会学、消費者調査、デザイン、持続可能な生産、経済学など）学術研究者、専門家、活動家を集めた **17 カ国 30 人以上の研究パートナー**により国レベルで分析された。



GSSL 調査参加国



GSSL の結論は、UNEP が調整役となってサステナブル・ライフスタイルに関する学際的な話し合いでまとめられ、多様な経歴や分野の専門家が GSSL の分析に関与した。この多様性が、活動を非常に豊かにした。例えばオーストラリアでは、社会科学、経営学、持続可能性研究を専門とする **RMIT 大学の 3 人の若手研究者**が学際チームを構成し、GSSL の宣伝と分析に従事した。フィリピンでは、芸術を介して環境保護を呼びかける若手アーティストのボランティア・グループ、環境のためのヤング・アーティスト・フェローシップが分析を実施した。ポルトガルでは、持続可能な開発を専門とする広告代理店のインスパイアが、調査の実施と分析を行った。北米、エジプト、英国、ニュージーランド、スウェーデン、トルコ、メキシコでは、教授、学術研究者、学生研究者らが分析を行った。

¹⁰ ケンブリッジ大学（英国）、サリー大学（英国）、ポルト大学（ポルトガル）、カルマル大学（スウェーデン）、ヨーテボリ大学（スウェーデン）、ブラチスラヴァ経済大学（スロバキア）、東京大学（日本）、スレイマン・デミレル大学（トルコ）、チャナッカレ 3 月 18 日大学（トルコ）、アディス・アベバ大学（エチオピア）、エチオピア行政管理大学（エチオピア）、ローデス大学（南アフリカ）、ケベック大学モントリオール校（カナダ）、ダルハウジー大学（カナダ）、コンコーディア大学（カナダ）、フォーダム大学（米国）、パハマ大学（パハマ）、EAFIT 大学（コロンビア）、ロス・アンデス大学（コロンビア）、メトロポリタン自治大学（メキシコ）、ハノイ国立大学（ベトナム）

¹¹ ユース・エクスチェンジ・プログラムは、印刷物のガイドブック、メディア、教育的アウトリーチを組み合わせ、若者たちに持続可能な消費を呼びかけている。詳細は、www.youthxchange.net を参照。

世界に広がる GSSL のパートナー

Addis Ababa University (Ethiopia)	Instituto Argentino para el Desarrollo Sustentable (Argentina)
Business Council for Sustainable Development Argentina (Argentina)	Los Andes University (Colombia)
Bugday Association for Supporting Ecological Living (Turkey)	独立行政法人国立環境研究所(日本)
Business Continuity Middle East Organization (Lebanon)	Research Group on Lifestyles, Values and Environment (RESOLVE) (United Kingdom)
Cairo University (Egypt)	Rhodes University (South Africa)
Cambridge University (United Kingdom)	Royal Melbourne Institute of Technology University (RMIT University) (Australia)
Cambridge University Students Union (United Kingdom)	Strategic Design Scenarios (Belgium)
Canakkale 18 Mart University (Turkey)	Society Action Group (India)
Cardiff University (United Kingdom)	Suez Canal University (Egypt)
Catholic University of Oporto (Portugal)	Suleyman Demirel University (Turkey)
Center for Development and Community Initiative and Environment (Vietnam)	Sustainable Everyday Project (Belgium & Italy)
College of the Bahamas (Latin America and Caribbean)	Talent for Growth (Sweden)
Concordia University (Canada)	Universidad Nacional Autonoma de Mexico (Mexico)
Consumers International (Chile)	University of Canterbury (New Zealand)
Regional Activity Centre for Cleaner Production (CP-RAC) (Spain)	Linnaeus University (Sweden)
Dalhousie University (Canada)	University of Porto (Portugal)
株式会社電通(日本)	University of Surrey (United Kingdom)
Universidad EAFIT Escuela de Administración y Finanzas e Instituto Tecnológico (Colombia)	University of Sussex (United Kingdom)
Ethiopian Civil Service College (Ethiopia)	University of the Otago (New Zealand)
European Young Professionals (United Kingdom)	東京大学(日本)
Fordham University (United States)	国連大学高等研究所(日本)
Gothenburg University (Sweden)	Université du Québec à Montréal (UQAM) (Canada)
Inspire (Portugal)	Venkatesh Trust for Education and Excellence (India)
Instituto Akatu pelo Consumo Consciente (Brazil)	Young Artists Fellowship for the Environment Inc. (Philippines)

(英文組織名によるアルファベット順)

コンサルテーション・キャンペーン

GSSL の成功、そしてあらゆる関係者が熱心に取り組んでくれたことは、今やサステナブル・ライフスタイルが、新しい社会を考案するプロセスの中で、重要かつ刺激的な要素として認識されていることを実証する。すべての GSSL パートナーは、このプロジェクトに貴重な労力を注ぎ込み、国および地域レベルで多くのリソースを動かすことで、調査の実施を成功に導いた。彼らの GSSL に対する貢献度は計り知れない。



回答を集めることは、簡単な仕事ではない。GSSL パートナーは、創造力を発揮して若者を引きつけ、プロジェクトを実施し、独自のアウトリーチ方法を編み出して高い参加率を達成した。

電子メール、パートナーのウェブサイト、ソーシャル・ネットワークを通じて、**広範囲にわたる宣伝とコンサルテーションのオンライン・キャンペーン**が実施された。メキシコでは、**メキシコ国立自治大学**が、学生 2,000 人に対して電子メール・キャンペーンを実施した。GSSL のパートナーは、独自の戦略も編み出した。例えば日本では、**国立環境研究所**が、学会、複数の大学の教授、学生組織など、さまざまな経路で調査参加への呼びかけを行った。**カナダ**では、**ダルハウジー大学**が、調査に参加する学生に、大学書店の割引券という魅力的なインセンティブを提供した。

ブラジルでは、**意識的な消費のためのアカトゥ研究所**が、資金を集め、大手世論調査機関の Ipsos と協力することで、1,000 人の参加者を獲得した。フィリピン、ベトナム、インドでは、**環境のためのヤング・アーティスト・フェロウシップ (YAFE)**、**コミュニティ事業環境開発センター**、**教育と卓越性のためのベンカテシ・トラスト**が、対面インタビューのボランティアを申し出た。



こうして GSSL は、高等教育機関、NGO、各種協会、研究者、教師、学生、若い社会人を巻き込んだ活発な参加型キャンペーンとなった。これらすべてのイベントが、調査への回答という行為とともに、参加した全員の若者の意識を向上させた。

このような盛り上がりを生かし、多くの GSSL パートナーは、若者とサステナブル・ライフスタイルについて語る**特別イベント、フォーラム、ディスカッション**を企画した。ベトナムでは、スウェーデン・ベトナム・環境的に持続可能な開発プログラムの資金援助を受け、計画投資省 科学・教育・天然資源・環境局 **コミュニティ事業環境開発センター (C&E)** が、ハノイ国民経済大学、ハノイ工業美術大学、ハノイ貿易大学、www.thiennhien.net のボランティア・ネットワークと協力し、「ユース月間」中、若者たちがサステナブル・ライフスタイル、持続可能な消費と生産について話し合い、見解を共有するための 4 つのフォーラム、および持続可能な野外活動を共同開催した。

コロンビアでは、**ロス・アンデス大学**が UNEP およびコロンビア国内の大学とともに**ビデオ会議**を開き、**英国ではサリー大学**が、学生に向けた調査のフィードバック、及びサステナブル・ライフスタイルに関する専門家とのディスカッションを実施した。

GSSL は、**コンシューマーズ・インターナショナル**のウェブサイトなど、多くのウェブサイトでも発表された。そしてメッセージは、**アルゼンチンおよび米国の持続可能な開発のための経済人会議 (US BCSD)**、**スウェーデンのタレンティア**、**英国の国際青年会議所**などのビジネス団体をはじめとする、多数のネットワークを通じて広がった。

GSSL のフォローアップ

サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査の成果がきっかけとなり、サステナブル・ライフスタイルに関する若者の意識を高めることを目的としたプロジェクトが、世界中で多数実施された。ベトナムでは、**C&E** が GSSL の国内結果と分析を受け、高等教育機関で学ぶ若者、学生、ネットワーク、教育者、教師、社会人のサステナブル・ライフスタイルの能力開発を目的として、**地域的なエコ活動、啓発キャンペーン、広報、教育**をさらに展開した。

フィリピンでは、**YAFE** が、大学や高校の学生や教授らとともに、エコ監査、自転車ステーション、大学内での容器リサイクル、**3R** キャンペーン、環境に関する映画、カフェテリアでのスロー・フード、グリーン・コンサート、ラジオ番組、ポスター・キャンペーンなどの**エコ・プロジェクト**を考案した。また多数の市民に広く門戸を開いた会議が **1-2** 件、エコ・イニシアティブについての展示会が予定されている。

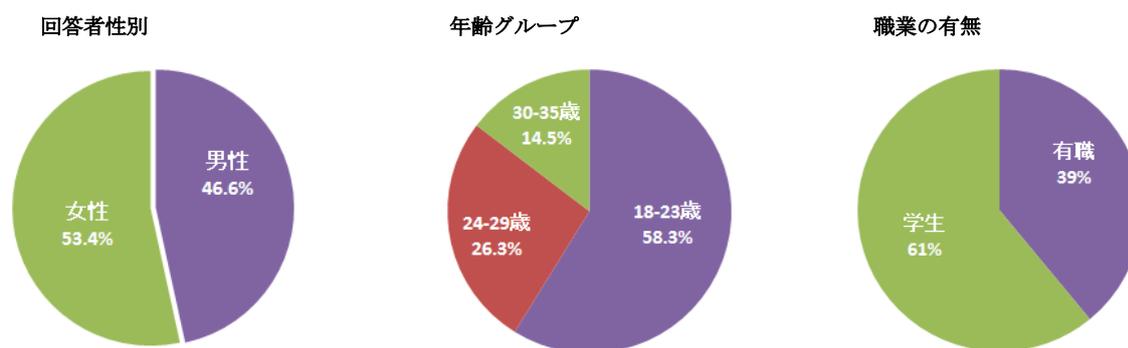
GSSL を通じて広められた **9** つの持続可能性シナリオは、Asociación Civil Red Ambiental によってアルゼンチンで開催されたラテン・アメリカ・ユース・エクステンジ・ワークショップ（2009 年 9 月 14～18 日）など、能力開発および教育イベントのための主要資料として活用された。

3. GSSL 参加者のプロフィール

参加者の概要

GSSL には、**20** カ国、**8,000** 人以上の若者が参加した¹²。

成人期に入りつつある参加者



- ほとんどの GSSL 参加者は、**18～29 歳**の若い男性と女性で、このうち大半は **18～23 歳** だった。
- 概して男女のバランスは良く¹³、男性が **46.6%**、女性が **53.3%** だった。
- **18～29 歳**の参加者が **84.6%**を占め、24～29 歳の年齢集団が最も多かったオーストラリア、エチオピア、レバノンを除くと、**18～23 歳**が最も多かった。

デモグラフィック・バランスについて

- **GSSL の実施方法のため、ほとんどの国において、学生の参加が最も多かった。**
- 平均して参加者の **61%**が学生、**39%**が勤労学生を含む社会人だった。
- オーストラリア、ブラジル、エジプト、レバノン、フィリピンでは多かったが、他の **10** カ国では若い社会人が **20%**未満だった。これは、**30～35 歳**の参加者が全参加者の **14.5%**にとどまり、若い社会人と大学院生が多かった **5** カ国（オーストラリア、ブラジル、エジプト、エチオピア、日本）でのみ **20%**を上回った理由ともなっている。

¹² アンケートの収集数は、アルゼンチン (120)、オーストラリア (249)、ブラジル (1,000)、コロンビア (301)、エジプト (275)、エチオピア (80)、インド (228)、日本 (189)、レバノン (129)、メキシコ (1,342)、ニュージーランド (132)、北米 (399)、フィリピン (114)、ポルトガル (*収集した 2,190 件以上の中から 669 件を分析)、南アフリカ (141)、スウェーデン (111)、トルコ (447)、英国 (330)、ベトナム (546) だった。回答者の全員がアンケートの第 1 部に回答し、3 分の 1 がアンケートすべてに回答した。アンケートは、わかりやすくパート分けされ、回答はすべて有効に結果の分析に組み込むことができた。

¹³ 国レベルでは、やや不均等なところもあり、オーストラリアでは女性が **67%**、レバノンでは男性が **60%**となった。

複数の社会活動

- 多くの参加者は、複数の活動を行っていた。発展途上国、経済移行国の国、先進国を含め、**10カ国**¹⁴では、3分の1の学生がアルバイトをしていた。例えばレバノンでは、**50%**がフルタイムで働いていた。
- この結果からは、若者は**複数の活動**を行っている頻度が高いこと、若者の生活には**柔軟性**が重要であることが明らかになった。学生は、多くの場合、勉学を経済的に支えるために働いている。若い社会人でも、大学院で学ぶ場合がある。複数の活動に同時に従事しているという、こうした特異性は、彼らの自分自身、社会、そして社会問題に対する認識に大きな影響を与える可能性がある。

中・上流階級の家

- ほとんどの参加者は中・上流階級に属し、過半数は比較的高い生活水準にある¹⁵。
 - 収入面では、GSSL参加者の大半が主に**家族からの支援**によって生活していた。しかし、勤労学生の場合は自分の給料で生活している部分が少なくない。
 - 興味深いことに、若い社会人の多くが、まだ家族の援助を必要としており、9カ国では**25%**、エジプトでは**39.9%**、米国では**38.6%**にのぼる。
 - 北米、英国、ニュージーランドでは、学生と若い社会人の両方にとって、貸付金も収入源となっていた。ニュージーランドでは、全国的な大学奨学金制度があり、学生の**60%**がその制度を利用して学費を払っている。スウェーデンでもこのような制度は一般的で、学費の**4分の3**が奨学金で支払われている。

大都市に居住

- **GSSL参加者の63.2%**が、**カイロ、デリー、東京、ニューヨーク、メキシコシティ**などの都市、大都市、巨大都市に居住していた。しかし、6カ国（レバノン、フィリピン、ポルトガル、南アフリカ、スウェーデン、英国）では、中・小都市に住む参加者の割合が高かった。この構成には、複数の要因がある。
 - 調査を実施した大学、GSSL実施パートナーの所在地
 - 各国の都市の特性 - スウェーデンには巨大都市がない、日本やレバノンでは住居費が高い、など
 - 南アフリカなどのいくつかの国では、多くの学生が大学内または小規模な大学街に住んでいる
- 平均して参加者の半数以上が、**家族のだけかと一緒に住んでいる**と回答し、その大半が両親と同居していた。また、**24.5%**が友人と住み、**15.7%**が1人暮らし、**13.4%**がカップルとしてパートナーと住んでいた。この割合は、国によって大きな違いがある。

環境に対する意識や行動にとらわれない参加

- **環境または持続可能な開発**に関する勉強や研究に携わっているのは、平均して参加者の**5.4%**。これは、GSSLパートナーが環境意識や行動で参加者を規定せず、広く一般的な参加を求めたからである。



¹⁴ アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、エジプト、日本、レバノン、ニュージーランド、ポルトガル、スウェーデン、ベトナム。

¹⁵ ただし、ブラジルなど少数の例外においては、意図的に多様な集団を対象として調査を行った。

III. グローバルな結論と提言



1. 進歩の新しいビジョンを与える



グローバルな課題に関する情報や、ライフスタイルと個人の行動に関連するような情報に対しては、大きなニーズがある。多くの場合に欠けているのは、持続可能な社会とは何か、それは地域レベルでは何を意味するのか、という全体的（ホリスティック）で実際の、なおかつ説得力のあるビジョンである。

持続可能な・ライフスタイルに関する政策やメッセージが十分に理解され、効果的に作用するには、持続可能性に対する人々の認識、価値観、将来への期待を考慮に入れる必要がある。

持続可能性（サステナビリティ）には魅力が必要であり、ライフスタイルや行動が進歩していくという前向きなビジョンに立脚するものでなければならない。

今回の調査は、持続可能性に関する情報伝達が極めて重要であることを実証している。グローバル、国、地域レベルでの環境・経済・社会の統合的な開発のメリットを明確に示し、十分な理解を得る必要がある。大規模なキャンペーンのほか、解決に向けた方策や行動するためのきっかけづくりを通じてこれらのメリットを具体的に感じてもらうためのメッセージやツールを明確にすることが重要である。

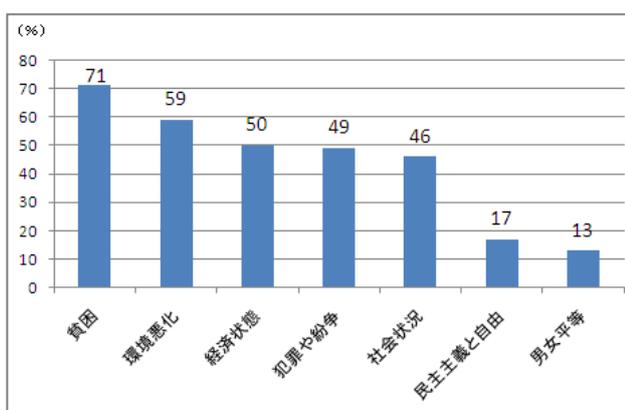
持続可能性を十分に理解してもらうために

グローバルな課題

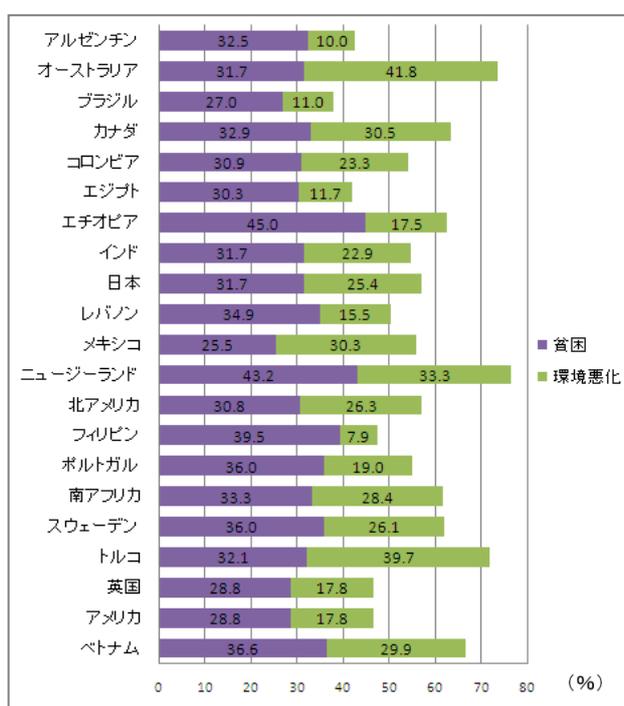
「貧困」と「環境悪化」が、現在、最も深刻な世界問題であると認識している若者は過半数を占める。私たちは、貧困をなくすことと環境悪化に取り組むことは、表裏一体であることを実証する必要がある。民主主義や、男女平等など、他の重要なグローバルな課題は、若者にとっては緊急性が低いものと認識されていた。しかし、それらもバランスの取れた開発の基本要素として、持続可能性というメッセージに組み込む必要がある。

- GSSL の参加者は、貧困および環境悪化と闘うことが、グローバルレベルで最重要課題であると認識している¹。確かに非常に難しい選択ではあるが、彼らの選択は、現在の社会的、経済的危機の中で、自分に影響を与えている、もしくは即座に影響を与えると思われることについての懸念を表現している。

各問題を優先事項のトップ3に挙げた参加者の割合



貧困と環境悪化を第1位に挙げた割合 (国別)

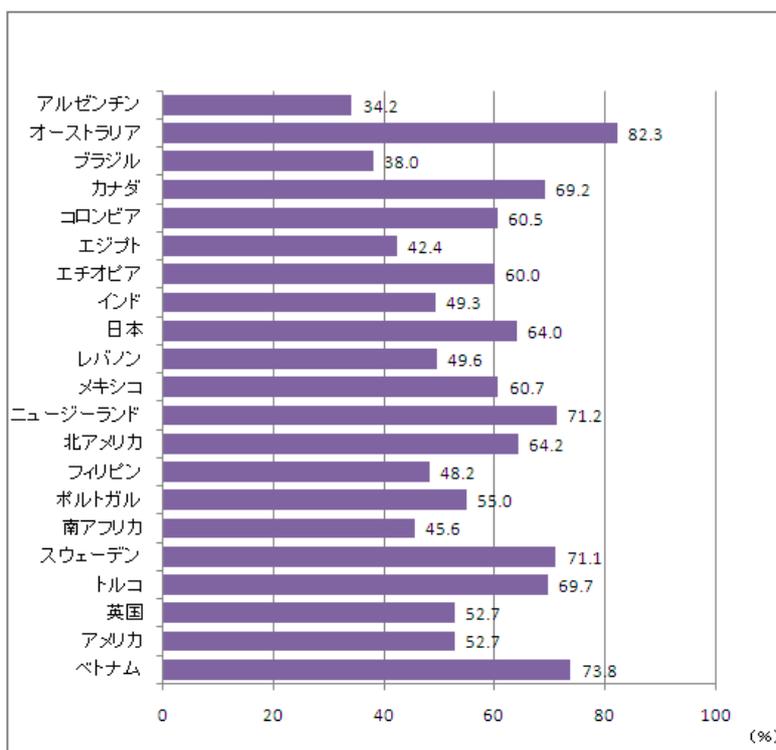


- 「犯罪対策、紛争防止」を回答者の約 1/3 が選択したブラジルを除き、全体では世界の最優先課題として、「貧困」と「環境」を挙げていた。しかも、貧困を軽減または根絶することは、環境悪化を含む他のすべての問題より明らかに優先されていた。
 - 16 カ国で、「貧困」を最優先課題として第 1 位に挙げた人が最も多く、その割合は 25%以上にのぼった。うち 10 カ国では、「環境悪化/公害対策」が 2 番目に緊急を要する問題と考えられていることが顕著な傾向としてみられた。
 - 一方、「環境悪化/公害対策」を最優先課題とする回答が最多数を占めたのは、オーストラリア、メキシコ、トルコの 3 カ国のみであった。
- 2 つの項目を同位にするという選択肢はなかったが、経済危機が回答者の選択に影響を与えた可能性は高い。「経済情勢の改善（雇用など）」と「社会サービス（教育、医療）」も、それぞれ参加者の 49.7%、46.1% がトップ 3 以内にランキングしており、上位に入っている。

¹ 参加者は、何がグローバルな課題として最優先されるべきか、7 つの項目に順序を付けるよう求められた。7 つの項目とは、「貧困、貧富の差の軽減または根絶」、「犯罪対策、紛争の防止」、「環境悪化/公害対策（気候変動など）」、「経済情勢の改善（雇用など）」、「社会サービスの改善と開発（教育、医療など）」、「民主主義と自由の普及」、「男女不平等対策」である。

- **GSSL 参加者の平均 49.3%**が「**犯罪対策、紛争の防止**」を**トップ 3**に挙げているのは、一般に不安感が強いことを示している。一方、「**民主主義と自由**」、「**男女平等**」は、明らかに後回しになっている。
- 「**環境悪化**」を現在のグローバルな課題としてどの順位に位置づけるかは、国によってかなりの差がある。「**環境問題**」を**トップ 3**に挙げた参加者の割合は、**オーストラリア**では**82.3%**、**ベトナム**では**73.8%**、**スウェーデン**では**71.1%**である。逆に**アルゼンチン**ではわずか**34.2%**、**ブラジル**では**38%**、**エジプト**では**42.4%**となっている。

環境を現在の世界的課題と見る割合（国別）



持続可能性に関する定義

若者は、持続可能性を倫理的および環境的な側面から非常によく認識しているが、それらを社会的、経済的問題とは、あまり結びつけていない。また、サステナブル・ライフスタイルに対する彼らの自発的な記述による定義²は、抽象的・状況依存的であるか、あるいはリサイクル、省エネ、公共交通機関の利用など、個人の行動を重視するものかのいずれかである。

- 持続可能性は、ともかく環境に関する概念として理解されている。メキシコ、レバノン、ポルトガルといった非常に異なる国でも、サステナブル・ライフスタイルは、ほぼ「**環境に配慮する**」こと、「**グリーン**」で「**クリーン**」な**環境に貢献する行動**、あるいは**公害を減らす**ことと理解されている。**基本的なニーズ**に言及したメキシコの参加者、**貧困の軽減**に言及したエチオピアの参加者、**経済的安定**に言及したブラジルの参加者、**教育、人権、民主主義**に言及したスウェーデンの参加者は、少数派にとどまる。
- 情報時代に生きる若者が持続可能性を語る際に使用する言葉からは、1987年に発表されたブルントラント・レポートが強調した「**世代間の連携**」という概念が広く浸透していることを示している。日本では、半数近くが**将来世代に対する配慮**に言及した。南アフリカ、英国でも同様だった。多くの国で**他人に対する配慮**や**共有**といった**概念**が、持続可能性を定義する重要な鍵となっていた。

サステナブル・ライフスタイルの定義に関する自発的な記述では、**進歩と幸福**への明確な言及はみられなかった。クオリティ・オブ・ライフ（生活の質）に対する願望は強いものの、持続可能性が前向きな結果を出すための重要な道であると自発的に思い描いている参加者は多くはない。

² GSSL の最後に、「あなたにとって、何が生活を『持続可能』にするとおもいますか」という質問がある。参加者の回答は、サステナブル・ライフスタイルに対する一般的な理解と、調査が参加者の認識に及ぼした影響が反映されている。

地域レベル

GSSL 参加者は、自分が既に、気候変動などの地球環境問題について十分な情報を得ていると考える傾向にある³。

- この結果は、近年の定量調査による結果と一致している。例えば、21 カ国、2 万 2,000 人に対して 2007 年 9 月に実施した BBC ワールド・サービスによる国際世論調査（2007 年秋、BBC/グローブスキャン/PIPA が実施）では、**10 人中 7 人が、気候変動と地球温暖化について「たくさん**のことを聞いている」（**35%**）、または「**いくらか聞いている**」（**35%**）と回答している⁴。大半の回答者は、人間の行為が地球温暖化を引き起こしたのであり、先進国でも発展途上国でも強力な取り組みが必要だと考えていた。

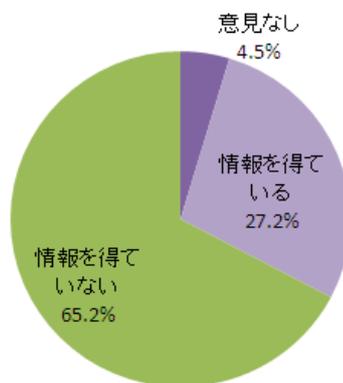
既に「よく知っている」という感覚は、過去 10 年間に国際レベルや国レベルで実施された多くのキャンペーンの成果と考えることができる。しかし、人々が持続可能性に関するメッセージを受け取る上で潜在的な妨げになるとも考えることができる。

一方で、**GSSL** 調査の結果は、地域レベルでの驚くべき情報不足も明らかにしている。ほとんどの **GSSL** 参加者は、自分の住む地域が経済的、社会的、環境的、文化的にどのように運営されているかを、あまり、もしくはまったく知らないと考えているのだ。

- 平均して **65.2%**が十分な情報を得ているとは思わないと回答し、その割合はブラジルでは **83%**にのぼるほか、メキシコでは **79.1%**、コロンビアでは **74.8%**、レバノンでは **70.5%**、日本では **69.3%**となっている。十分な情報を得ているとの回答が多かった国も少数あったが、それでも多数を占めるわけではない。例えば、エチオピアでは **53.8%**、オーストラリアでは **51.8%**、スウェーデンでは **48.6%**、ニュージーランドでは **47.7%**である。

人々はどうすれば、これほど切り離されたと感じている地域での生活に参加し、当事者意識を高めることができるだろうか？ 具体的な啓発キャンペーンやマスメディアのイベントに加えサステナブル・ライフスタイルに対するソリューションや選択肢をどのように地域レベルで読みかえていくことができるかが重要となる。

自分の住んでいる地域がどのように運営されているか（都市計画、経済活動、文化行事など）、十分に情報を得ていると思いますか？



³ **GSSL** の 4 番目のモジュールは、気候変動、および環境、社会、個人に対するその影響、そして気候変動の緩和に貢献する個人的なソリューションに関する短い文章で始まる。次に参加者に、気候変動に関する自分の知識を評価するよう求めている。

⁴ UNEP/グローブスキャン社が 2008 年に実施した「気候変動に対する若者の認識」調査では、5 カ国（ブラジル、インド、ロシア、南アフリカ、米国）の 12~18 歳の若い回答者 2,000 人のうち、平均して 85%が気候変動について懸念していると答えている。参照：http://www.unep.org/pdf/survey_results.pdf

個人の習慣と選択

情報ニーズは国によって大きく異なるものの、個人の行動や利益が、集団の行動や利益とどのように結びついているか理解することに対する欲求は、一般的に強く存在する。サステナブル・ライフスタイルは、しばしば個人行動というプリズムを通じて定義されるが、地域または社会の全体的、総合的なビジョンとして定義されることはめったにない。

日本、スウェーデン、ニュージーランド、南アフリカなど、意識の高い若者が多い先進国を中心に、「過剰消費」を批判的に考えている回答者が少数ながらも存在する。このような参加者は、幸福をあてもなく追い求める手段の 1 つとしての消費に疑問を抱き、個人レベルでのクオリティ・オブ・ライフ向上の手段として「自給自足」を主張している。

- 日常生活を持続可能にするために何ができるかを語る時、参加者は主に**資源の消費を重視した**。水、食物など**主要資源の「節約/賢い利用」**が言及され、特に**エネルギー利用**について強調された。
 - **家庭で消費する資源を正しく効率的に管理するためのソリューション**（設備機器、サービス、製品）は、よく理解され、受け入れられる傾向にある。

また消費について語る時についても、やはり回答者の多くは資源に注目している。買い物の習慣や、ファッション、レジャー、あえてリスクを求めるタイプの消費といった若者の主要テーマについては、ほとんど言及されなかった。

「情報キャンペーンは、大衆の関心を高めるために広く用いられている。しかし、その効果は、他の形態の学習に比べて低いことが知られている。研究では、試行錯誤から学び、他の人の行動を観察したり、自分の周囲で見るものを手本に行動したりすることが、行動の変化を引き起こす上で、情報や啓発キャンペーンよりも有効で確実な方法であることが示唆されている。」

Tim Jackson (2005), *Motivating Sustainable Consumption: A Review of Evidence on Consumer Behaviour and Behavioural Change*, p. XI

サステナブル・ライフスタイルとは

「サステナブル・ライフスタイルとは、エネルギーを節約し、普通ごみと生ごみを分別し、また、それを可能にする状況を持つこと。なぜなら善意だけではどうにもならないから。」
(ブラジル、男性、24～29歳)

「大切なのは、自分を取りまく状況を意識すること。
自分の選択の結果を意識することにより、最も害の少ない選択をすることだ。
それは単に環境に配慮するだけではない。
お金や財産よりも、人々と地域社会、健康、福祉、教育の発展を考えることでもある。」
(英国、女性、24～29歳)

「ほとんどの人は、そのような変化が影響を与えていない、もしくは将来的に影響を与えないかのようにふるまっている。だから情報を与えることが絶対不可欠だ。」
(トルコ、女性、18～23歳)

「『我々が気候変動の問題を抱えている』という話は聞きたくない。どうすれば解決に貢献できるかを聞きたいのだ。」
(レバノン、男性、18～23歳)

「サステナブル・ライフスタイルとは、将来世代もニーズを満たすことができるようにするため効率的、効果的、倫理的に資源を利用する生活を意味する。」
(オーストラリア、男性、18～23歳)

「人々は十分な情報を得ていない。何を、どうすれば変えることができるかを具体的に知る必要がある。」
(カナダ、女性、24～29歳)

「我々の行動の影響、そして日常的な小さなことから国や地球を改善する方法を理解しなければならない。」
(コロンビア、女性、24～29歳)

「実現可能で実践的なソリューションも人々に提示すべきだ。」
(南アフリカ、女性、18～23歳)

「サステナブル・ライフスタイルとは、基本的な必需品を意識すること。
必要なものだけを必要な時に使うべきだ。」
(フィリピン、女性、18～23歳)

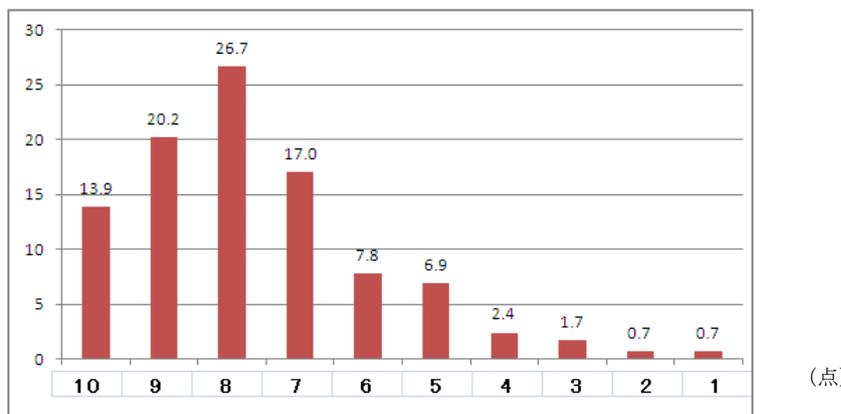
「環境にやさしい選択が最も理にかなっている（最も安価/最も便利など）と思って、はじめて行動の変化が起こる。心に願ったり、何となく『正しい』ことだと示唆したりするだけでは実現しない。」
(英国、女性、24～29歳)

価値観と願望：基盤

若者は、自分たちの生活に非常に満足している。大多数の若者が、自分たちの生活満足度を高く評価している。満足度を 0～10 段階評価で評価した国別の平均で見ると、エチオピアが 6、エジプト、インド、日本、レバノン、トルコ、ベトナムが 7、オーストラリア、ブラジル、メキシコ、ニュージーランド、フィリピン、南アフリカ、スウェーデン、英国、北米で 8、コロンビアで 9 となっている。

あなたは、生活全体にどのぐらい満足あるいは不満足ですか？
(10＝「非常に満足」を示す)

(%)



この結果は、明らかに GSSL 参加者が社会・経済的に恵まれた生活状況であることと関連している。また、非常に前向きで楽観的な心理状態も示し、これから自分たちが構築する社会に向けた若者のエネルギーも反映している。

多くの若者は、開発のもたらすメリットは現代社会の重要な要素であると認識しており、祖父母が自分の年齢だった時代からの明確な進歩が、楽観主義の大きな要因になっていると考えられる。

- 教育の機会を通じた社会的進歩、インフラ、保護（医療など）。
- 個人の権利や自由、特に女性の権利や自由の拡充、社会や地域社会の許容度が大きくなり、社会的規範による制約が少なく、責任も少なくなっている。
- 仕事の制約が緩くなり、余暇時間が長い。これは特に、オーストラリア、ニュージーランド、日本、ポルトガル、スウェーデンなどの先進国について言えるが、過去の農村部の生活や仕事との比較から、南アフリカ、ブラジル、エジプト、エチオピアでも目立つ。
- 消費財を手に入れやすく、生存のために苦勞する必要がない。ブラジルや日本など、非常に異なる国でも、このように回答している。この場合、消費社会を特徴づける豊かさや富裕さがメリットと認識されている。
- 情報とテクノロジーを利用でき、世界について学び、知る機会が多い。これは、オーストラリア、エジプト、ベトナムなど、大きく異なる国々の若者が共通に感じているグローバル化の最も前向きな影響である。
- 移動の機会。公共、自家用の交通手段により、物理的な障壁を越えて移動が可能になったことは、明らかに自由感を生み出している。これは外国へ旅行できることも意味しているが、それだけではない。
- 平和。戦争や紛争の記憶がまだ強く残っている国々（日本、英国、ベトナム、南アフリカ、レバノンなど）で。

回答者の圧倒的多数が、自分たちの日常生活を非常に肯定的な言葉で表現している。

具体的な記述は以下のとおり

- 活動（勉強、仕事）や人間関係（家族、友人）が充実している
- 自分の生活を管理できている（目的を果たす能力がある、生活に明確な方向性があるなど）
- 自己実現に向けて取り組んでいる（目標、価値）－特にオーストラリア、ニュージーランド、英国

生活に対する満足感

「私の祖父母は非常に貧乏で、とてもよく働いた。私が今当然と考えている贅沢の多くは、彼らにとって手が届くものとは想像だにできなかった。」
(南アフリカ、女性、18～23歳)

「私は、自分の恵まれた生活や機会に感謝していて、その何も変えたくない。その気持ちが私を強くしている。」
(コロンビア、女性、24～29歳)

「私は常に、私より恵まれない人たちと自分の生活を比べ、自分に足りないものはないことを実感している。」
(ニュージーランド、男性、18～23歳)

「人生は完全無欠ではないが、短期的、長期的目標を達成するために、前向きで希望に満ちた姿勢を持つ必要がある。」
(フィリピン、男性、18～23歳)

「私の生活はすばらしい。まずまずの生活を送るために必要なものをすべて持ち、勉強し、良い成績をおさめる手段もある。各種サービスや医療も利用でき、良い環境に住んでいる。」
(メキシコ、女性、18～23歳)

「私は、シンプルで平和な生活を送っている。達成したい目標に向けて、今も勉強しながら働いている。」
(インド、女性、18～23歳)

「私はしあわせです。国内でも優秀な大学で好きな勉強をする機会に恵まれ、学んだことと関連した仕事もある。」
(アルゼンチン、女性、24～29歳)

「私のような生活を、世界のすべての人たちが送るべきだと思う。十分な給料のもらえる良い仕事を持ち、身近な家族はみな健康で、それに加えてパートナーがいて、自分自身も健康で、世界に貢献できるかもしれない仕事をしている。」
(英国、女性、24～29歳)

世界の危機？ 基本とシンプルさに立ち返る

GSSL 参加者で、贅沢や無限の物質的快樂を夢見ている者は、非常にわずかだった。若者の将来に対する楽観的なビジョンは、シンプルで基本的な要素に基づいている。すなわち、自分のニーズを満たし、中流の生活水準に到達できること、自己達成感を味わえる、やりがいのある仕事、円満な家族生活と社会生活、クリーンな環境である。言い換えれば、若者は安全・安心を求めているのである。

- **経済面での安全・安心**：アルゼンチン、スウェーデン、ベトナムでは失業、エジプト、エチオピアでは貧困など、**社会経済的な不安定**に伴い、他人に頼らなければならなくなることへの恐れは、さまざまな程度で表現されている。しかし、特に現在の危機的な状況では、**すべての国で共有される懸念**のようである。市場経済移行国や発展途上国では、**良い仕事と経済的安定性**が、将来を判断する最も重要な基準である（ブラジル、コロンビア、メキシコ、フィリピンなど）。エジプト、エチオピア、インドでは、多くの人々が、生活水準を向上させ、ニーズを満たす必要性を挙げた。しかし、経済面での安全・安心は先進国でも非常に重視された（ニュージーランド、ポルトガル、スウェーデン、英国）。このうちいくつかの国は、世界的な経済危機に深刻な打撃を受けている。
- **社会的な安全・安心**：すべての国の多くの参加者が、**ストレスが少なく、人間関係が豊かで価値のある平和で安全な地域社会**に住みたいと切望している。主に**家族**が社会的安心のよすがとなるような国、例えばブラジル、メキシコ、スウェーデン、ポルトガルなど少数の国では、**社会の公平さ**も挙げられた。
- **環境面での安全・安心**は、**理想の将来にとって重要な要素**であるようだ。環境面での安全・安心に関する参加者のコンセプトは主に、ごみごみしていて公害のひどい都市部ではなく、「**クリーンな環境**」に住む必要性である。特にブラジル、コロンビア、メキシコ、ベトナム、レバノンなどの発展途上国/新興国では、**自然に近い**ことも意味する。参加者の多くは、この問題の複雑さについて、すなわち「クリーンな」環境に住むことが何を意味するのか、単なる思いつき以上に詳しくは述べていない。
- **個人的な安全・安心**：いくつかの国、特にラテン・アメリカ（ブラジル、コロンビア、メキシコ）、また南アフリカなどでは、個人的な安全・安心が強い懸念となっている。これは、人々が互いに信頼しあい、結びつくことができるかどうか潜在的な影響を与えている。**安全でない生活または戦争を経験することは、彼らにとって最悪の将来のシナリオのひとつである。**

理想の生活



「私の理想の生活は、9時間働き、休みに家族と時間を過ごしたり出かけたりすることだ。」
(インド、男性、18~23歳)

「私は、経済的にも職業的にも、もっと安定した生活を求めている。」
(ポルトガル、女性、30~35歳)

「私が生活に求めるものは、快適に生活できるだけのお金を稼ぐこと、お金の心配をせずに家族を持つこと。暖かい家に住み、気さくで安全な地域に住むこと。」
(ニュージーランド、女性、18~23歳)

「私の家と家族が安全である限り、私には、シンプルでまともな生活で十分。」
(フィリピン、男性、24~29歳)

「私が将来に望むのは、3つのことを知ること。なぜ、私がここに来たのか？私はどこへ行くのか？だれが私を作ったのか？」
(エチオピア、女性、24~29歳)

「私は金持ちになる必要はない。ただ、幸せに暮らし、自分の将来と家族が安全であってほしい。」
(レバノン、男性、30~35歳)

「私は、私を同等に扱ってくれ、私を尊重し、私が善意で行う活動を支援してくれる男性と結婚したい。私は自分の子供たちに、現代的で、文化的な世界市民になることを教えたい。」
(ベトナム、女性、18~23歳)

「私自身はこのファストな世界で生き延びる努力をしているが、平和で、人びとが親切で、犯罪が少なく、緑が多い世界を望んでいる」
(インド、女性、24~29歳)

「私は、財産だけが人の価値だと思わせたがっているこの社会に影響されたくない心掛けている。」
(カナダ、男性、18~23歳)

「私の理想の生活は、良い仕事と収入があること。それに、快適で平和な家族生活。」
(トルコ、女性、24~29歳)

若者は、**シンプルでスローな生活**を切望することが多い。高い満足度にもかかわらず、**ストレス**と**プレッシャー**は、日常生活と社会について語る時のキーワードとなっている。ストレスの要因は数多くあるが、**競争が激しく、個人主義的な社会の中で社会的立場を明確にし、確立しなければならないという義務**を意味することが多い。

- **柔軟にはなったが、安全ではない社会的立場**、競争と仕事上のプレッシャー、経済危機による社会退行の危険性、機会の欠如。
- **グローバル化**と無限の情報流入による「**グローバル・ストレス**」は、オーストラリア、日本、スウェーデンなど先進国だけでなく、フィリピン、レバノン、メキシコなどの発展途上国や市場経済への移行期にある国の参加者も挙げている。
- **大規模な都市化と社会的孤立の危険性**、過渡的なライフスタイル、社会的な関係や地域社会、家族との絆を維持する能力の欠如。
- **過剰消費と極度の物質的快適性**は、複雑化の要因であり、言及する参加者は少ないものの、不安を生み出している可能性がある。これは、**選択の矛盾理論**⁵、あるいはティム・ジャクソン氏の消費社会における「**新しさ**」に対するニーズの分析と一致している⁶。物質的快適性が最終的な幸福の源であると考え、自身を偽わることであり、ストレスの要因となる可能性がある。このことは、オーストラリア、日本、スウェーデン、英国など、主に先進国の **GSSL** 参加者が強調している。
- **シンプルさとは、小さな、予測可能な世界**、すなわち、世界的な複雑さや混沌の対局にある安心できるイメージを意味する。ライフスタイルにシンプルさを求めることは、過剰消費と物質主義を基本的価値観の中心に据えている世界において、成熟性の現れであり、知恵と考えることができる。しかし、シンプルさの切望は、若者の将来に対する不安も反映している。したがって、このような切望が、持続可能な社会を構築する**想像性、向上心、責任感**の妨げとならないようにすることが重要である。

祖父母たちの時代のライフスタイル



「私はいつも急いで、あせっているような気がする。まるで時間が過ぎていってしまうように。」
(レバノン、女性、18~23歳)

「祖父母たちの生活は、もっとシンプルだった。テクノロジーも贅沢品もなく、ある意味で生活は大変だったが、今の私たちほど急いで何もかもやろうとしていなかった。」
(オーストラリア、女性、24~29歳)

「祖父母たちの生活は、もっと落ち着いていた。家族と一緒にもっとクオリティの高い時間を過ごしていたと思う。」
(コロンビア、女性、24~29歳)

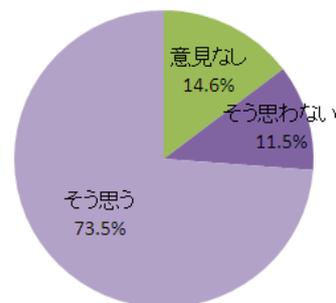
「祖父母たちは、高度な消費者主義、お金、地位といった社会的イメージに従わねばならないプレッシャーを、それほど感じていなかったと思う。」
(英国、女性、30~35歳)

社会および地域社会との絆

状況の多様性、そして情報不足を強く表明しているにもかかわらず、ほとんどの参加者は、**住んでいる環境や周囲に関して肯定的なイメージを持っている**。平均して参加者の**73.5%**が、自分の住んでいる地域を**友好的な場所**と感じている。

調査に参加したほとんどの若者は、住んでいる地域について肯定的な意見を持っていたが、国別で見ると、先進国ほどその楽観的な傾向が強いことを示している。

私の住んでいる地域は友好的／快適



⁵ Schwartz, Barry (1994) *The Paradox of Choice: Why More Is Less*, Ecco.

⁶ Jackson, Tim (2009), *Prosperity Without Growth: Economics for a finite planet*, Earthscan

地域の絆

「地域にはたくさんの選択肢がある（インターネット・ショップ、ダンス・スタジオ、屋根付きコート、ミニマーケット）。そのあたりに行くだけで、人と会い、みんなの考えを把握することができる。」
(フィリピン、男性、30～35歳)

「私は、友人や職場の近くに住んでいて、地域ではたくさんの方が起こっていて、多くの人が公園など公共の場所を使っている。だいたいにおいて、人々はこの場所/地域に住むことを自分で選択していると思う。」
(スウェーデン、女性、30～35歳)



参加者は、地域について非常に肯定的に語り、**人間的な面**（社会的交流、平和、連帯感、静けさなど）のほか、**利便性**（ショッピング施設、交通、活動）を強調している。

この肯定的なイメージにもかかわらず、オーストラリア、ポルトガル、ブラジル、ベトナムなど、さまざまな国の参加者が、**地域共同体としての生活に強い願望**を示している。居住地域は友好的で快適と考えつつ、日常生活に幅広い社会関係が欠けているようだ。日本では、参加者の大多数が、モラルや昔からの文化的価値がなくなったことを残念に感じている。エジプト、ニュージーランド、アルゼンチンでは、宗教的な価値に言及した参加者もあった。

社会的絆の欠如は、やはり不安の要因と認識されており、若者たちには、**社会的競争、不十分な自由時間、仕事上のプレッシャー、学生としての過渡的なライフスタイル、社会的・文化的な障壁、治安の悪さと犯罪率**など、さまざまな要因の結果と理解されている。

- **仕事中心の生活、個人的な充実感の欠如**、楽しくない、または無駄な仕事を無理やり受け入れさせられているということが、多くの国において社会的な疎外感と不幸せの大きな要因となっていた。

社会の絆

「スペースが少なく混雑しているのが不満で、集団間の関係が薄いのが悲しい。」
(英国、女性、24～29歳)

「周囲の人々の心の中に自分の存在があれば良いと思う。」
(エチオピア、女性、24～29歳)

「生活が非常に忙しくなり、両親と過ごす時間があまりない。朝8時に仕事に出かけ、夜10時に帰宅する生活は退屈。」
(インド、女性、18～23歳)

「大学内には一時的に滞在する人が多く、家庭的な雰囲気があまりない。どこかへいく途中に通り過ぎて行くだけの場所のような気がする。」
(オーストラリア、男性、24～25歳)

「私はここに8年間住んでいるが、近所の人の顔を知っているだけで、名前は知らない。Twitterや他のソーシャル・メディア・サイトでは、顔を見たこともない人を、自分の近所の人よりよく知っている。」
(米国、男性、30～35歳)

「社会的な活動には、みんなが自発的に参加するほどの魅力がない。」
(ベトナム、女性、18～23歳)

「私にとって将来の最悪のビジョンは、一人ぼっちになること。」
(南アフリカ、男性、18～23歳)

「共同体という感覚は、ほとんどない。人々は他人のことを考えず、非常に利己的になる傾向がある。」
(ポルトガル、男性、18～23歳)

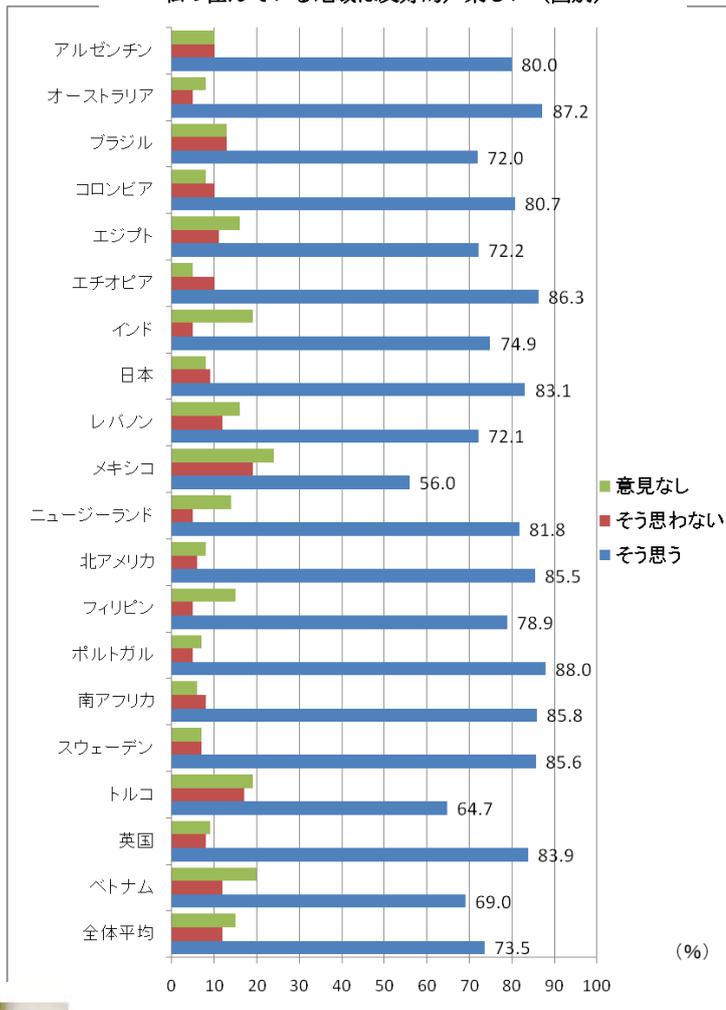


社会的信頼は、安心感を与える大きな要素である。多くの若者、特にラテン・アメリカ（アルゼンチン、ブラジル、メキシコ）の若者は、現代社会を安全でないと考えている。南アフリカでは、治安と犯罪問題が日常生活の中心的な要素となり、政治的、社会的不安定を引き起こす可能性もはらんでいる。オーストラリア、英国、フィリピンなどの国にも、同様の傾向がある。

若者は、社会や地域に貢献したいと考えている。彼らは意義を求めているのだ。国によって表現はさまざまである。エジプトでは、自分の子どもや孫の役に立つことであり、エチオピアやベトナムでは地域社会、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカでは地球に貢献することと表現されている。

これは、個性を失うということではない。現代の若者は、協力的で、なおかつ非干渉的な関係を望んでおり、それは、社会的交流および地域共同体の新しい形なのである。

私の住んでいる地域は友好的／楽しい（国別）



© UNESCO / Malempné, Georges

社会的な孤立

これは、自分の将来における「最悪のシナリオ」とされている。人間の幸福に社会的結びつきが重要であることを、オーストラリアからポルトガル、ベトナムまで、多くの国の回答者が明確に言及している。

過去から失われたもの

若者は、社会生活および地域共同体の絆が、祖父母の時代に比べて、かなり弱くなっていると考えている。また、過去には、家族から地域まで社会の関係が強く、連帯と信頼もあったと想像している。

持続可能性に関する前向きで現代的なビジョンの構築

若者が自由回答で自発的に現在の生活や自分の将来について語る際、持続可能性、あるいは環境問題はほとんど視野に入っていない。ただし、ニュージーランド、南アフリカ、スウェーデン、英国など、これらの問題に対する意識と関心の高い国の参加者は除く。環境に配慮する少数派にとって、自給自足の原則に基づくビジョンを含め、持続可能なシナリオは現実的であり、既に将来へ向かう道筋の一部となっている。

一方、「持続不可能性」——特に環境の破壊や悪化によるものは、ほとんどの参加者が考えうる最悪の将来ビジョンとして挙げている。「都会の環境不安」とも言うべきものを感じ、GSSL参加者にとっての最悪の将来イメージのひとつは**公害のひどい都市**（渋滞、ストレス、過度に混雑した場所）に住むことである。

参加者は、具体的な懸念についても記述していた。インドの参加者は、**非衛生的な環境に住むこと**を挙げていた。オーストラリア、ニュージーランド、スウェーデン、南アフリカ、ブラジルの参加者は、それよりも**スペース不足**と**住宅問題**を重視している。エジプト、インド、ベトナムでは**人口増**が懸念となっていた。

その他の持続可能性問題すなわち、天然資源の不足（食物、水など）や**環境問題**（化学物質による汚染、廃棄物、洪水、砂漠化など）のリスクに対する意識は低く、自発的に挙げた参加者は少数にすぎない。若者は、**環境悪化を現実問題として認識**しているにもかかわらず、**緑のスペースは単なる福祉の問題ではなく、人類の生存と繁栄に不可欠という状況の深刻さを把握**していないようだ。

「自然環境と調和した生活」も、やはり過去にはあったが、今は失われていると認識されている。多くの参加者、特に、ブラジル、エジプト、南アフリカ、レバノン、ベトナムなどの発展途上国や新興国の参加者は、過去の世代の方が「**クリーンで**」**公害の少ない環境**、さらに**混雑**（人ごみ、交通渋滞、騒音）の少ない環境に住むことができたことを強調している。先進国では、古い暮らし方のほうが**自然や土地と良い関係にあった**という回答も見られる（現在の都市型のライフスタイルではなく、農業生活が主流だったなど）。

自然とのつながり



「ニューヨーク市から田舎へ引っ越したい、そうしたら庭を作り（菜園を始め）、堆肥をやり、もっと持続可能な生活ができる！」
(米国、女性、24～29歳)

「私の祖父母の日常生活は、私の生活より良かったと思う。その理由は、自然のままの環境に暮らしていたからだ。」
(エチオピア、男性、30～35歳)

「彼らは、私と同じ町に住んでいた。当時、この町は緑の美しさで有名だった。言うまでもなく、今では木がわずかしこ残っていない。もちろん、その時代には公害も車も人も少なかった。彼らが住んでいた場所は、今より美しいものだった。」
(レバノン、女性、24～29歳)

「祖父母の時代のほうが、生活はずっと良かったと思う。土地はただで、日常的に食べるものは自分で栽培し、買う必要はあまりなかった。」
(ブラジル 24～29歳)

「私の祖父母は農場を持っていて、ストレスはあまりなく、自然の美しさも地球が自分たちに与えてくれるものに感謝していた。」
(カナダ、女性、24～29歳)

「かつて、生活は牧歌的で、自然と共鳴していた。人々は、公害、都会のストレスなど、人工的なものに触れることが少なく、自然のものに囲まれていた。」
(英国、女性、24～29歳)

© SURABKY @ Shutterstock



興味深いことに、若者は、自然や土地との特別な結び付きにより、過去の世代のライフスタイルのほうが健康的だったと考える傾向にある。最も重要な例として、彼らは過去のほうが食物の質が良かったと考えている。食物の象徴的な面は、参加者の言葉だけでなく、経済のグローバル化、環境悪化、健康の悪化に関する主要なすべての懸念を具現化するところに現れている。食物は、現代的、多忙で、ストレスの多いライフスタイルの象徴ともなっている。



若者は、社会経済的、環境的、物理的など、すべてのレベルにおいて、生活の物質的および道徳的な生活状況を含め、もっとバランスの取れた生活を切望している。サステナブル・ライフスタイルに向けた転換は、このような願いを土台として、メッセージの普及や行動の呼びかけをする際、環境意識の高い少数派（=グリーンマイノリティー）の参加を促すことができるだろう。

- 主に先進国の参加者は、少数ではあるがサステナブル・ライフスタイルを将来のビジョンに組み込んでいる。彼らの多くは、明示的であれ暗黙的であれ、エコロジー、責任ある消費、有機・フェアトレード産品、スロー「ライフ」、自己持続可能性などと密接に関連する各種の新しい運動と自己を同一化している。
- このような若者は、**環境に与える影響を軽減し、資源をもっと賢く、効率的に利用する**（交通、住宅など）ために、サステナブル・ライフスタイルを取り入れたいと考えている。
- オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカを中心に、少人数の回答者ではあるが、これはライフスタイルが劇的に変わることを意味する。すなわち、**農村生活に戻り、食物を育て、農場を所有し、自給自足**の生活をするのである。このようなスロー・ライフと「シンプルな幸福」に対する願望は、日本、ポルトガル、スウェーデン、英国の参加者も表現している。
- このスローなライフスタイルには、**自由感が伴う**。自分で選択をし、シンプルで自己中心的な楽しみを通じて生活を楽しむという自由は、多くの人が大きな価値を置いている。
- しかし、持続可能性は、さまざまなことを意味する。「自給自足」に関する諸議論は、持続可能性のどちらかと言えば自己中心的な概念と、他人の福祉や公平性に配慮した概念との間で、いくらの葛藤があることを明らかにしている。

「シンプルで、少しは自給自足もできるライフスタイルを望んでいる。果物や野菜を育て、家でたくさん料理したい。ニトリなども飼いたい。自然に囲まれた場所、あるいは緑の庭園に囲まれた場所に住みたい。理想的には、海に近い山の中がいい。家族や友人と一緒に、あるいは家族や友人に囲まれた共同生活的なライフスタイルを送りたい。」
(オーストラリア、女性、24~29歳)

「私は、自己持続的な地域に住みたい。自分で育てたり、近所の人と交換したりして、すべての食物をまかなうことができるだろう。自家発電もしたい。インターネットや休暇に利用する飛行機など、現代の便利なものも利用するが、知っている人、愛する人はすべて自分の近くにいてほしい。」
(ニュージーランド、男性、24~29歳)

福祉と機会

非常にシンプルな願望に基づいているものの、若者の将来に向けたビジョンは極めて楽観的である。彼らの多くは、行為主体であるという感覚、生活に対して責任を持つことが非常に重要であることを強調している。

理想化された過去のイメージを通じて、若者は、自分たちにとって何が重要か、日常生活に何が欠けているかを語っている。すなわち、行為主体であるという感覚、クオリティ・オブ・ライフ、社会的相互作用、信頼と連帯である。これらの価値が、サステナブル・ライフスタイルへの転換の強固な基盤となっている。

しかし、自分の日常生活と祖父母が同年代だったころの日常生活の比較を回答者に求めると、持続可能性に対する若者の願望について、さらなる理解と情報を与えてくれた。これは、**既成概念を捨て、彼らの心の底からの願望とこの世界に対する複雑な認識を明確にする必要がある**ことを示している。

若者は、自分たちと同年齢だったころの祖父母に比べ、自分たちの日常生活は**自由と機会に満ちている**と考えている。しかし、彼らの過去に対するイメージと現在は矛盾している。あらゆる国の多くの若者が、祖父母の時代を**価値と連帯意識の強い時代として理想化する**傾向にある。過去が、現在より望ましいと考えられている場合もある。この観点から見ると、発展がもたらした負担が、明らかにその利点を打ち消している。



© UNESCO / Sayed Nayef Raza

これは、GSSL の重要な結果であり、多大な可能性と挑戦の両方を示している。若者のクオリティ・オブ・ライフ向上に対する願望は、21 世紀の進歩を明確に理解する新しい世界の動きを示唆していると考えられる。このような願望は、進歩を再定義しようとする近年の試み、例えば、2009 年に発表されたスティグリッツ・レポートなどと非常に一致している。このレポートは、福祉 (well-being) の主要要素には、個人的、経済的な安心感だけでなく、医療、教育、個人活動 (有償・無償の仕事、レジャー)、政治的発言権および体制、社会的絆、環境条件が含まれることを明確にした⁷。進歩に関する新しいビジョンを持ち、それらが世界の生態系システムに対する現実的な取り組みと完全に一体化するようにすることも、課題の 1 つである。

シンプルさ



「私の祖父母の生活は、もっとシンプルだった。テクノロジーも贅沢品もなく、ある意味で生活は大変だったが、今の私たちほど急いで何もかもやろうとしていなかった。」
(オーストラリア、女性、24~29 歳)

「祖父母の時代の生活は、もっと落ち着いていた。今より家族と一緒にクオリティの高い時間を過ごしていたと思う。」
(コロンビア、女性、24~29 歳)

「祖父母たちは、高度な消費者主義、お金、地位といった社会的イメージに従わねばならないプレッシャーをそれほど感じていなかったと思う。」
(英国、女性、30~35 歳)

「祖父母の時代の生活は、もっとシンプルだった。将来にもっと希望を持っていた。現在、私たちは悲観的である。」
(アルゼンチン、男性、30~35 歳)

「かつて、人々はもっと自由、そして責任を持ち、全体として苦勞の多い生活を送っていたと思う。今の私のように贅沢はできなかったが、それでも幸福だった。彼らの『日々の苦勞』は、生活をすばらしいものにする要因の 1 つなのだ。」
(南アフリカ、男性、18~23 歳)

サステナブル・ライフスタイルの政策やメッセージは、若者の価値観と願望に基づいて新しいビジョンを構築する一方、彼らの将来に対する懸念や不安に答えを出すことができる。社会経済的不安定さ、競争、自由や安全の欠如、環境悪化は、多くの国の参加者が挙げている。これは、新しい世代にとって、行為主体感と自己実現が幸福の前提条件であることを示している。

- 自分で選択できなくなること、自分の生活を自分で決められなくなることは、オーストラリア、英国、日本の参加者が考える最悪のシナリオである。このコントロールの喪失は、非常にさまざまな形態の自由について言及される。

- 自分が役に立っているという感覚や行為主体感を感じさせるようなソリューションの導入が、非常に重要である。

進歩の新ビジョンを構築することは確かに難しい。ビジョンには、夢があり、なおかつ現実的でなければならぬからだ。世界の生態系システムは悪化しつつあり、若者の楽観主義は現実と一致していない。このため、彼らの将来に対する認識と起こりうる現実の間に、どうしようもない衝突が生じる可能性もある。

持続可能な開発は、若者が作り上げなければならない社会のモデルである。彼らの理想をこれから実現しなければならないことを示す必要がある。福祉、社会的相互作用、連帯を、過去にはあったが、現在は失われた価値とするのは、受動的な考え方にすぎず、サステナブル・ライフスタイルに向けての必要な転換とは相容れない。

⁷ Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, Joseph Stiglitz (President of the Commission), Amartya Sen (Advisor) and Jean Paul Fitoussi (Coordinator), 2009

将来へのビジョン

「最近は何れもが無償でものを欲しがり、常に急ぎ、友人や同僚を追い抜こうとしている。競争、収入に不相応に高額な買い物、贅沢な生活、利己主義が多すぎる。」

(オーストラリア、男性、30～35歳)

「私の頭は
夢と将来への心配でいっぱい。」
(カナダ、女性、18～23歳)

「私にとって最悪の将来とは、自分の必要を
満たせず、すべての活動において他人に依存
しなければならないような生活。」
(エチオピア、男性、24～29歳)

「大きく2つに分かれるのではないかと想像します。
1つは、現在の生活にある豊かさがある程度享受しながらも、
よりスローな、自然志向・共生志向の流れ。
もう1つは、今よりもさらに電子の世界へ踏みこんだ、
バーチャルな世界での疑似体験、関係性などを求める
個人志向への流れです。
私は、前者を選ぶのではないかと思います。」
(日本、女性、30～35歳)

「借金があつて、借金を返してまともな生活を
しようと悪戦苦闘するような生活は、
きっと最悪だろうと思う。」
(米国、女性、18～23歳)

「私は、自分なりによくやっている。
しかし、今日のような世界のありようは
気に入らない。」
(南アフリカ、女性、18～23歳)

「車や公害でいっぱい、みんなが自己中心的な生活を送って、他人が幸せか苦しんで
いるかも気にしないような大都市に住むなんて、悪夢だろうと思う。」
(アルゼンチン、女性、24～29歳)

2. 行動の選択を可能にする



© Juriah Mosin @ Shutterstock

自覚されている習慣は、持続可能性に対する関心と無関係であることが多いが、変わる余地はある。

具体的なシナリオは示唆的であり、全体像を思い描かせ、前向きでクリエイティブなビジョンを作り出す。

魅力的で柔軟なソリューションは、たとえ大幅な行動の変化を伴う場合でも、現実的である受け取られる。具体的に認識しやすいソリューションは、人々を安心させ、変化に対する警戒心を和らげる。

市民との協議と参加が、サステナブル・ライフスタイル・プロジェクトを実効と成功に導くポイントである。

持続可能性に関するシナリオ：選択肢を検討する

方法：投影と自由表現

まず、GSSL 参加者に、気候に関連する 3 つの主要分野、すなわちモビリティ、食、家事について、自分の習慣と願望を記述するよう求めた。目的は、定性的な観点から、日常生活、およびその改善方法に対する若者の主観的な認識を把握することであり、実際の行動を数値化することではない。

次に、これらの 3 つの分野で日常生活の単純なソリューションを示す「サステナブル・シナリオ」についてコメントを求めた。

- 目的は、持続可能性に関して各シナリオに対する参加者の理解、および参加者がどのように自分の環境に適応できるかを判断すること、さらに社会文化的、環境的背景に基づいて各シナリオに表現されている最良の開発の可能性を明確にすることである。
- シナリオの評価を通じて、サステナブル・ソリューションを実現するために必要なインフラ、制度、社会的枠組みにおける認識下の具体的なギャップを際立たせる機会を与えるとともに、それを埋める上で適切と意識されている行為者も明確にした。

9 つのシナリオは、サステナブル・ライフスタイルのためのクリエイティブ・コミュニティ (CCSL)⁸の成果に基づいて作成された。これは、ブラジル、インド、中国、アフリカのいくつかの国においてサステナブルな都市生活のための草の根の社会イノベーションを見出そうというプロジェクトである。GSSL 用の資料として作成された各シナリオは、現在進行中の研究プロジェクト、クリエイティブ・ワークショップ、巡回展示などに基づいている。これらは、サステナブルな新しい生活様式⁹に関して、デザイン学校や大学の世界的ネットワーク¹⁰が実施しているものである。これは、2 つの並列かつ相補的な活動に基づいている。すなわち 1 つは、サステナブルな生活に関する有望な社会革新の事例を収集したブラジル、中国、インド、アフリカ、欧州、米国でのフィールド調査、もう 1 つは、プロジェクト主体の活動とその分析、収集した事例のクラスタ化、そしてサステナブルな新しい生活様式を誕生させる可能性を秘めたサステナブルなソリューション群の特定である。

この継続調査の主な成果の 1 つは、社会経済的、文化的背景が異なる世界の様々な場所で、同様のソリューション・パターンが現れることである。例えば、地域支援型農業、食物ネットワークの短縮、さまざまな都市型農業の促進、カー・シェアリングや駐車場、市内におけるライト・モビリティ（小型軽量の移動手段）の開発、地域的な絆の再活性化と家族間でのインフラ相互利用を促進する共同サービスの開発、家庭用機器の共有、地域が団結する新しいあり方などである。

このようなベスト・プラクティスの新しいトレンドは、主流の消費社会と対照的に 2 つの軸に沿って発展している。

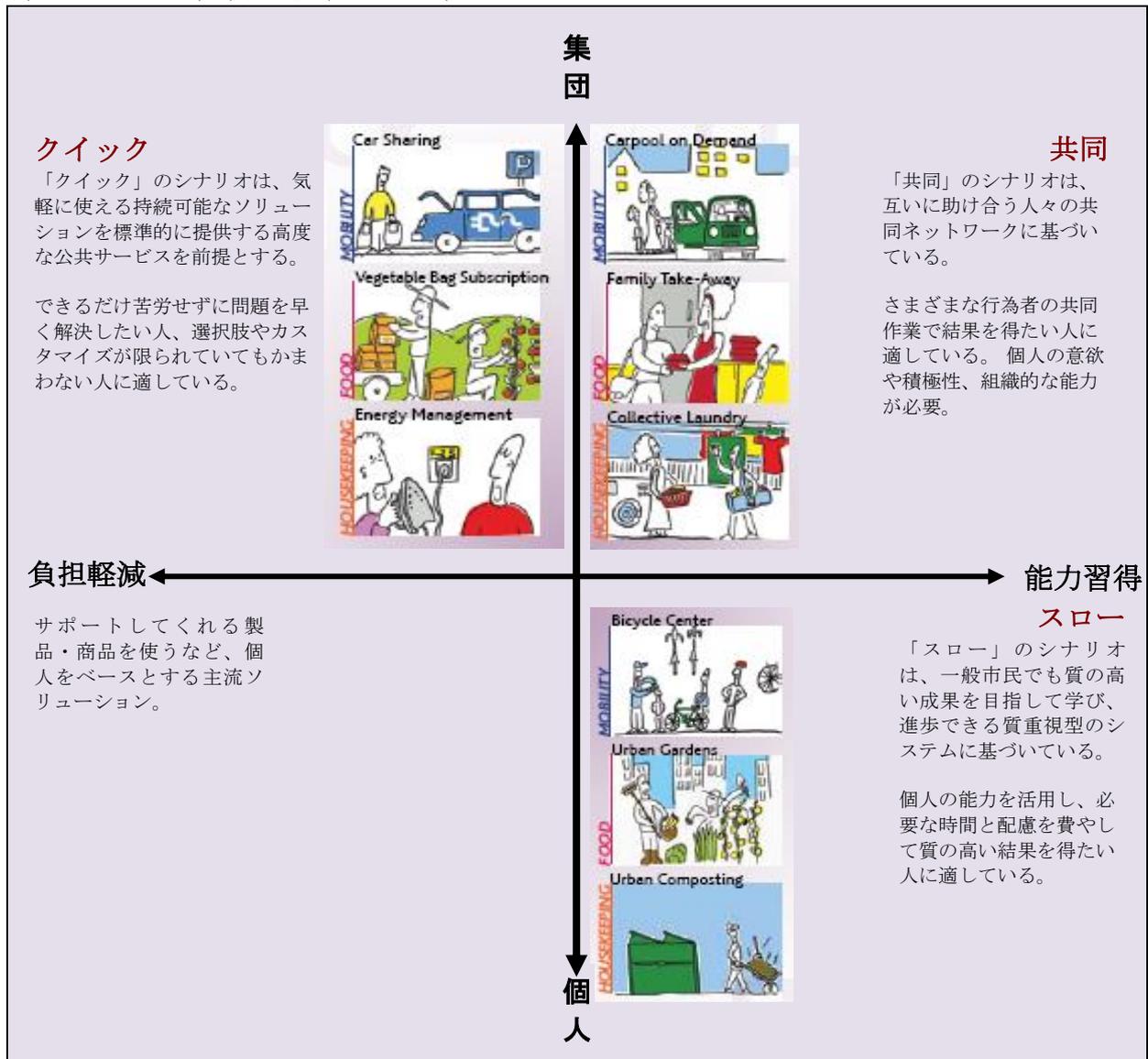
- 製品・商品を個人で所有するという、個人を重視したソリューションから構成される第 1 のトレンド・クラスターは、プライバシーと個人の独立を維持しつつ、協働と共有の新しい形態の登場を示す。さらに地域コミュニティ・レベルに引き継ぐことによってよりサステナブルなソリューションとなる。
- 受け身の消費者に抵抗のないソリューションから構成される第 2 のトレンド・クラスターは、参加方法を考案し、ベネフィットを得ることができるソリューションを特定のニーズに合わせてカスタマイズすることで、ユーザーに複数の関与形態を与える。

受け身の個人消費者が抱える、現代の持続不可能なパラダイムと一線を画し、サステナブル・ライフスタイルのソリューションを生み出すこれらの 2 つの軸により、「クイック」、「スロー」、「共同」の 3 つのシナリオ領域が、以下のスキームにプロットされる。

⁸ 詳細：http://www.sustainable-everyday.net/ccsl/?page_id=4

⁹ この調査活動は、EU の助成を受けた研究プロジェクト (SusHouse [2002 年サステナブルな家庭に向けた戦略]、EMUDE [2006 年サステナブルなソリューションのための新興ユーザー需要]) を通じて 2000 年に開始され、サステナブル・ライフスタイルのためのスウェーデン・タスク・フォース (2008、2009 年) の支援によるサステナブル・ライフスタイルのためのクリエイティブ・コミュニティ・プロジェクトを通じて発展した (www.sustainable-everyday.net)。

¹⁰ DESIS は、社会革新および持続可能性の推進と支援に関心を持つデザイン学校、その他の学校、機関、企業、非営利組織のネットワークである (www.desis-network.org)。



各シナリオ領域と調査の3つのテーマについて、象徴的なソリューションが慎重に選択された。この目的は、一般的な方法に代わる持続可能で、なおかつ世界中で既に実績のあるソリューションを踏まえて検討可能な、信頼ある代替選択肢の事例にたどりつくことである。

モビリティ

- **カー・シェアリング**：カー・シェアリング・サービスは、利用者の必要に応じて自動車を提供するものである。ユーザーに省エネ自動車を提供することで、環境負荷の低い車を賢く利用できる。
- **自転車センター**：自転車センターは、市内の自転車移動を容易にし、日常生活における自転車の利用を促すものである。自転車は市内の各所に駐輪されていて、メンバーは、必要なときに鍵を外して利用できる。
- **オンデマンドの駐車場**：近くの住民、学生、仕事仲間が駐車場システムを作る。自動車に同乗する人数を増やし、燃料費を折半し、渋滞、排出熱/ガスおよび公害の緩和に貢献する。

食

- **都市型庭園**：空いている都市部の土地を提供し、食物の自給を促す、新鮮な野菜に対する家庭のニーズを満たすとともに、都市の緑化に貢献する。

- **野菜セットの定期購入**：地元の生産者が、契約者に対し、野菜セットを最寄りの店に定期的に配達する。旬の地場産有機野菜を容易に入手でき、環境にも配慮できる。
- **ファミリー・テイクアウト**：少人数の家族やアマチュアの料理人がお惣菜を多めに作り、持ち帰り用として販売する。必要な台所用品と消費エネルギーを削減しつつ、健康に良い家庭料理を食べることができる。

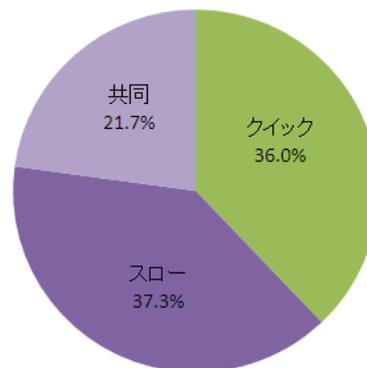
家事

- **都市型コンポスト**：都市型コンポストは、地域におけるセルフサービスの堆肥づくりシステムである。家庭の生ごみ削減と地域の緑化に貢献する。
- **エネルギー管理**：各家庭でエネルギー消費をよりよく管理し削減するためのトレーニングとツールキットを提供する。
- **集合ランドリー**：環境負荷の低い洗濯機をマンションやアパートで共有するシステムを提案する

結果の概要：トップは「クイック」と「スロー」のシナリオ

GSSL 参加者は、各テーマ（モビリティ、食、家事）についてランダムに表示される2つのシナリオを見た後、好きなシナリオを選び、コメントした。

クイック、スロー、共同のシナリオを選んだ参加者の割合



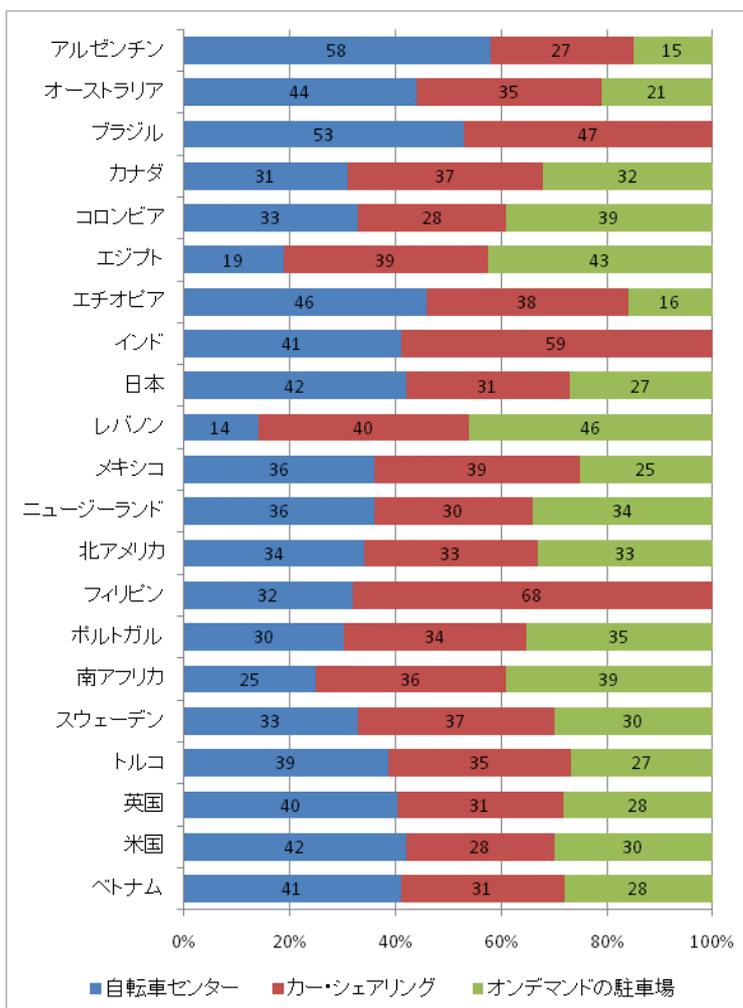
結果、どこでも平均して「クイック」、「スロー」のシナリオが高い支持を得た。「スロー」、すなわち高い成果を目指して研鑽を積むシナリオが最も人気が高く（37.3%）、次が「クイック」、すなわち先進的で手軽なサービスを利用するシナリオである（36%）。「共同」のシナリオ、すなわち協力のネットワークと相互扶助に基づくシナリオは、一般に人気がない。これは、回答者が社会的な相互関係を望んでいるという結果と矛盾している。

モビリティ

好きな「モビリティ」シナリオとして選んだ参加者の割合（国別）

自転車センター（スロー）とカー・シェアリング（クイック）

- モビリティの分野では、すべての国で「自転車センター」と「カー・シェアリング」が最も人気が高く、3番目のシナリオ（オンデマンドの駐車場）の特性は、あまりよく理解されなかった。
 - 自転車センターは、10カ国で最も人気が高かった。
 - カー・シェアリングは、4カ国で最も人気が高かった。

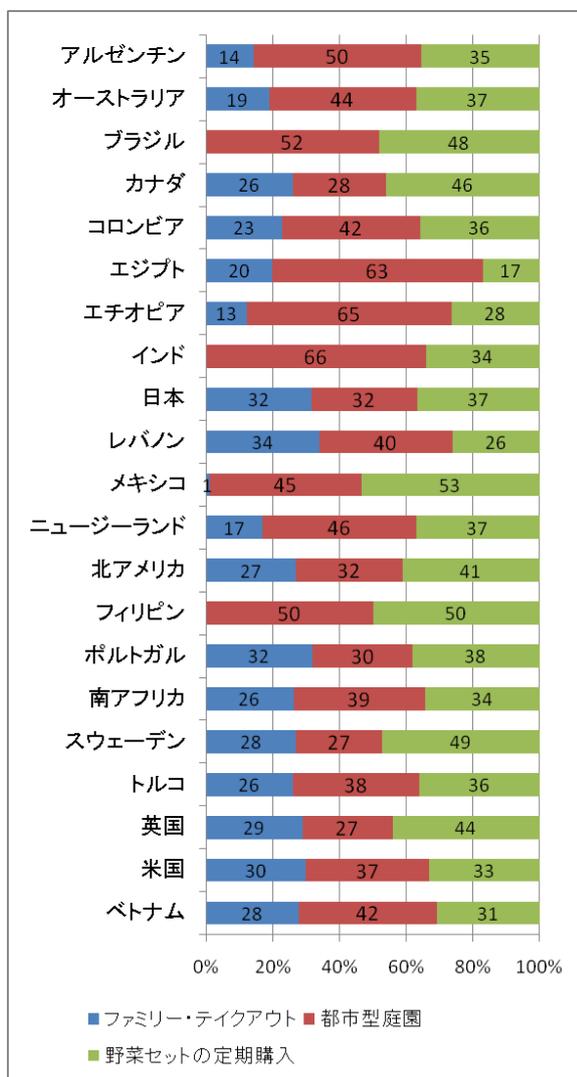


食

都市型庭園（スロー）と野菜セットの定期購入（クイック）

- 食の分野では、すべての国で「都市型庭園」と「野菜セットの定期購入」が人気だった。
 - とりわけ「都市型庭園」は、最も高い支持を得た。**14カ国**で最も多くの参加者に支持されている。
 - 「野菜セットの定期購入」の人気は最も高かったのは**6カ国**である。

好きな「食」のシナリオとして選んだ参加者の割合（国別）

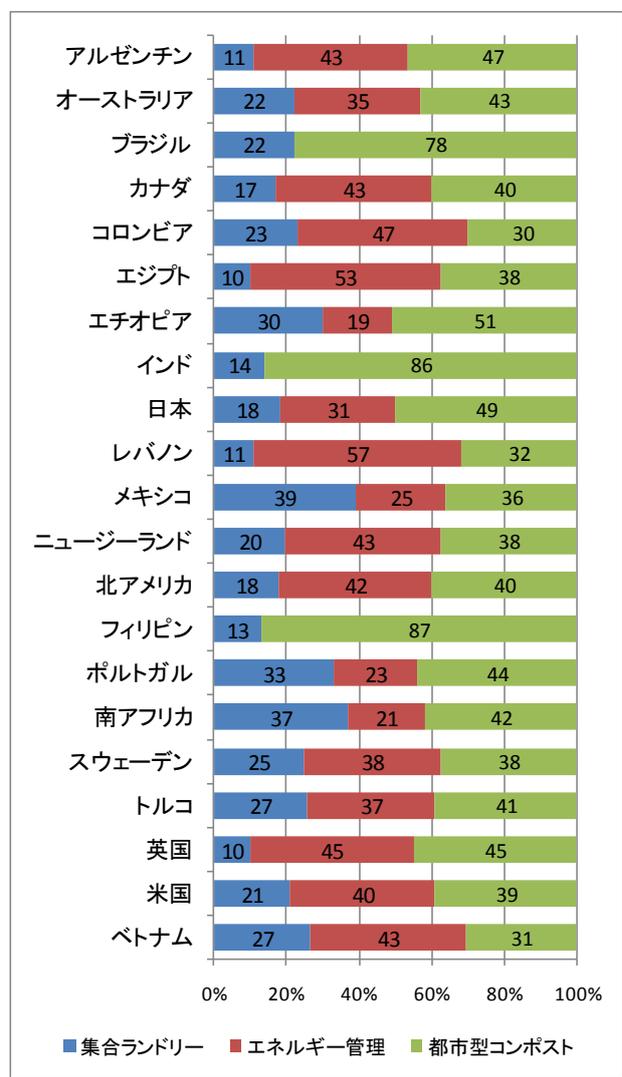


家事

都市型コンポスト（スロー）とエネルギー管理（クイック）

- 家事の分野では、すべての国で「都市型コンポスト」と「エネルギー管理」が人気を集めた。
 - とりわけ「都市型コンポスト」は、最も高い支持を得た。**12カ国**で最も多くの参加者に支持されている。
 - 「エネルギー管理」の人気は最も高かったのは**7カ国**である。

好きな「家事」シナリオとして選んだ参加者の割合（国別）



成功の要因と提言

1. たとえ矛盾していても習慣と願望の両方を探り、持続可能性を推進するシナリオを受け入れる動機と障壁（バリア）をよく理解する

- 若者が日常生活を説明するときに用いる言葉、有望な改善について語る表現に注目する。このような言葉や表現に重要な情報が含まれるからである。実際の行動や習慣を調査するだけでは誤解につながりかねない。例えば現実には公共交通機関を利用していても、マイカーを所有したいと思っている場合もある。

2. 都市計画と運営システムを一体化させ、人々のニーズと地域の環境に合ったインフラと政策を開発する。

- 若者がシナリオを受け入れるのは、道理にかなっていて信頼できると考える場合である。サステナブル・ライフスタイルのシナリオを実現するためのインフラ開発は、そのようなライフスタイルが現実的で魅力的だと認識されるのが前提条件である。
- 各シナリオを実行可能で長期的に信頼されるものとするためには、インフラに加え、プロセスと責任を明確にした有効で確実な運営方法も必要である。
- ソリューションやサービスをデザインする際には、若者の生活ペースに合うよう、既存の都市構造や社会人口統計構造と統合させ、それらを改善するように設計する必要がある。例えば、「スロー」のシナリオは、実施の内容や方法に柔軟性をもたせ、さまざまな状況における人々のニーズに応えるようにする必要がある。

3. 文化的な特異性と社会規範に基づき、若者たちが参加、互いに交流するよう促す

- 社会的相互作用や個人の参加を必要とするシナリオ、例えば「スロー」のシナリオは、魅力的と捉えられている。自分のためになるだけでなく、毎日の生活の主体者である、グローバルな動きを担う一員であると感じさせるようなイニシアチブに、若者を参加させることがポイントである。
 - シナリオを作成する際には、文化的要素と社会的不快感のリスクを考慮に入れる必要がある。これは、信頼を確立し、皆が安全に安心して取り組むために決定的に重要である。
 - ソリューションは、他者と関わるような形でも導けるが、それは協力関係の成り立つものとし、個人の選択や生活に干渉するという感覚を伴ってはならない。これは、さまざまな国の参加者の多くが、「集合ランドリー」や「ファミリー・テイクアウト」のような「共同」のシナリオを却下した理由の1つである。このようなシナリオは、商品やサービスの集産主義の理念に基づくものであり、紛争や自由の制約につながると理解されやすい。家電を個人で所有することが一般的な国では、このようなシナリオは問題外とさえ考えられている。

「共同」のシナリオは、個人空間と平和な共存を脅かすと理解されることが多かった

- 共有は、不快、不信、紛争の原因になりかねない。例えば、「オンデマンドの駐車場」は、複数の国で信頼と安全性に関する強い不安を感じさせた。
- このようなシナリオに表現される協力は、自由と独立性を妨げるもの、柔軟性のないものを暗黙的に意味しているのかもしれない。
- 集合的なソリューションは、プライバシーの縮小を感じさせ、強い不快感を引き起こす可能性がある。これは、「集合ランドリー」に対する参加者の対応に多く見られた。知らない人と一緒に自分の服を洗うのは不適切ととられることがある。
- 集合的なソリューションは、衛生上の不安を感じさせる場合もある。特に、衛生が重要な問題として挙げられた国（インド、ベトナム）では、「ファミリー・テイクアウト」や「集合ランドリー」（病気、汚染の恐れなど）がその対象となった。しかし、日本、レバノン、フィリピンなどの国でも同様の懸念が挙げられている。

4. 行政当局や民間企業が責任と模範を示すようなシナリオを作る

- 政府や地方自治体（地方政府）は、都市計画（自転車センターなど）を必要とするシナリオの主な行為者、企業セクター、各種団体、個人は、共同行為者と見なされている。
- インセンティブの構造や制度は、「環境に配慮した」行動を後押しする。政府の政策や業務は、望ましい変化を例示しなければならない。すなわち「消費者の選択を話し合う上で、政府は単なる無知な傍観者ではない。政府は、さまざまな形で消費の文化に影響を与え、共同で作り出しているのである¹。」
- 国家機関が先頭に立つ場合でも、多様な当事者の協力は不可欠である。役割の分担は国や地域の状況、あるいは政治的、経済的カルチャーによって決まる。

国家機関や企業セクターが模範を示すべきだというのは、必ずしも若者が他者のソリューションを待っているという意味ではない。若者は、相互扶助の理念が重要であることを認識している。彼ら
が変革に取り組むには、他人も同じことをしていることを認識し、サステナブル・ライフスタイル
に向けた新しい社会契約の存在を認める必要がある。すなわち、信頼レベルの下がりつつある状況
では「言葉より行動がものを言う」のである。

John Helliwell, "Social capital, the economy and well-being", *The Review of Economic Performance and Social Progress*, 2001, p. 56

5. 環境的、社会的、経済的メリットを組み合わせ、結果と可能性を示す

- すべてのシナリオは、個人と集団に与える「メリット」の点から理解されている。しかし、モビリティ、食、家事のシナリオが環境に与えるメリットについての理解には、ばらつきがあった。このことは、さまざまな情報ニーズがあることを示唆している。
 - ほとんどの参加者は、モビリティのシナリオが環境と都市のクオリティ・オブ・ライフにプラスの影響を与えると考えている。
 - 家事は、持続可能性の問題とあまり結びつけられていないが、家事に関するシナリオの環境的メリットはよく理解されている。家事は、参加者の志向が最も分かれたテーマでもある。
 - 参加者は、食のシナリオについてコメントを求められると、健康上のメリットを挙げる
ことが多く、環境的な側面（有機食品など）を理解していないことが多い。
- 参加者の志向性は、優先事項とメリットの積み上げによって決まることが多い。
 - 環境的メリットだけでは、少数派にしか支持されない。環境的メリットはすぐに知覚されるものではなく、それ自体のメリットというより、倫理的な動機と理解される傾向にある。
 - 社会的メリットは、行動的变化を引き起こす点で有力だが、信頼と相互依存性が確実なものでなければならない。
 - 経済的メリットは、必ずしも最優先されるメリットではない。むしろ、主に個人レベルの利点と理解されている（お金の節約）。
- 参加者は、シナリオが魅力的で説得力があると認識すると、その将来性と展開のあり方に注目する。シナリオを拡大したり、修正したりしたほうが良いという意見では、それによって地域レベルでの経済開発を促し、貧困を軽減できる可能性が指摘されることが多い（雇用創出、地域生産者の支援など）。

人気のあるシナリオとは、環境的、社会的、経済的利点を兼ね備え、参加者が日常的に直面する具体的な問題を解決するものである。これらの利点の優先順位は、シナリオや分野によって異なるが、通常、シナリオを選択する主な基準は「それで自分の生活が楽になるか？」である。環境的、社会的メリットは、「付加価値」と認識されることが多い。

¹Tim Jackson (2005), *Motivating Sustainable Consumption: A Review of Evidence on Consumer Behaviour and Behavioural Change*, p. XII

6. 日常生活改善の一要素として持続可能性をPRし、持続可能性に対する評価と意欲を高める

- 自分の日常生活と周囲の環境を説明する際、持続可能性を自発的、明示的に挙げた参加者は、非常に少数だった。周囲の環境については、「クリーン」、「緑が多い」、「静か」、「自然とのふれあい」という言葉で表現されていることが多い。
- 住んでいる地域を良くする要因として、緑を増やす、公害の緩和、移動方法やごみ廃棄手段の改善など、環境面での持続可能性を挙げた参加者は少数だった。
- しかし、若者は、今後の対話や持続可能性のためのソリューション開発に役立つ重要な価値観と願望を表現した。

7. 身近なサクセス・ストーリーを伝え、情報フローを維持する

- 情報伝達は、調査で検討した3つのどの分野の持続可能性シナリオを普及させるにしても、重要な役割を果たす。非常に興味深いことに、調査結果では、既に最も情報を得ている参加者、例えばスウェーデン、南アフリカ、ニュージーランドの参加者のほうが、すべてのレベルでさらに情報を求めている。
 - 自らがどのように貢献でき、どうライフスタイルを変えるかに関する具体的で実践的な情報。
 - 透明性に関する生産者からの情報や、具体的な行動に関する国家機関からの情報。
 - 製品やサービスの持続可能性に関する特性やメリットをよく理解するためのツール。
- シナリオに対する参加者の反応は、サステナブル・ライフスタイルに関して成功した取り組み、特に地域レベルでの取り組みについての情報が、非常に重要であることも示している。これにより人々は、自発的には考えられないソリューションに親近感を持つことができる。
 - 既に親しんでいるシナリオは一般に人気が高い。例えばスウェーデンでは、参加者の37.9%が「カー・シェアリング」をモビリティに関する好ましいシナリオとして選択し、多くの参加者が国内や地域に同様のシステムが存在することを言及している。メキシコの参加者は、既にメキシコ国立大学（UNAM）のキャンパス内で実施されているプロジェクトを通じて「自転車センター」のシナリオを知っていた。日本では、多くの地方自治体が、住民のコンポスト容器購入を助成している。
- 若者はつながっている。ほとんどすべての国で、彼らは情報/コミュニケーションテクノロジー、中でもインターネットをよく利用している。テレビも、やはり日常生活において中心的な役割を果たしている。このような経路は、若者に接触し、サステナブル・ライフスタイル・ソリューションへの参加を呼びかける多大な可能性を秘めている。

「地域的なソーシャル・マーケティング、ソーシャル・ラーニング、参加型の問題解決、型にはまった日常的な行動の再検討は、行動の変化を考える者にとって、すべて重要な分野である。」

Tim Jackson, *Motivating Sustainable Consumption: A Review of Evidence on Consumer Behaviour and Behavioural Change*, 2005, p. 119

人々と新しいライフスタイル・ソリューションの間に何らかの近接性を作り出すことも、選択肢が信頼できるものであると認識されるために重要である。

モビリティ：実践的なアプローチ

1. 公共交通機関も利用されているが、依然としてマイカーは、主要な交通手段であり、強いあこがれの的である
 - 公共交通機関は、多様な国々で主な交通手段として挙げられている。ブラジル、北米、メキシコでは、参加者の 80%が日常的にバスを使用すると回答した。自動車あまり使用されない国もある。例えば英国では、日常的に車を利用すると答えた参加者が 10%に満たない。もちろんこのような結果は、調査を実施した都市や参加者のライフスタイルに大きく依存するが、モビリティに関する施策にも注目する必要がある。例えば、「キャンパス内では車を使わない」というケンブリッジ大学の方針は、「自動車の利用が少ない」という英国の参加者の認識に明らかに影響を与えている。
 - スウェーデンや南アフリカの参加者は、それほど公共交通機関に言及していない。しかし、これらの国のほとんどの参加者が、環境と持続可能性に対して高い意識を持っている。
 - 特定の国、例えば、ニュージーランド、南アフリカ、そしてポルトガル、フィリピンでも、マイカーの利用は頻繁である。オーストラリア、ベトナムとインドでは交通手段となっている。
2. 実際の習慣は、願望と矛盾する場合もある - 自動車は依然非常に魅力的
 - 交通手段は、選択できるものとは限らない。大都市の交通サービスが十分に発達している国を除き、公共交通機関は必要を満たしていないことが多い。
 - レバノン、南アフリカのように、マイカーに依存したくないと回答する参加者がみられた国は少なく、公共交通機関を主に利用する人でも、自動車にはやはり非常に肯定的なイメージを持っている（エチオピア、インド、ベトナムなど）。だからこそ、実際の習慣を調査することに加え、人々の願望にも注目することが重要なのである。
 - 自由の象徴：柔軟性、便利、移動能力、独立性、プライバシー、場合によっては社会的地位の向上など、若者は、明らかにマイカーの所有に多くのメリットがあると感じている。自動車所有することは、購買力があるというだけでなく、それに伴って多くの自由とチャンスが得られることで、人の成功を象徴的に示すのである。
 - 必要悪：スウェーデンなど、参加者の環境意識が高い国でさえ、自動車は「必要悪」と考えられている。
3. 魅力的な公共交通機関開発のポテンシャルは高い
 - 効率的で信頼性の高い公共交通機関がないことは、不満の要因となることが多い。公共交通機関は、良質で包括的なサービスに対応するインフラを持つ大都市で主に利用されている。このような都市では、もはやマイカーの必要性はない。
 - 公共交通機関は否定的なイメージと、自動車の便益は正反対にある。しかし、サービスとインフラを改善することにより、公共交通機関も自由と柔軟性というイメージを発信し、好意的に認識され、よく利用されるようになる可能性がある。
 - 公共交通機関に対する若者の期待は非常に高く、若者の多くは、もしそのような期待が満たされれば、自家用車を頻繁に使わないようになるだろうと明言している。期待とは、公共交通機関に適したインフラと利用しやすさ、信頼性、頻度、快適性と互いを尊重するだけのスペース、安全性、手頃な料金などがある。ただし、後半のポイントはそれほど挙げられていない。
 - 公共交通機関は、肯定的なイメージを持ち、魅力的な交通手段となる可能性を持っている。オーストラリアでは、一部の回答者が、公共交通機関で過ごす時間をリラックスする時間と回答している。エチオピアまたはメキシコには、社会的交流に適した時間と考える参加者がいる。
4. 都市開発という観点から、サステナブルな交通機関の環境上のメリットについての情報が求められている
 - 参加者は、モビリティの分野で挙げた複数の問題、すなわち交通渋滞、治安の悪さ、公害などを個人の選択と結びつけていない。むしろ、人口密度と成長の結果と理解している。
 - 南アフリカ、スウェーデンなど、少数の国においてのみ、少数の参加者が、もっと環境負荷の低い車を買う機会を求めている。
 - モビリティを改善する理由の 1 つとして持続可能性が挙げられることは非常にまれである。持続可能性は、多くの国で参加者の回答からほとんど忘れられていた。例えばブラジルでは、公共交通機関を利用する動機として、公害の軽減や環境保護を挙げた回答者は 1%未満だった。
 - しかし、若者は常に巨大都市の公害レベルといった大きな問題に注目しており、願望自体は持続可能性の理念と目的にかなっている。

5. 低炭素ソリューションは地域レベルでも有効

- **GSSL** 回答者によれば、多くの先進国で、自転車が一般的な交通手段となっている。例えば、スウェーデン、日本、英国、オーストラリアでは、キャンパス内に住む学生が、自転車であらゆる施設やサービスに簡単にアクセスできると回答している。英国では、参加者の **30%**が日常的に自転車を利用すると答えている。
- **他の国々では自転車があまり利用されていない**。ブラジルでは **8%**、メキシコでも **8%**、ポルトガルでも非常にわずかな参加者にしか利用されていないが、それでもすべての若者が自転車の主なメリットを認識し、定期的な身体運動による健康面でのメリット、アウトドア活動の楽しみなどを挙げている。アウトドア活動の楽しみについては、ニュージーランドの半数近い参加者が言及した。持続可能性、すなわち二酸化炭素が排出されないというメリットは、それほど回答に見られず、十分な動機となっていないことがわかる。
- 自転車に乗るという習慣は、自転車に適合した都市でしか広がっていないことから、人々の身近な環境に緊密に関連している。自転車を利用することに対する障壁は、以下のように挙げられている。
 - **インフラが整備されていない**。交通量の多い大都市で自転車に乗るのは**非常に危険**。
 - **地形的理由と都市の大きさ**。レバノン、ベトナム、ポルトガルでは、家から職場/大学までが非常に遠い（通勤、通学）。
 - **社会的不安定と犯罪率**。このため、コロンビア、南アフリカなどでは、キャンパス外の移動には主に車が使われている。
 - **気候条件**。カナダの冬、フィリピンの湿度レベルは自転車に不適切。

モビリティ

「行かなければならない場所、行きたい場所のほとんどには自転車で行ける。
公共交通機関もすばらしいので、車を所有する必要はない。
自動車の所有にかかるコストや面倒さがないのでうれしい！」
(スウェーデン、男性、**30～35歳**)

「車が欲しい（最近では、そう言うことが社会的に許容されなくなりつつあるが!）」
(オーストラリア、男性、**24～29歳**)

「交通がもっと整備され、人々が自家用車をあまり使わなくてもいいようになれば良いと思う。」
(アルゼンチン、女性、**18～23歳**)

「英国の公共交通機関は、コストと利便性の点で、大幅に改善する余地があると思う。交通サービスの緊密な統合、信頼性の向上、もっと魅力的なコストを望む。」
(英国、男性、**18～23歳**)

「どこへでも自転車で行けることが気に入っている。ガソリンなどにお金を使わなくて済むし、新鮮な空気が吸えて、おまけに『ただ』で運動できる。」
(スウェーデン、女性、**18～23歳**)

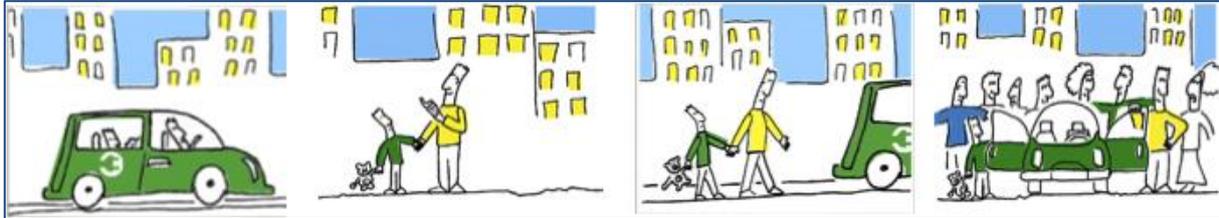
「この国は人が多すぎ、バスに乗ると息が詰まって健康を害するので、バスが嫌い。」
(エチオピア、男性、**18～23歳**)

「友達と出かけるとき、公共交通機関はとても良い。目的地に着くまで、たくさんおしゃべりできるから。絆を深める時間と言ってもいい。」
(フィリピン、女性、**18～23歳**)

「公共交通機関の改善を望む。公共交通機関を利用する理由は、最も安いというだけではなく、最も便利だからであってほしい。」
(コロンビア、女性、**18～23歳**)

選択肢を求めて カー・シェアリング

概要：「カー・シェアリング」サービスは、利用者のニーズに応じて自動車を提供するサービスである。契約者は、環境に配慮した車を借り、毎月、使用回数に応じて料金を支払う。車は、事前に予約することも、携帯電話で直前に予約することもできる。カー・シェアリングは、省エネ自動車を必要なときに提供することで、賢く車を利用でき、環境にも配慮した仕組みになっている。



「すばらしいアイデアだ。走っている車の数を減らすことになるし、多くの人は1週間のうち時々しか車を必要としない。」
(米国、女性、30~35歳)

「時間とお金の節約になるし、公害も少なくなる。」
(インド、男性、18~23歳)

「カー・シェアリングは非常に重要。環境汚染、コスト、道路の渋滞を軽減する。」
(エチオピア、女性、24~29歳)

成功の要因

- **クオリティ・オブ・ライフを高めるサービス：**便利で快適なソリューションであり、交通渋滞を緩和しつつ、移動しやすく、目的地にも行きやすい。車の快適性を捨てずに済むだけでなく、自家用車を所有しない、したくない人に柔軟性を与える。
- **経済的、環境的メリットの良い組み合わせ：**「エネルギー共有」ソリューション。
- **燃料とお金の節約：**経済的メリットは、ブラジル、インド、メキシコ、スウェーデンなど複数の国で好意的に認識されている。「利用回数に応じた料金」というシステムにより、移動にかかる出費を管理できることが非常に好まれている。
- **大気汚染が少ない：**環境的メリットも、大気汚染の軽減につながる「エネルギーの共有」という概念から示唆されている。ブラジルでは、環境に対する関心を自ら言及した参加者はほとんどいなかったが、このシナリオの環境上のメリットについては、参加者の33%が認識し、価値を認めている。**CO₂排出など、このシナリオを教育的に説明すれば、さらに環境的メリットに対する理解が深まるだろう。**
- **地域共同体という感覚を生み出しつつ、依存性や安全上のリスクを伴わない：**そう多くはないものの、インド、メキシコ、トルコなどの少数の国では、社会的メリットを



強調する参加者もいた。一般的に、このシナリオが「駐車場」シナリオより好評だった理由は、**いずれのユーザーも実際車を所有しないため、利害関係が衝突する可能性が少ないこと**である。このようなシナリオの主な障壁は、**人々が共有したがる**ことである。特に、既に人々が車を所有している国（日本、スウェーデンなど）があてはまる。それだけでなく、**治安が悪い**（メキシコ、南アフリカなど）という固有の問題もある。

発展と改善の可能性

- このようなシナリオが短期的にも長期的にも魅力的であるためには、効率的な管理が不可欠である。柔軟性、信頼性、メンテナンスに欠けるのではないかという懸念がみられたが、これには効率的な管理で対処する必要がある。特に、実効性のある予約、駐車、返却のシステム、さらにインテリジェントな ICT の利用（オンライン予約システムなど）が期待される。例えば、ポルトガルの参加者の 29% は、有効な管理システムを設ける必要性を強調している。この管理システムは、都市の地理や人口統計に合わせて調整し、ユーザーのニーズに応える必要がある（小都市、分散都市など）。
- 自家用車を減らす補足的なソリューションであり、公共交通機関の代用ではない：公共交通機関（地下鉄、バス、鉄道）や自転車のソリューションが十分に発達し、効率的に機能している国や都市に住む参加者は、このシナリオをそれほど頻繁に利用しないと思われる。これは、「カー・シェアリング」をインテリジェントな形で開発し、公共交通機関を効率的に補足したり、持続可能なモビリティ・ソリューションに向けた移行を促すようにしたりする必要があることを示している。
- 規制と奨励策：インド、ベトナム、フィリピンなどの少数の国では、持続可能な交通機関の利用を促す奨励策（低価格など）を設ける必要性が言及された。さらに、厳しい規制、例えば 1 カ月のうち 1 週間は「カー・シェアリング」と公共交通機関の利用を義務づける、法律で市内の交通量を規制するなどの必要性を挙げた。
- 持続可能なテクノロジーや革新の利用、例えば再生可能エネルギー車なども、少数の参加者が改善策として挙げている。

主体者

「カー・シェアリング」のシナリオを実現するのに最も適切な主体を、政府、地方機関、企業、個人など、だれと考えるかは、参加者の居住国によって異なる。例えば、ブラジルの回答者の 64% は政府、24% は企業が開発すべきだと考えている。ポルトガルでは、ほとんどの参加者が、政府、地方自治体、企業セクターのパートナーシップによって実現すべきだと回答した。スウェーデンでは、責任を共有することを嫌い、共有のリスクを避けようとする意志を反映して、主に個人の責任と考えられている。しかし「カー・シェアリング」は、少なくとも部分的には都市管理の問題と見なされるため、国または地方当局と結びつけられることが多い。

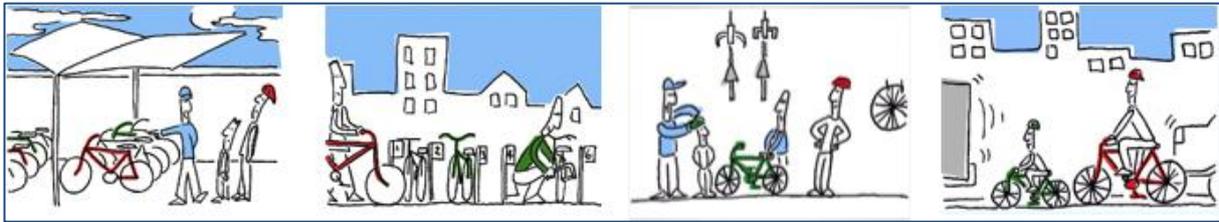
「政府のスポンサーシップ/奨励策があれば、もっとコストを下げられるだろう。地方政府は、このカークラブの車に駐車場の優先権を与えるなどの対策を取ることができる。」
(英国、女性、30~35 歳)

「良いアイデアだと思う。私は都市の近くに住んでいて、車を所有しているが、実際には、2 週間に 1 度、週末に海岸へ行ってボーイフレンドに会うときしか乗らないから。」
(オーストラリア、女性、24~29 歳)

「私自身は、毎日、車が必要だと思わないので、何か買い物に行ったり、どこかへ行ったりするときには、実現可能な良い選択肢だと思う。」
(スウェーデン、女性、24~29 歳)

選択肢を求めて 自転車センター

概要：自転車センターとは、運営組織が自転車のための多様なサービスを提供するものである。センターは、貸し出す自転車を管理し、長期、短期な貸し出しに応じる。自転車は市内の各所に駐輪されていて、メンバーは、必要なときに鍵を外して利用できる。センターは、会員に対し、工具、交換部品のほか、自転車のメンテナンスに関する知識を交換する場も提供する。自転車センターは、市内の自転車移動を容易にし、日常生活における自転車の利用を促進する。



「すばらしい移動方法だと思う。交通費を節約し、環境に貢献し、運動までできる！」
(メキシコ、女性、24～29歳)

「すばらしいアイデア。マニラの公害を確実に軽減すると思う。特に、マニラは比較的狭く、どこへでも自転車で行けるので。」
(フィリピン、男性、18～23歳)

「私の大学にこんなセンターがあれば、もっと多くの学生が自転車の問題に対処できるのに。大学へ自転車で来る人の数が増えると思う。」
(ニュージーランド、女性、24～29歳)

成功の要因

- 使いやすく、手頃なソリューション。自転車の工具も手軽に提供し、ユーザーのニーズに応え、便利で、メンテナンスもほとんど不要。市内の移動を改善する点で有益。
- 個人レベルでも集合レベルでも、環境、健康、経済上の利点をバランス良く得られる。
- **自然環境と都市環境の改善：**ブラジルの参加者の34%は、このシナリオが**環境保護**に貢献することを強調している。アルゼンチン、ベトナム、日本など、さまざまな国の参加者は、**公害削減**を挙げている。少数ながら、環境上のメリットについて分析や理解を深め、エネルギーの使用削減、カーボン排出の多い交通手段の削減などを挙げる参加者もあった（オーストラリアなど）。自転車センターは、**交通渋滞緩和、事故削減、騒音軽減**など、都市環境の改善にも貢献すると考えられている。
- **健康状態の改善：**ブラジルから、インド、南アフリカ、スウェーデン、ベトナムまで、大半の国の潜在的な利用者が、このシナリオの大きな利点として、定期的な運動ができることを挙げている。例えば、ブラジルでは参加者の**35%**がこの利点を挙げている。しかし、トルコでは**15%**である。
- 日本、メキシコ、トルコなど少数の国では、余暇を楽しむこと、風景を鑑賞できること、道路渋滞や公共交通機関によるストレスが少ないことが、このシナリオの肯定的な評価の中心となっている。全体として、自転車センターとそのサービスは、**クオリティ・オブ・ライフ**を高める効率的な手段と考えられている。
- **利用者にとって安価で経済的：**実用、環境、健康上の利点に比べて二次的ではあるが、「**自転車センター**」があれば自分で工具を買わなくて済む（オーストラリアなど）、**安価な移動手段**（ブラジルでは**27%**、インド、トルコ、ベトナムでも）など、経済的利点も多くの参加者が挙げている。このシナリオが**地域経済**を活性化させ、**雇用を創出する可能性**があることを指摘したメキシコの参加者もいた。

発展と改善の可能性

- 主な移動手段として利用するには、自転車移動の安全性を確保することが前提条件：
 - 交通規制が条件：交通渋滞のひどいエジプト、レバノン、インド、ベトナムの都市に住む参加者は、「自転車センター」や自転車一般のために、交通規制を設ける必要性を強調している。幹線道路や混雑した都心部で規制なしに自転車に乗ることは、深刻な交通問題や事故をさらに悪化させる可能性がある。
 - 都市部における身の安全も、もちろん前提条件である。南アフリカ、コロンビアなど、治安と犯罪の問題を抱える国では、まだ市内を自転車で移動することができない。
- 総合的な都市計画および地域インフラ（自転車専用道路）に加え、長距離旅行に対応する設備（公共交通機関、駅）も、「自転車センター」の実現に役立つ。これにより、通学や通勤に長距離を移動しなければならない大都市の障壁を克服でき、自転車に不利な地形での利用も可能となるだろう（オーストラリア、ニュージーランド、レバノン、英国など）。
 - ブラジル、エジプト、エチオピア、インド、日本、ニュージーランド、フィリピン、ベトナムなど、多くの国では、気候的条件（湿度、降雨、高温）が自転車移動の大きな壁と考えられている。季節に応じたソリューションの開発が、このような障壁の克服に役立つ可能性がある。
 - キャンパス内などに場所を限った実施や試験プロジェクトで「自転車センター」の有用性と効率性を実証することも、南アフリカ、フィリピン、ベトナムなどで、

このシナリオを人々の日常生活に導入する良い方法である。

- 効率的な管理は、地域に応じて異なる方法で実現する必要がある。
 - スウェーデンの参加者は、プロの経営者やスタッフが自転車とレンタル・システムの管理に携わるほうが、シナリオの信頼が上がると考えている。
 - 日本では、「自転車センター」と地域ボランティアを組み合わせ、住民が駐輪場や自転車を維持管理することを提案する参加者が見られた。
- 既に自転車を持っている人にも、「自転車センター」の利点を実証し、将来、新しい自転車を買うよりもサービスに投資したほうが良いことを訴える必要がある。例えば、スウェーデンや英国では、ほとんどの参加者が既に自転車を所有し、「自転車センター」を利用しないだろうと回答している。
- 規制と奨励策：アルゼンチン、インド、ベトナムなど少数の国では、市内での自動車の利用を制限したり、自転車を奨励するインセンティブや税制を設けたりする提案もあった。

主体者

「自転車センター」のシナリオを実現するのに最も適切な主体として、政府、地方機関、企業、個人など、だれを考慮するかは、参加者の居住国によって異なる。ブラジルの回答者の **77%** は政府、**14%** は企業が自転車センターを開発すべきだと考えている。日本では、自転車メーカー、小売店、その他の関連企業が参加するチャンスと認識されている。

「公共交通システムを補うものとして信頼でき、安定したものなら利用しやすいと思う。」
(米国、男性、30～35歳)

「自転車には乗りたいが乗れない。この国の道路状況を見れば理由がわかるだろう。」
(ベトナム、女性、18～23歳)

「政府が、自転車利用者、自動車利用者にはない税制優遇措置を与えても良いかもしれない。」
(南アフリカ、男性、24～29歳)

「地域と文化の変化を伴う大規模なプロセスを通じて、実現可能だと思う。」
(コロンビア、女性、24～29歳)

「このコンセプトは、移動を容易にし、市民を啓発し、総合的なサービスを可能にし、公害を軽減することによって、気候変動に前向きな影響を与える。」
(米国、女性、24～29歳)

「人々を活動的、健康的にし、自分のペースで街を十分に観察する機会を与え、道路から自動車を減らす上に、公害も出さない。」
(ニュージーランド、女性、18～23歳)

食：サステナブル・ライフスタイルの重要な出発点

1. 食は、行動の変化とサステナブル・ライフスタイルを実現する上で、注目すべき重要な分野であり、生活の質に大きく影響を与える

食は生きるために必要であり、多くの象徴的イメージを持つことから、持続可能性の問題と容易に結びつけることができる。食に関する習慣の背後にある動機や購買基準は、非常に複雑である。食は敏感な話題であり、健康の問題だけでなく、社会的価値とも結びついている。環境問題をほとんど自発的に言及しないブラジルなどの国の参加者も、食というテーマに関しては、少数ながら環境問題との関連を指摘するケースがあった。

しかし、食と持続可能性の関係は、明確に説明し、理解しやすくする必要がある。

食は、経済のグローバリゼーション、環境悪化、健康悪化に関する主な問題をすべて潜在的に具現化し、現代の多忙でストレスの多いライフスタイルを象徴している。

- 若者は、食習慣、好み、期待について語る際、「クオリティ」と「健康」に注目する傾向がある。これは、サステナブルな食習慣を呼びかける上で大いに役立つ可能性がある。例えば、有機食品は健康に良いと理解されていることが多い。
- しかしこれは、食習慣が環境や社会に与える影響について豊富な情報が強く求められていることも示している。有機食品の環境上のメリットは、ほとんど挙げられていないからだ。

「クオリティ」、「健康」、そしてそれらが持つ良いイメージは、持続可能な生活習慣を促進する上で役に立つ。しかし、食習慣と環境悪化の関係は、十分に認識されていない。若者は、情報や知識が足りないために、個人的なメリットと集団的なメリットを結びつけたり、社会的変化の積極的な行為主体になったりする意欲を持っていないことが多いようである。

2. 買い物の習慣に注目し、小売店から地元の生産者までのチェーン全体に関わる相補的なソリューションを開発する

食生活の変化を奨励する政策では必ず、個人の買い物の習慣と機会を考慮する必要がある。

- 地場産の、倫理的消費（環境や社会に配慮した消費）、あるいは環境に配慮した食品を買うために、スーパーマーケット以外の場所を買う、あるいは意識的に独立した店や倫理的購買が可能な専門の市場を探すと回答した GSSL 参加者は、少数にすぎない。
- ほとんどの国で、参加者は、普段、必要に応じてスーパーマーケットか地域の店や市場のどちらかで買い物をすると回答している。宅配やレストランを好むと回答した参加者は少数だったが、エチオピアと日本には多く見られる。
 - － 例えば普段、食品をスーパーマーケットで買うと回答した参加者は、ニュージーランドでは **100%**だがメキシコではわずか **39%**である。一方、メキシコの参加者の **60%**は、地元の市場で食品を買うと回答している。
 - － キャンパスに住んでいる学生は、キャンパスに地元の店がある場合、近くで食品を買う傾向にある。例えば、南アフリカではそうである。
 - － 住んでいる場所の食品の流通システムだけでなく、モビリティのインフラも、当然ながら買い物の習慣に重要な役割を果たす。

食品の買い物は、楽しい社会活動と表現されることが多い。メキシコでは **41%**がそう回答している。ポルトガル、レバノン、オーストラリア、ベトナムでも多い。買い物は、楽しみであり、アウトドア活動と考えることができる。しかし、買い物の状況により、認識や考え方は異なる。

- スーパーマーケット/小売店は、実用性、利便性、選択肢の豊富さという点で高く評価されている。
 - － しかし、このようなショッピング施設は、通常、都心から遠く、行くのに時間がかかる。ニューヨークや東京のような都市だけでなく、英国や南アフリカの参加者も、車がなければ行けないショッピング施設の立地を残念に思っている。
 - － 少数の参加者、特にメキシコやオーストラリアの参加者は、大規模なスーパーマーケット、その「法外な」利益、地元の生産者に対する影響を批判している。
- 地域の市場/店は、距離的に近く、人間/社会的な面で評価されている。スーパーマーケットに代わる良い選択肢となっている。

- 地域で生産された食物を地域の店や農家の市場で買うことは、楽しく、手軽に地域に親しむ機会と表現されることが多い。例えば、それを楽しいと回答した参加者は、ニュージーランドでは48%、ポルトガルでは23%、英国では20%にのぼる。これは、満足の重要な基準である社会交流の機会を与えられるためである。
- 少数の国では、地域での買い物が、達成感と幸福を実現するライフスタイル上の選択の1つとされ、食物の調達、計画、「手作りの料理」と結びつけられている。

3. 価格と品質は、食料品購入における最も重要な動機である

食料品購入において、最も重要な基準はやはり価格であり、特に予算の厳しい学生にとってはそうである。

- 参加者が持続可能性の点で高い期待を持っている国でも、その傾向が強い。

品質は、ほとんどの参加者が挙げる2番目に重要な基準である。しかし、「品質」には、住む国や地域によってさまざまな意味がある。

- 例えば、「健康」、「自然」、「衛生的」、「手作り」、「地場産」などの基準は、具体的で明確な情報に基づいて持続可能性と品質を比較する絶好の機会を与える。

4. 新鮮さ、健康的であること、トレーサビリティにおける期待は、持続可能な食生活の土台を作るものであり、非生産的な誤解を防ぐためには情報と教育が必要である

- **新鮮なものは健康的**

- 「新鮮で健康」であることは、オーストラリアからブラジル、南アフリカまで、さまざまな国で、品質を求める参加者が高い価値を置いている。
 - 「新鮮」な食物とは、「加工食品」に対峙するもの、あるいはエジプト、エチオピア、インド、ベトナムなど、露天市場は安価だが信頼できないと悪評を得ているいくつかの発展途上国では、衛生的で安全な食物と理解されている。
 - 「新鮮さ」の基準も、象徴的価値、福祉と結びつき、南アフリカなどの国では「自分のこだわり」、あるいは「セルフケア」と表現されている。「新鮮な」食物を消費することは、自分の面倒を見ることを意味するのである。
 - 化学物質、殺虫剤、遺伝子組み換え生物（GMO）は、必ずしも若者が精通しているテーマではないが、非健康的と認識されている。
- 一方、バランスの取れた食生活の（環境的な）利点は、それほど言及されず、認識にばらつきがあった。
 - メキシコでは参加者の31%が果物と野菜を中心とした食生活の重要性を挙げたが、そのようなモデルは、コロンビアのような肉食を中心とした社会では文化的な問題となりかねない。
 - また、バランスの取れた食生活には、ほとんど常に健康への懸念が伴い、高い環境意識を持つGSSL参加者がいる南アフリカなど特定の国を除けば、環境改善への貢献は言及されない。食生活と、例えば気候変動との関係は、ほとんど参加者に認識されていなかった。

- **食品の出所**

- 興味深いことに、多くの参加者は、食物の質や健康に対する有益性は、過去のほうが高かったと考えている。生産者と消費者の断絶感が、このような認識に重要な役割を果たしている。

消費しているものの出所がわからないところが、消費者にとって特に問題であり、信頼の問題となっている。

- 南アフリカでは、多くの参加者が、食品の出所と品質をもっと知りたいと回答している。地産地消も、多くの製品が輸入される日本やレバノンで重視されている。ブラジルでは非常に少数の回答者しか言及していないが（1%未満）、生産者から直接、生産物を購入することが評価されている。
- 参加者は、食品の品質は過去のほうが良かったと判断し、現在では、自分で野菜や果物を栽培できなくなったため、確信することが難しいと認識している。これは、安心感と生産プロセスの詳しい理解に対するニーズ、地元生産物と有機食品の混同を避けるための情報の必要性を裏づけている。

- 多くの国では、参加者が自分で食物を栽培し、自給自足することに大きな価値を置いている。しかし、環境的な動機によるものは過半数に満たない。
 - 多くの場合、自給自足はお金を節約する、あるいは食物不足や貧困から身を守る手段として挙げられている（ブラジル、スウェーデン、ベトナムなど）。
 - オーストラリアなどの少数の国のみ、自給自足は持続可能な開発に向けた意欲の表現とされている。

5. 環境、倫理的な動機を挙げたのは少数だったが、品質と福祉に結びつけば強力となる可能性がある

近年の国際的な定量調査によれば、有機食品や地場産食品に対する消費者の需要は高い。例えば、**GreenDex 2008** で、10人のうち4人が少なくとも1週間に1回、有機栽培の食物を消費していると回答し、10人に1人が毎日と回答した。しかし、**GSSL** では、参加者に日常の買い物や消費の習慣について述べることを求めた際、自発的に有機食品を挙げた人はまれだった。これは、参加者が有機食品を消費したことがないことを意味するのではなく、自分の日常生活や日常生活の中での選択を考える際に最優先していないことを意味する。

- 有機生産物、フェアトレード、地元生産者など、食物に関する倫理的、環境的な問題を認識し、関心を持っている若者は、**GSSL** に参加したほとんどの国で少数派だった。
 - フィリピンでは、有機食品とフェアトレード製品が自発的に挙げられることはほとんどなかった。ポルトガルでは、選択肢を説明する際、わずか10%がそれを考慮すると述べた。
- 先進国では少数の参加者が、持続可能性と環境に対して高い意識を持ち、倫理的な動機を強調した（オーストラリア、日本、南アフリカ、英国など）。
 - これらの国では、有機、旬、地場産のほか、フェアトレードの生産物などが、新しい基準として明確に認識されていた。スウェーデンでは、これらの基準を重視する回答者が、品質を重視する回答者を上回った。オーストラリアなどでは、地域の生産者に対する支援も、地域の市場で食品を購入する理由として挙げられていた。

有機、旬、地場産、フェアトレードの生産物は、品質と健康の点で非常に高い評価を得ている。これは、品質と健康が購買および消費における選択で重視されていることを考慮すれば、大きな利点である。

- 食品の選択と持続可能性の間の結びつきに対する意識の高さには、通常、特定の用語の使用と理解（有機、フェアトレード、地場産、動物実験製品、GMOなど）が伴う。

6. 「先駆的な消費者」は、サステナブルな食品とその消費の選択について、入手機会の拡大と情報を求めている

少数の「先駆的な消費者」は、サステナブルな食生活にはっきりと積極的に関心を持ち、有機、フェアトレード、社会的責任のある生産物の入手と情報に関して強い期待を表明している。情報を豊富に持つ人々ほど、さらなる情報と関与を求める。食物の「自給自足」という考え方に最も魅かれているのも彼らである。

- 販売施設や購入の機会が少なすぎると判断されている。地域の取り組み（農家、市場）は、そのような生産物を購入する「自然」な買い物場所と理解され、発展が期待されている。
 - ポルトガルでは、参加者の7%が、農家や小規模な生産者に対し、フェアトレードや生物にやさしい生産物に力を入れるためのインセンティブを提案している。
- この少数派の参加者は、倫理的で、生態的にサステナブルな商品の購入を決めるのに役立つ情報の充実を強く求めている。
 - サステナブルな食料品は、オーストラリア、コロンビア、スウェーデンの多数の参加者が強調するように、「難解」あるいは「少数のエリートだけのもの」と認識される傾向にある。
 - オーストラリア、日本、メキシコなどいくつかの国では、食品の生産場所、ラベル、認証、トレーサビリティに関するさらなる情報が求められている。これらの国では、参加者の13%が品質管理、10%が化学物質に関する情報の必要性を挙げている。

先駆的な消費者ですら、食品の購入において最も重視する基準はやはり価格である。サステナブルな食料品は、一般に、値段が高く、生活費に多大な影響を与えると認識されている。これは、全般的な魅力と矛盾しており、このような食料品が贅沢品と認識される恐れがある。

食品の購入選択と消費のパターンにまつわる他の持続可能性に関する重要な問題、例えばパッケージや廃棄物の環境への影響などには、「先駆的な」消費者ですらほとんど言及しなかった。北米、オーストラリア、英国のわずかな参加者だけが、容器包装が簡素であることやカーボン排出量の情報に基づいて食品を購入すると回答している。

食と栄養

「私は、食料品店/スーパーマーケットで食品を買う。
最も重要な基準は、品質と新鮮さ。スーパーマーケットで買い物をすれば、新鮮で、最も新しく市場に出てきた商品が必ず買える。」
(フィリピン、男性、**24~29**歳)

「一番変えたいものは、自分の食習慣だと思う。健康でおいしい食事を早く作る方法があれば良いと思う。」
(レバノン、男性、**24~29**歳)

「私は普通、多少時間をかけて電気オーブンで料理をする。安くて健康的な手作りの料理を食べたいから。」
(スウェーデン、女性、**24~29**歳)

「健康的な食生活をしたいと思っても、選択肢はあまりなく、普通のスーパーマーケットでそのような商品を見つけるのは難しい。」
(米国、男性、**24~29**歳)

「私の食品購入基準は、価格と品質。でも、これは一時的なもの。将来的には、環境や社会的責任を基準として商品を選べるようになりたい。」
(レバノン、男性、**18~23**歳)

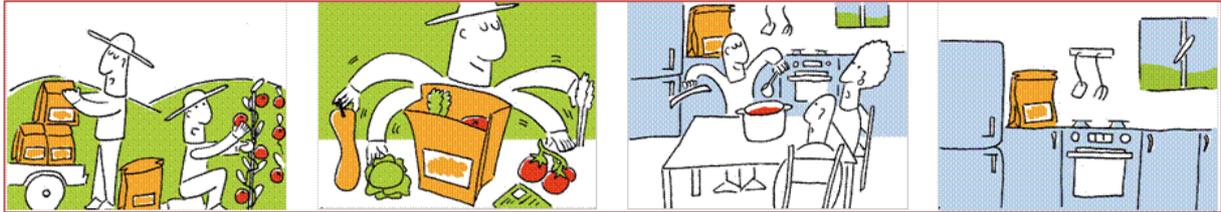
「もっと有機食品を買えるようになりたいと思う。食品の原産国の表示を改善してほしい。」
(英国、男性、**18~23**歳)

「食品は、衛生的、経済的、健康的であるべきだ。」
(インド、男性、**18~23**歳)

「市場の方が品質が高く、安いから、市場で買いたいといつも思う。でも、利便性は非常に重要な問題で、帰宅途中にあるのはスーパーマーケットなのだ。」
(オーストラリア、女性、**30~35**歳)

選択肢を求めて 野菜セットの定期購入

概要：地元の生産者が、野菜セットを最寄りの店に定期的に配達するという契約を提案する。野菜セットには、毎週、その季節に収穫された一定量の野菜が入っている。昔から地元で作られている野菜も、レシピとともに紹介される。野菜セットは、低肉をあまり食べない食生活を送る過程にも、ニーズに基づいてアレンジされる。野菜セットの定期購入は、旬の地元産有機野菜を入手する、手軽で環境負荷の低い方法である。



成功の要因

- 「みんなが得する」ソリューション：地元の生産者を支援しつつ、健康的で環境にも配慮した食品を手に入れることができる。
- 健康的な有機食品を簡単に入手できる：このシナリオが提案するソリューションは、簡単、便利、快適に旬の新鮮な農産物を「家のすぐ前で」購入できる方法として、参加者に非常に肯定的に評価された（インド、フィリピンなど）。「野菜セットの定期購入」は、快適性とサステナブル・ライフスタイルを組み合わせた革新的で実用的なソリューションである（南アフリカ、トルコ、スウェーデンなど）。一方、ほとんどの参加者は、このシナリオの経済的メリットに言及していない。
- 地域の発展に対する貢献：さまざまな国の多くの参加者が、このシナリオに地元生産者が参加し、消費者が彼らを支援する機会を得られることを高く評価している。地元の農家や生産者に役立つことは大きなメリットであり、地域農業を再活性化する方法と考えられている（コロンビア、インド、南アフリカ、日本、メキシコ、スウェーデンなど）。顧客と生産者の直接的な交流が、このシナリオに社会的、人間的な側面をもたらしている。
- 生産者－消費者との近さと品質：生産者と消費者の距離が近いことに加え、環境に配慮した生産物は、品質がよく、健康で、自然、安全を保證すると理解されている。また、肉を控えた健康的な食事をサポートするのに有効とも考えられている（メキシコ、フィリピン、南アフリカなど）。
- 環境上の利点は参加者の反応にはあまり影響しない：このシナリオの環境上のメリットとして、廃棄物を出さないこと（ブラジルの参加者の15%など）、輸送コストが少なくて済むこと（スウェーデンなど）を挙げたのは少数派で、これらのメリットは、参加者がこのシナリオを食カテゴリーで最も好ましいものを選択する主な動機ではなかった。健康、地域開発に加え、これらの利点を伝えれば、野菜セット定期購入の魅力がさらに強化されるだろう。
- レシピや料理講習会を通じたこのシナリオの社会的、レジャー的な側面も、日本や南アフリカの参加者が、独自の付加価値として挙げた。
- 「有機野菜セット」も、南アフリカや英国など一部の国で提案されている。

発展と改善の可能性

- 柔軟なカスタマイズを可能にすることが、このシナリオの大きな改善点であり、最大の障壁は選択肢が少なすぎることだろう。若者は人に決定を任せるのが嫌いである。このことは、選択の自由を重視する姿勢、集合的なソリューションを避ける姿勢に反映されている。参加者は、選択肢を増やし、望ましいシナリオとするために、さまざまなオプションを提案している。
 - 野菜セットを消費者の家族や好みに合わせる。
 - 肉などの地域生産物を含める。肉を主食とする食文化を持つ国（コロンビアなど）に限らず、他の国（フィリピン、南アフリカ、スウェーデンなど）でも。
 - さまざまな配送手段を考慮する。スーパーマーケットへの配達や宅配で利便性とアクセスのしやすさを向上させる。
- 教育と情報がシナリオ成功のカギ：
 - 多くの参加者は、野菜セット定期購入システムと有機食品の利点を広く理解してもらうため、強力な情報キャンペーンの必要性を強調した（メキシコ、フィリピンなど）。最も豊富な情報を持つ参加者の一部は、食品の原産地に関する情報を表示し、エコラベルをこのシナリオに導入する必要性に言及した（南アフリカなど）。
 - このシナリオが消費者の選択を制約するものと理解されないために、季節とプロセスの枠組み内で可能な選択肢について伝えることが重要である。
- 多数の参加者が、地域ボランティアや地域振興を促すイニシアチブも重要だと考えている。
 - 実施の方法として、地方自治体や地域が先導し、農協や市民参加を巻き込んだプロジェクトが提案されている（フィリピン、南アフリカなど）。これは、治安が悪く、農家や生産者が良好な条件で活動を続けられないコロンビアなどの国にとっても重要とされた。
 - 多くの参加者は、このようなシナリオが手頃な価格を維持する必要性を強調しつつ、貧困の緩和にも貢献すべきだと述べている（ベトナムなど）。

主体者

「野菜セットの定期購入」のシナリオを開発するのに最も適切な主体として、政府、地方機関、企業、個人など、だれを考慮するかは、参加者の居住国によって異なる。農協、各種団体、地域、地方当局が協力し、市民参加のもとで実施するという提案もあった。企業セクターは、食品生産および流通分野における革新の重要な主体として特別な役割を持つ。

「私がこのシナリオを選んだのは、地元の生産者に有益だから。売上だけでなく、地場産野菜の流通を維持するためにも役立つと思う。」
(フィリピン、女性、**18~23歳**)

「レシピをセットに入れるだけでなく、地域で手に入るさまざまな野菜の活用方法を教えてほしい。」
(日本、女性、**30~35歳**)

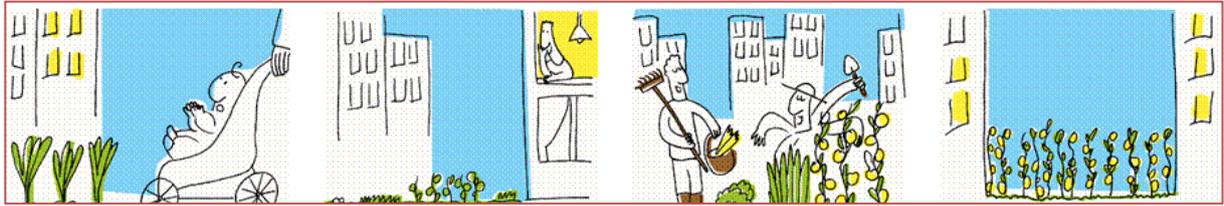
「これは、健康的な食品を、学生をはじめ、みんなの食卓に取り入れるだけでなく、地域の農家を支援し、民間セクター/市民の経済を強化するすばらしい方法だと思う。」
(スウェーデン、男性、**18~23歳**)

「政府も手助けできるだろうが、企業も変化を受け入れる必要がある。企業が、革新を起こし、新しいコンセプトを消費者に売り込むべきだ。」
(オーストラリア、男性、**24~29歳**)

「地元の生産者を支援し、新鮮な食物を手に入れ、雇用を創出するすばらしい方法。」
(南アフリカ、女性、**18~23歳**)

選択肢を求めて 都市型庭園

概要：空いている都市部の土地を提供し、食物の自給を促進する。公園や未使用の土地を区画割りし、手頃な価格で貸し出す。集合住宅に住む人々は、ここで余暇を利用して野菜や果物を育てることができる。道具は共有し、互いに教え合い、空いた土地を菜園に変える。都市型庭園は、新鮮な野菜に対する家庭のニーズを満たすとともに、都市の緑化に貢献する。



成功の要因

- 自分の食物を育てることには、物質的な利点（環境、経済、健康的）だけでなく、象徴的な利点（安心感、平和）もある。「都市型庭園」は、自然環境と都市環境を調和させる現実的で合理的/効率的なシナリオと認識されている。オーストラリアでは、なぜこのシナリオが既に普及していないのか疑問を投げかける参加者もいた。
- 自給自足と食料確保に向けて：
 - 部分的な自給自足による経済的利点と節約は、ブラジル、エジプト、メキシコ、南アフリカなどの多数の発展途上国の参加者によって明確に言及されている。経済的利点に加え、自給自足は、自由と自己管理の源としても認識されている。
 - 自分で育てた食物は、より健康で新鮮であるという健康上の利点（農薬不使用など）が、多くの国（ブラジル、インド、ニュージーランド、トルコなど）で認識されている。また、都市型庭園は将来的な食料危機対策とも認識されている（メキシコ、南アフリカの参加者が言及）。
- 緑豊かな環境を作り、なおかつ見返りがある：
 - 環境保護に加え、健康的、かつ美観を向上させる「都市の緑化」は、多くの発展途上国にとって、このシナリオの最も重要なメリットである（アルゼンチン、インド、ブラジルの少数派、エジプト、レバノン、メキシコ、南アフリカ、トルコ）。
 - 都市型庭園には、若者の中で非常に人気の高いイメージ、例えば都市環境において自然との緊密で積極的な関係を「取り戻す」というメリットもある（フィリピン、スウェーデンなど）。
 - いくつかの国では、情報を豊富に持つ参加者が、食品輸送と廃棄が環境に及ぼす影響を軽減できるというメリットも挙げた（オーストラリア、コロンビア、スウェーデン）。
- 社会的な交流を生み出し、地域生活を再活性化するすばらしいソリューション：
 - 都市型庭園は、地域内で環境に貢献する仕事を生み出すだけでなく、社会的な交流を支援し、貧困と闘うすばらしい機会である。
 - このシナリオの有力な可能性として、地域の一体化を促し、地域ボランティアへの取り組みを生み出すことが、さまざまな国（アルゼンチン、オーストラリア、トルコなど）で認識されている。

発展と改善の可能性

- 都市型庭園が現実的なシナリオと認識され、受け入れられるには、総合的な都市計画とインフラが必要：
 - 庭に使えるスペースの不足、土地の値段は、大きな障壁と考えられている（インド、日本、ポルトガル、トルコなど）。このような場合、土地の購入を容易にし、屋根や共有バルコニーなどに場所を作るなどすることが、シナリオの成功につながるだろう。無料で種を配布するなどのインセンティブも、都市型庭園の利用を促進するだろう（アルゼンチンなど）。
 - 一方、「都市型庭園」が都市環境や気候条件に適合しない場合もある。例えば、質の悪い建物の屋根に庭を作ることは、建物を損傷する結果になる可能性がある（エジプト）。
- 効率的な管理と地域レベルでの交流が、若者がこのシナリオの利用を現実的に考える重要な基準である。
 - 自分が既に個人的に持っているものを共有するのは難しい（ニュージーランドなど）、他人の注意を引くのは文化的に不適切（日本など）、見知らぬ隣人との間に共有の利益がないので衝突が起きる可能性がある（コロンビア、スウェーデンなど）といった原因で、社会的信頼の欠如が「都市型庭園」の大きな障壁となる可能性がある。
- したがって、都市型庭園利用者間の安全を確保し、対立を防止する効率的な管理が必要である。また、地域でのキャンペーンやコンテストなどのイベントを通じて、地域レベルでの交流を促進し、信頼と共同プロジェクトに従事する意欲を生み出すことも必要である。
- クオリティ・オブ・ライフの向上に向けた教育
 - 個人レベルでは、「都市型庭園」は、都会の重圧、日常的な責任、仕事から離れる機会を提供する。
 - 多くの参加者は、このシナリオの教育的側面と利用者の学習上のメリットを強調している。「都市型庭園」は、野菜を栽培し、健康的な食生活を導入することを教えるのに役立つ教育ツールとなるだろう。複数の国では、このシナリオが学校や大学向けのツールになりうると認識された。例えば、コロンビア、インド、ニュージーランド、フィリピンでは、農作業を高校の技術・家庭科に取り入れ、自然に対する責任を教えている。
- 環境管理に関する言及はほとんどなかったが、都市型庭園にとっては、水が重要な問題と認識されていた。例えば、メキシコの少数の参加者は、家庭レベルでの水の再利用や、リバウンド効果（都市型庭園を維持するための水の過剰使用）を防ぐための情報提供を提案している。

主体者

「都市型庭園」のようなシナリオでは、個人が十分に関与し参加する必要があるが、公共機関も取り組みの実施と参加奨励に大きな役割を担っている。ブラジルでは、「都市型庭園」を開発すべき行為者として、参加者の69%が政府、22%が市民、18%が地域団体と考えている。都市型庭園には、地方自治体、地域開発機関、住民グループのほか、学校や大学などの教育機関がパートナーとなって実施する可能性もある。南アフリカの回答者は、自治体各部（土地管理、トレーニング）、意欲のある個人、地域団体、農作業用具の企業スポンサーによる協力を通じて、このシナリオが実現することを期待している。

「地方議会が無料の種を配布し、野菜の育て方や堆肥づくりなどの講習を開くべきだと思う。公園などで果樹を育てることができるだろう。」
(オーストラリア、女性、24~29歳)

「すばらしいアイデアだと思う。都市で庭を持ち、食物を育ててはいけないという理由はない。」
(オーストラリア、男性、18~23歳)

「環境、社会、経済、健康上の利点など、複数の利点をもたらす非常に良いアイデア。退屈な日常生活から離れ、外で趣味に従事する機会ともなるし、全体的に良い案だと思う。」
(南アフリカ、男性、18~23歳)

「地域にある空いた土地を利用して野菜を作れば、汚染されない食物が得られるし、子どもたちは農作業の技術と重要性を学ぶだろう。」
(インド、男性、18~23歳)

「家族に新鮮な野菜を供給し、都市の緑化にも役立つ。」
(レバノン、女性、18~23歳)

家庭に持続可能性を持ちこむ

1. 家庭生活は、自発的に持続可能性に関する問題と結びつけるのが最も難しい領域である

エネルギーや水の消費など、重要な問題と結びつくにもかかわらず、家庭での日常生活を改善する基準として直接的、間接的に持続可能性を挙げた参加者は、ごく少数にすぎない。

- 持続可能性の問題は、集合スペースやインフラという枠組みの中でのほうが、理解、把握されやすい。これが、参加者の認識や考え方を裏づけている可能性がある。

- ニュージーランドの参加者はここでは例外だが、これは恐らく彼らが直面している特有の問題に起因する。彼らの 20%が、省エネだけでなく、断熱や暖房システムの改善が必要だと述べているからである。

若者の場合、多くはまだ両親と住んでいるため、家族生活や習慣が、家庭生活と持続可能性問題の分断の理由となる場合がある。

2. 若者の家庭生活に関する説明は、エネルギーがらみの活動とインターネット接続が中心となる

GSSL 参加者は非常に多様な国や状況の中に住んでいるが、自分たちの家での生活や活動については非常に似た言葉で説明している。繰り返すが、この調査の目的は、彼らの行動について統計を取ることではない（1 週間に洗濯機を使う回数など）。むしろ、家で行う活動の中で何が最も重要だと思うか、家にいることをどう思っているかを把握することである。

- 家での日常生活を説明する際、若者は、まず、余暇の活動を思い浮かべる。また、エネルギー消費を伴う機器を使った活動に注目する。このような機器は、職場だけでなく家庭においても日常生活に普及し、仕事や社会、インテリアや私生活の管理に至るまで中心的な役割を果たしている。

- レジャーとコミュニケーション（コンピュータ、インターネット、テレビ、携帯電話、ラジオ）は、若者が最初に挙げる活動であり、家での時間の大半を費やしている活動と思われる。
 - 家事と料理は二次的だが、アンケートから推測したのか、やはり家電（洗濯機、電気コンロ、電子レンジ）の使用を通じて述べられている。

- 仕事やレジャーのほか、オンライン通信にも使用されるコンピュータの重要性は、すべての国の参加者について疑問の余地のないものとなっている。しかし、テレビを追い越すほどではない。

- 参加者は、オンラインでもテレビでも、長時間にわたってマスメディアに接している。インターネットとテレビは、若者が接触する主要なチャネルである。また、インターネットが非常に重要なコミュニケーション手段となったことは確かである（チャット・ルーム、電子メール、メッセージャー、Skype、ソーシャル・ネットワークなど）。

- 読書、ガーデニング、スポーツ、友人と会うことなど、他の活動も挙げられているものの、ぱらつきがある。興味深いのは、最もよく使用する家電または主な活動、例えばコンピュータを使うことなどが、常に最も好きな活動ではないことである。これは、習慣でしていることと、本当に選んでしていることを問う、ライフスタイルにおける重要性の問題である。

3. テクノロジー開発、政策（税制優遇など）、啓発キャンペーンなどが、「ライフサイクル」の観点から家庭生活を考えさせるのに役立つだろう

「家」と外の社会および世界を結んでいる既存の相互依存性について、コミュニケーションすることは難しい。このことは、資源消費サイクルおよび社会経済システムの中で、人々が果たしている役割を通じて説明をする必要がある。

- 生活の状況も考慮する必要がある。学生という一過的なライフスタイルと地域に溶け込んだライフスタイルでは、行動や家についての認識が異なるからである。

家庭生活

「私は、朝日と夕日を見るのが好き。子供たちが家の前で遊んでいる声を聞くのが好き。愛する人たちとおしゃべりをしたり、何かを一緒にしたり、大切な時間を過ごすのも好き。」
(フィリピン、男性、30～35歳)

「私は、非常に小さな町に住んでいるので、コンピュータが世界への窓になっている。」
(アルゼンチン、女性、24～29歳)

「自分は、電子機器に頼りすぎていると思う。携帯電話とコンピュータを使いすぎる！」
(米国、男性、18～23歳)

「人に会ったり、おしゃべりしたりする代わりに、みんながコンピュータを使うのをやめれば良いと思う。」
(カナダ、女性、24～29歳)

「私は携帯電話を常にそばに置き、友人にメールを送って、今何をしているか聞いたりしている。テレビもたくさん見る。コンピュータでメールもチェックする。」
(フィリピン、女性、18～23歳)

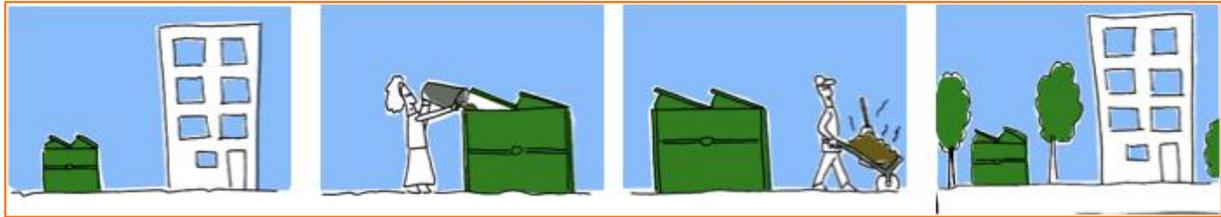
「私は、意図的にテレビを持っていない。家にいるときは、ほとんど読書か、絵を描いている。家の中で最もよく使う家電は、ラップトップ・コンピュータ（仕事のため）と湯沸かし器（たくさんお茶を飲むため）だ。」
(南アフリカ、男性、24～29歳)

「私は、生きていくためにエネルギーに依存している自分が好きではない。環境にやさしくするために、もっと何か手段を講じるべきだと思う。」
(ニュージーランド、女性、24～29歳)

「インターネットは重要。インターネットは知識だ。しかし、その知識は何の役に立つ？役に立たないとは言えないが、単に自分の好奇心を満足させるだけだ。テレビは、見ている1時間かそこらの間、すべての夢と夢見たこともない幻を現実にしてくれる魔法の箱。」
(レバノン、男性、30～35歳)

選択肢を求めて 都市型コンポスト

概要：都市型コンポストは、地域におけるセルフサービスの堆肥づくりシステムである。コンポスト容器は、徒歩圏内の通りに設置する。近隣の人々が有機廃棄物を持ち寄り、定期的に堆肥づくりの作業を行う。堆肥は、樹木や植木のある公共の場所や地域内の個人宅の庭に使用する。都市型コンポストは、家庭の生ごみ削減と地域の緑化に貢献する。



成功の要因

- 環境的、経済的利点と地域開発の可能性を兼ね備えた、非常に人気の高いリサイクル・ソリューション。
- 地域の日常生活に容易に溶け込み、生活を楽にする現実的でシンプルなシナリオ：個人的に管理する義務なしでコンポスト設備を利用できる（オーストラリア、インド、日本、ポルトガル、スウェーデン、フィリピンなど）。
- 大きな環境上の利点：さまざまな国の多くの参加者にとって、このシナリオは、固形廃棄物や埋め立てを防止/削減しつつ、地域レベルで、リサイクル、廃棄物の管理、環境および景観の改善に役立つ現実的なソリューション
- 個人の道具を使う必要のない低コストのサービスであり、堆肥づくりを奨励し普段堆肥を買っている人にとっては節約となる。地域レベルでのコンポスト設備管理を通じて雇用を生み出す可能性がある。
- 都市型コンポストは、地域に共有プロジェクトを与えることで、共同体意識を生み出すほか、環境意識を高める（メキシコ、南アフリカ、ポルトガル、スウェーデンなど）。

「地域の緑化に役立つだけでなく、環境保護にも役立つアイデア。」
(メキシコ、女性、24～29歳)

「地域内で使えて、すぐに結果が見られるのが、素晴らしい。」
(カナダ、男性、18～23歳)

「私たちの街には、家庭ごみという非常に大きな問題があり、十分に管理されず、道路わきに放置されたものが健康上の問題を生み出している。」
(インド、男性、18～23歳)

発展と改善の可能性

- 効率的な管理と堆肥づくりに関する情報が、このようなシナリオの成功には必要である。
- 居住する状況により、多数の参加者が、スペースの問題、あるいは衛生、安全上の問題を懸念している。特に、高温多湿の場所ではその傾向が強い(日本、ポルトガル、ベトナム)。
- 一部の参加者は、ごみを収集する地方自治体の役割に言及している(インド、日本など)。コンポスト容器の誤用を防ぐための管理システムを設けたり(南アフリカなど)、円滑な

運営のためにスタッフを雇用したりする必要はある(スウェーデンなど)とする参加者もあった。

- 地域内で「都市型コンポスト」の利用を奨励するアイデアも挙げられた。コンポスト容器の使い方に関する規制や規則(フィリピン、ポルトガルなど)、「コンポスト・ポイント」などのインセンティブ、堆肥づくりとガーデニングに関する講習施設のほか、地域社会への参加と関与に関する地域委員会の設置(メキシコなど)も提案されている。

主体者

都市型コンポストは、都市計画を担当する地方自治体が関与すべきシナリオと理解されることが多い。ブラジルの参加者の82%は、政府がこのシナリオを実施すべきだと考えている。

他の国の多くの参加者は、地方自治体、設備を提供する地域団体、設備の管理と他者の教

育を担当する個人の役割を明確に分割することを期待している。

都市型コンポストは、小規模な事業開発の促進および地域ボランティアを通じ、貧困緩和に貢献する可能性もある。また、浸食の激しい地域の修復にも役立つ(南アフリカ、ベトナム、メキシコなど)。

「現在のごみ捨て場の問題に対する回答となるだろう。」
(フィリピン、女性、30~35歳)

「コンポストの管理担当者になりたい。」
(南アフリカ、女性、18~23歳)

「これは、素晴らしい取り組みとなるだろう。ごみの分別は、ごみ対策として普及が進みつつあり、それを一歩進めることは地域と環境への貢献につながる。」
(スウェーデン、男性、18~23歳)

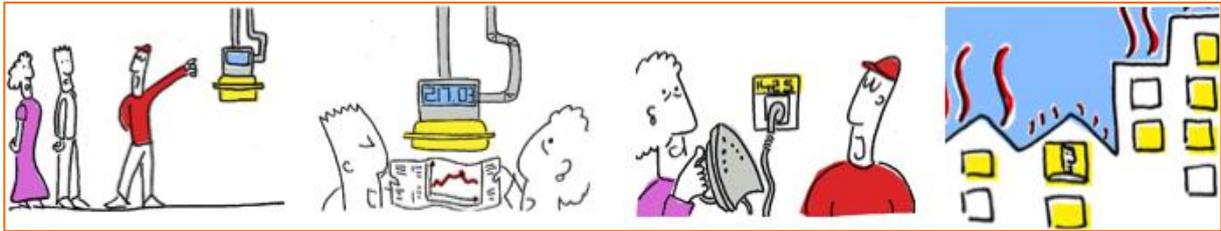
「地域にトレーニング施設を設ける必要がある。」
(エチオピア、男性、30~35歳)

「ごみの問題、地方自治体の大きな埋立地に対処する代替策。」
(アルゼンチン、女性、18~24歳)

「これは、環境への負担を軽減するために非常に良い方法だと思う。」
(スウェーデン、女性、24~29歳)

選択肢を求めて エネルギー管理

概要：エネルギー管理とは、各家庭のエネルギー消費量を有効に管理し、削減するためのトレーニング・プロセスとツールキットである。このツールキットでは、各戸が消費量を監視し、結果を平均消費レベルと比較することができる。専門家のアドバイスを受け、一部の家電や日常的な習慣を変更することで、エネルギーの消費量を現実的な目標値まで削減することも可能である。毎日のエネルギー消費量について詳細な情報を提供するエネルギー・メーターとフィードバック・システムも、補助的に利用できる。エネルギー管理は、家庭のエネルギー消費削減、支出削減とともに、環境保護に役立つ。



成功の要因

- 「エネルギー管理」を好ましいシナリオとして選んだ GSSL 参加者は、このシナリオが現実的で便利だと考え、環境的、経済的、社会的メリットを理解している。
- エネルギーを効率的に使用し、お金を節約することは、電気料金の高いコロンビアやレバノン、あるいは英国の参加者にとって強い動機となっている。
- 家庭のエネルギー消費量を削減することは、**環境保護、排出削減、地球温暖化防止**を意味する（エジプト、メキシコ、ベトナム、トルコ）。
- あまり言及されていないが、このシナリオは、**家庭内でエネルギー効率に関する意識を高めること**により、社会的な利点を生み出す可能性を持っている（レバノン、メキシコ、スウェーデンなど）。

「成功する可能性が高いと思う。みんな、自分の使っているエネルギーを短時間で意識できるようになるだろう。」
(英国、女性、24~29歳)

「エネルギー管理は私たちの大きな問題なので、このシナリオは適していると思う。実施には、地方政府、社会、各種団体、個人の参加が必要。」
(ベトナム、女性、24~29歳)

「このシナリオは、自分がどれだけ使っているか、それがどのように環境に影響を与えているかを教えてくれる。人々は、その情報を使って学び、一生にわたって日常生活に応用することができる。」
(米国、女性、18~23歳)

「このシナリオを人々が導入すべき理由は、利用者、他人を含め、みんなに有益だからだ。」
(メキシコ、男性、24~29歳)

「このシナリオは、実用的で、自分が環境に影響を与えていることを感じさせてくれる。最初、これは既に南アフリカで導入されつつあるものだった。」
(南アフリカ、男性、18~23歳)

発展と改善の可能性

- このシナリオについて参加者が挙げた主な問題は、個人の責任が強く重視されていることと、エネルギーの消費を通じて環境に大きな影響を与えていると思われる政府や企業の明確な関与がないことである（オーストラリア、日本、スウェーデン）。この問題を克服するには、「エネルギー管理」の機器に加え、以下のような取り組みを考える必要がある。
 - 主要業界の企業とパートナーシップを結び、企業の参加と取り組みを促すことで、製造面でエネルギーの消費を削減する。
 - 規制、税金に加え、経済的なインセンティブで、家庭から公共機関、企業まで、社会全体の省エネ化を奨励する。
 - 教育の提供と能力開発を通じて、エネルギー消費が環境に与える影響について家庭に情報を伝える。また、エネルギー管理に関するトレーニングを実施する（レバノン、メキシコ、トルコ、ベトナムなど）。
- サステナブルなテクノロジーを上手に利用し、普及させることに、このシナリオの大きな前進の可能性はある。参加者は、「エネルギー管理」の取り組みと並行して、関連機器（太陽光エネルギーなど）を通じた持続可能エネルギーの開発と普及を進める必要があることを強調している。
- 「エネルギー管理」の使用方法が複雑すぎるかもしれないと認識されている。インターネットなどのコミュニケーションテクノロジーを利用すれば、さらに効率的に利用を促進できるだろう。

「各戸に設置し、オンラインでデータを確認できるようにすべきだ。そうすれば、毎日チェックできる。オンラインで読めば、紙も大量に節約できる。」
(ニュージーランド、女性、24～29歳)

「毎日、各家庭で大量のエネルギーが無駄になっているが、実際にどれだけ無駄になっているかをだれも知らない。毎日、どれだけ電気を使っているかをチェックできれば、エネルギーの無駄遣いを減らすのに役立つだろう。」
(オーストラリア、女性、18～23歳)

「家庭にこれを導入してみない理由はな
いと思う。役立つ以外にないから！」
(英国、男性、24～29歳)

「このシステムを見て最初に思ったことは、毎月
光熱費を下げられるということ。」
(アルゼンチン、男性、24～29歳)

「私が気に入っているのは、毎日のエネルギー
消費について専門家がアドバイスをくれ、多くの
情報が得られることだ。」
(コロンビア、男性、18～23歳)

「人々が電気の使用量を管理
することは、実際には難しいと言わざるをえ
ない。エネルギー管理は、それに役立つ
だろう。」
(ベトナム、女性、24～29歳)

3. 信頼と連携を確立する



参加者は一般に、自分の居住する地域について好意的な意見を持っていたが、社会に対する信頼度は低い。社会的交流に基づく持続可能なソリューションが成功するには、信頼が必要である。

地域レベルでの交流と参加を促し、個人の任意で集団の動きを作り出すような、協力的で、非干渉的なイニシアチブが求められている。

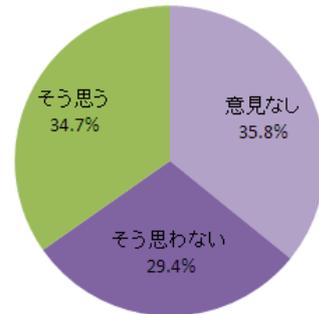
若者は、参加と取り組みに対して潜在的に強い意欲を持っている。持続可能な・ライフスタイルの発展に貢献できるよう、彼らの日常生活に合わせた機会を作ることが重要である。

地域生活に対する認識と期待

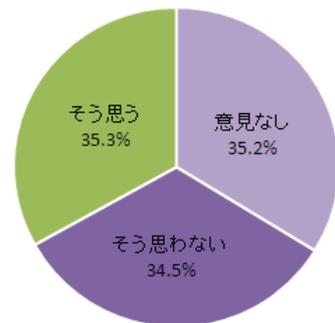
多くの GSSL 参加者は、自分の居住する地域について良い印象を持っているが、社会に対する信頼度は極めて低い。これは、状況にもよるが、治安上の問題、社会的孤立、都会化、過渡的なライフスタイルなどの多様な要因や文化的習慣によって説明できる。これは、一見、非常に憂慮すべきことである。社会資本¹に関する研究によれば、信頼は福祉の大きな要素であり、人の集団生活能力において重要な役割を果たしている。「国別の信頼変数の値は、福祉に規則的な好影響を与える。これは、社会において信頼が疑念や懸念に取って代わることで、そこに住む個人にメリットが生じることを反映している。」²

- 平均して、地域住民に団結力と強い絆があると考えている参加者は、**34.7%**にすぎない。
- 隣人が互いに信頼しあっていると考えている回答者は、約**1/3**にとどまる。
 - 参加者の信頼度が最も低い国は、メキシコ（51%）、ブラジル（45%）、アルゼンチン（41.7%）、ポルトガル（36%）である。
 - しかし、最も注目すべき結果は、この質問に答えようとしなかった参加者の数である。すべての国を合わせ、全回答者の3分の1以上が回答しなかった（フィリピン 66.7%、コロンビア 48.5%、ベトナム 44.9%、日本 43.9%）。
- 回答者が、両親と一緒に住むなど、長期間にわたって同じ場所に住んでいる国では、やや信頼度が高い傾向にある。
 - 若者の生活様式や日常生活を共にする相手に注目すると、地域社会に溶け込んだライフスタイル、過渡的なライフスタイルという2つの大きな傾向が見られる。
 - 地域社会に溶け込んだライフスタイル**：両親と一緒に住んでいる回答者の多い国では、働きながら学ぶ学生が少ない（フィリピン、ベトナム、インド、メキシコ、コロンビア、ポルトガルなど）。
 - 社会経済的な状況、大学の所在地などの要因もあるが、文化的習慣も大きな要因として頻繁に挙げられている。コロンビアやフィリピンなどでは、各国の分析をした担当者らが、この現象を説明するのに、地域社会や家族の絆に言及した。学生の過半数が仕事を持ち、多くの回答者が社会人ではあるものの、レバノンにもそのような傾向がある。若者の自律性は、結婚によって得られることが多い。
 - 過渡的なライフスタイル**：一方、1人あるいは友人と住んでいる回答者は、9カ国で最多となった。これには、学生が一般に仕事を持たない国（日本、英国、スウェーデン、トルコ）も、多くの学生が働いている国（米国、ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ）も含まれる。若い社会人、特に大学や仕事のために地方から都市に引越さなければならなかった者も、これに該当する。
- 信頼は、個人的な生活、関係、経験について言及することによって、容易に認識され、明確になる。例えば、隣人に自分の家や家財を見張っていてもらう必要がある場合、隣人を信頼すると回答した参加者は**43.9%**、問題が生じれば行動を起こすと回答した参加者は**42%**だった。わからないと回答した参加者は大幅に減っている（20%）。
 - 回答者が最も隣人を信頼しない国は、日本（73%）、エジプト（47.5%）、ポルトガル（43%）、メキシコ（42%）をはじめ、治安に問題のある他のラテン・アメリカ諸国だった。

私の住んでいる地域は、強い団結力と絆で結ばれた共同体である



私の住んでいる地域では、ほとんどの人々が信頼しあっている

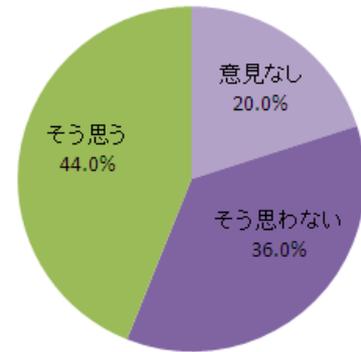


¹ 「社会資本は、職場、教会、市民団体、さらには恐らくインターネットを通じた『仮想コミュニティ』における、家族、友人、隣人との絆として具体化される。」 John Helliwell and Putman, p.1,436

² John Helliwell, *How's life? Combining individual and national variables to explain subjective well-being*, Economic Modelling 20 (2003) 331-360

地域における持続可能性のシナリオ、特に「スロー」のソリューションの企画と実施が成功するためには、社会的信頼を回復または強化する必要がある。

留守の間、隣人に自分の家や家財を見てくれるよう頼むことに問題を感じない

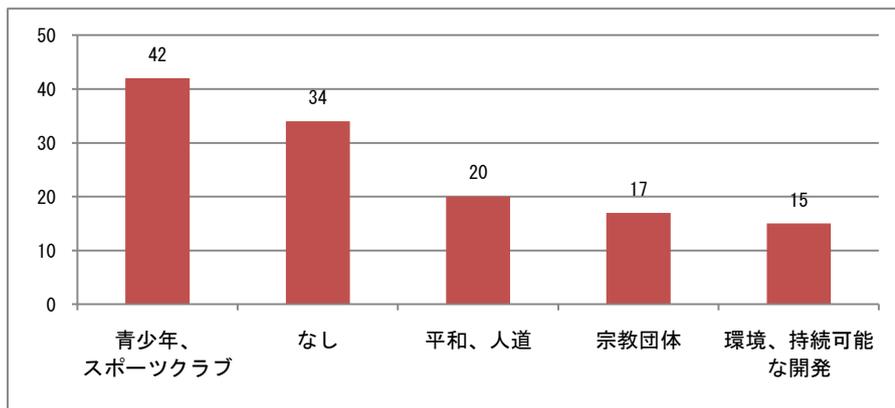


参加：若者の潜在能力

GSSLの結果は、若者が参加と関与の大きな潜在能力を秘めていることを示している。

- ほとんどの国で、参加者の大多数は、何らかの団体に所属しているか、過去12カ月以内に所属していた経験を持つ³。これは、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、南アフリカでは、80%以上にのぼる。そのような団体活動や組織に最も関与しない国は、ブラジル、エジプト、日本、インドだった。
 - 参加者の参加が最も多い団体は、**青少年・スポーツ、平和・人道、宗教関連**のものである。平均して、**環境または持続可能な開発に関する団体に参加していたり、参加した経験があったりする回答者は18.8%**だった。

何らかの団体に所属していますか？または所属した経験がありますか？ (%)



- 地域との一体化、交流に対する願望と考え合わせると、これは、地域プロジェクトや地方民主主義、運営に若者が関与する潜在力を持つことを示している。
 - これらの団体は、必ずしも地域レベルで根付いていたり、活発であったりするわけではないが、この結果は、若者が参加する能力を持つことを示している。このような団体と協力し、パートナーシップを構築し、若者にサステナブル・ライフスタイルについて情報を伝えることが、新しい世代に参加に導く上で重要である。
 - また、参加や交流が多ければ多いほど、信頼が生まれる。これは、集団プロジェクトを改善し、意欲を高めるための必須要素である。
 - これは、巨大都市では（治安の問題、孤立、社会経済的困難）、人々による小規模な活動を可能にするよう、都市計画を考え直すことを意味する。

³ 複数選択の質問を挿入

「『社会資本』の提唱者たちは、さまざまな国において、活気のある社会ネットワークと重要な社会現象、例えば、犯罪率低下、児童福祉向上、公共衛生向上、行政の有効性改善、政治的腐敗や脱税の削減、市場成果の増大、教育成績の向上などの間に、確固たる相関関係があると報告している(Putnam et al.1993; Verba et al. 1995; Knack & Keefer 1997; Sampson et al. 1997; Putnam 2000; Woolcock 2001)。」 Helliwell and Putmann p.1,437

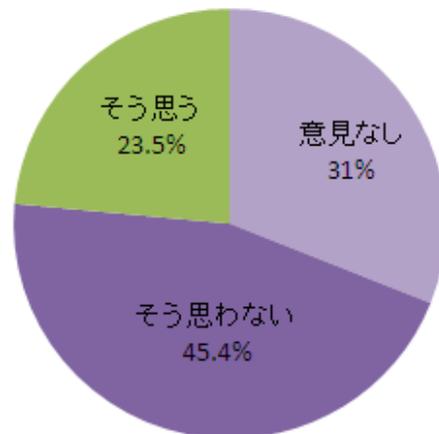
集団活動における自信の構築

地域の政策に影響を及ぼすことができるという人々の自信は、地域や社会の中で自分の役割、あるいは社会的、政治的自由の有効性をどのように認識しているかによって示される。

平均して、地域の政策に影響を及ぼすことができないと考えている回答者は、わずか**23.5%**だった。ほとんどの国では、自信を持つ若者が多数派だったが、日本(24.9%)、メキシコ(34%)、エジプト(35.3%)では、集団行動が影響力を持つと考える若者の割合が低かった。

しかし、回答を選択できない、あるいはどのように回答していいかわからないとする回答者の割合は、やはり**平均 31%**と非常に高い。これは、そのような行動に経験が乏しいことを示している。

地域の住民は、力を合わせて地域の政策に影響を及ぼすことができる



多くの若者は、もっとサステナブル・ライフスタイルを通じて社会に参加し、自分たちの住んでいる世界を改善したいという意欲を持っている。彼らは、どのようにすれば良いかを知り、具体的な行動を起こす機会を与えられる必要がある。

世界を変える若者たち

「私の人生はとても順調だが、
すべての人々が幸せに暮らせるよう世界を変えたい。」

(トルコ、男性、**18～23**歳)

「理想的な生活とは、効率的かつ生産
的であること、自分の追求することに
情熱を持つこと。」

(レバノン、男性、**18～23**歳)

「自分はまだ、社会を良くするため
に大したことをしていないが、
したいと思っている。」

(カナダ、男性、**18～23**歳)

「私は、旅行し、将来、いつか学校の校長として成功したいという希望と夢を持って
いる。そして、前向きで心強いロール・モデルとなることによって、恵まれない子供
たちが、何かを達成し、何かに秀で、生活を変える手助けをしたい！」

(ニュージーランド、女性、**18～23**歳)

「すべての人が共通の目的、すなわち子供
を育て、世界に対する理解を深め、ライフ
スタイルを改善することに向かって貢献
するのが、環境にやさしい

地域社会である。」

(英国、女性、**18～23**歳)

「私は勉強し、仕事で成功するよう
努力している。それが、祖国の人々の
クオリティ・オブ・ライフを高める
ことになる。」

(南アフリカ、女性、**18～23**歳)

「私たち1人ひとりが、環境汚染を食い止めるために自分のできること
を、はっきりと実行しなければならない。」

(ブラジル、女性、**24～29**歳)

4.結論：

サステナブル・ライフスタイルの研究と教育を促進する

サステナブルなライフスタイルと消費パターンへの移行は、持続可能な開発を実現するための前提条件である。GSSLの結果は、サステナブル・ライフスタイルに向けたすべてのレベルでの研究と教育が重要であることを示している。この移行の実現には、持続可能性の観点からライフスタイルと消費パターンを深く理解するための知識を生み出し、統合し、共有することが重要である。

サステナブル・ライフスタイル政策の考案と実施の枠組みを作ることに加え、都市計画、移動、エネルギー効率性、食料政策など、他の政策や長期計画にプラスの影響を与えるためには、サステナブル・ライフスタイルについての研究を重ね、社会文化的状況、および持続可能性や開発に対するニーズに合った行動の変化を促す最善の方法を判断し、評価することが不可欠である。

あらゆるレベル、あらゆる形での教育（正規、非正規）、専門的なトレーニング、啓発は、社会のすべてのレベル（政策立案者、企業セクター、市民社会、地域社会、家庭、個人）において、サステナブル・ライフスタイルのための能力開発に役立つ。複数のイニシアチブやネットワークが、サステナブル・ライフスタイルのための研究と教育を、その活動の中心に据えている。

- **責任あるライフスタイルに関する教育と研究のためのパートナーシップ (PERL)** : 50 カ国以上の 100 以上の機関に属する教育者と研究者のパートナーシップ。消費者市民権、持続可能な消費に関する教育、社会革新、サステナブル・ライフスタイルに重点を置き、責任ある生活に関する教育推進を目的とする。 (<http://www.perlprojects.org>)。
- **国連大学の主導による地域拠点 (RCE) ネットワーク** : RCE は、既存の正規、非正規、非公式教育組織のネットワークであり、持続可能な開発のための教育 (ESD) と地域社会に重点を置いている。世界の RCE が、持続可能な開発のための世界的な学習の場 (<http://www.ias.unu.edu>) を構成している。
- **UNEP/UNESCO ユース・エクステンジ (YXC) イニシアチブ** : 15~24 歳の若者を対象としたイニシアチブで、啓発キャンペーン、情報発信、教育、教育的ネットワーク、教育者、トレーナーを通じて、若者におけるサステナブル・ライフスタイルのための能力開発を支援する。YXC は、環境教育省から、ユース NGO、エコスクール、消費者/環境教育組織まで、各国の多数のパートナーと協力し、世界 45 カ国に活動を展開している。
- **アフリカの大学における環境と持続可能性の主流化 (アフリカの MESA イニシアチブ)** : アフリカの教育、研究、地域活動、大学運営において、環境と持続可能性の問題を主流化するために開発されたプログラム。現在、MESA には、アフリカの 90 以上の大学が参加している。
- **英国のサリー大学が主導するライフスタイル、価値、環境に関する研究グループ (RESOLVE)** など、各国内の取り組み : サリー大学の環境戦略センター、環境心理学研究グループ、サリー・エネルギー経済学センター、社会学部の 4 つのグループによる学際的な共同研究。

このような取り組みは、さらなる知識、協力、参加、そしてサステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査などのプロジェクトを通じ、サステナブル・ライフスタイルの推進に向けて拡大、回復する必要がある。サステナブル・ライフスタイルに向けた新しいビジョンを生み、実現するには、それが不可欠となるだろう。

用語集 (省略)

参考資料集

(原文掲載)

■出版

Human Development Report 1998 - Consumption for Human Development

By the United Nations Development Programme (UNDP)

The 1998 Report investigates the 20th century's growth in consumption, unprecedented in its scale and diversity.

<http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr1998/>

Report of the Task Force on Sustainable Lifestyles

Swedish Ministry of the Environment (2010)

This report is a tool for anyone working on sustainable lifestyles and behavior change. The content comes from the nine Task Force projects and the wider evidence base on sustainable lifestyles.

<http://www.unep.fr/scp/marrakech/taskforces/pdf/SLT%20Report.pdf>

Here and Now: Education for Sustainable Consumption

(ESC) – Recommendations and Guidelines

United Nations Environment Programme (UNEP), The Marrakech Process Task Force on ESC led by Italy, in collaboration with the United Nations Decade on Education for Sustainable Development and Hedmark University College in Norway, 2010.

This publication provides recommendations and guidelines aimed at policy-makers and educators on how to best integrate and implement Education for Sustainable

Consumption in the formal education sector.

<http://www.unep.fr/scp/marrakech/taskforces/education.htm>

Literature Review on Sustainable Lifestyles and Recommendations for Further Research

By Kate Scott, Stockholm Environment Institute, Project Report 2009

This report pulls together evidence surrounding sustainable lifestyles, including the tools and methods available to tackle the issue, understanding why we behave the way we do and looking at the issues surrounding production and consumption.

http://www.unep.fr/scp/marrakech/taskforces/pdf/sei_sustainable_lifestyles_evidence_report.pdf

State of the World 2010 - Transforming Cultures: From Consumerism to Sustainability

Worldwatch Institute, U.S., 2010

Sixty renowned researchers and practitioners describe how we can harness the world's leading institutions—education, the media, business, governments, traditions, and social movements—to reorient cultures toward sustainability.

<http://www.worldwatch.org/sow10>

(2011年6月17日現在リンク切れ)

<http://www.worldwatch.org/bookstore/publication/state-world-2010-transforming-cultures>

Paving the way to Sustainable Consumption and Production

Marrakech Process Progress Report including Elements for a 10-Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production (SCP)

Document prepared by the Marrakech Process Secretariat (UNEP and UNDESA) with input from the Advisory Committee, May 2010.

This report highlights the main achievements of

the Marrakech Process thus far, detailing progress at international, regional, and national levels, as well as providing examples of successful initiatives from the Task Forces. The paper also includes elements for a 10 year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production.

<http://www.uneptie.org/scp/marrakech/pdf/Marrakech%20Process%20Progress%20Report%20%20Paving%20the%20Road%20to%20SCP.pdf>

Talk the Walk: Advancing Sustainable Lifestyles through Marketing Communications

United Nations Environment Programme (UNEP), the Global Compact Office and Utopies, 2005

This publication provides a summary of existing research on consumers' attitudes towards green products, an analysis of various marketing strategies and campaigns from pioneers companies and mainstream groups in sectors like clothing, cosmetics, food retail, and automotive, etc., key tips to communicate effectively and a practical toolbox for practitioners and resources with a list of online interactive index of publications and TV/print ads for further reference.

<http://www.unep.fr/shared/publications/pdf/DTIx0763xPA-TalkWalk.pdf>

Communicating Sustainability – How to Produce Effective Public Campaigns

United Nations Environment Programme (UNEP) and Futerra Sustainability Communications (2005)

The communication guide profiles public campaigns from around the world that have already proved their positive impact on the public, including communications on energy savings, water and air pollution, waste management, and natural resources' shortage.

The report engages people on sustainable lifestyles by discussing what works and what doesn't in sustainable development communications, how to develop a communications plan, as well as provides best practices examples through sixteen case studies from around the world.

<http://www.unep.fr/shared/publications/pdf/DTIx0679xPA-CommunicatingEN.pdf>

Motivating Sustainable Consumption: A Review of Evidence on Consumer Behaviour and Behavioural Change

A report to the Sustainable Development Research Network (January 2005.), Tim Jackson

This report reviews the literature on consumer behaviour and behavioural change and discusses the evidence base for different models of change. It highlights the dilemmas and opportunities that policymakers face in addressing unsustainable consumption patterns and encouraging more sustainable lifestyles.

http://www.sdresearch.org.uk/wpcontent/uploads/motivatingfinal_000.pdf

(2011年6月17日現在リンク切れ)

<http://www.c2p2online.com/documents/MotivatingSC.pdf>

Prosperity without Growth - Economics for a Finite Plane

By Tim Jackson (2009), Earthscan Publications Ltd.

In this book, Tim Jackson outlines pathways towards a sustainable economy, which involves radically changing our "shop until you drop" mentality, as well as engaging other disruptive economic practices. Jackson doesn't claim this will be easy, but points out that while action is urgent, it is possible.

<http://www.earthscan.co.uk/tabid/92763/Default.aspx>

[t.aspx](#)

The Paradox of Choice: Why More is Less

By Barry Schwartz (2004), Ecco

Barry Schwartz tackles one of the great mysteries of modern life: Why is it that societies of great abundance — where individuals are offered more freedom and choice (personal, professional, material) than ever before — are now witnessing a near epidemic of depression? Conventional wisdom tells us that greater choice is for the greater good, but Schwartz argues the opposite: He makes a compelling case that the abundance of choice in today's western world is actually making us miserable.

<http://www.swarthmore.edu/SocSci/bschwar1/>

Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress

By Joseph E. Stiglitz (President of the Commission), Amartya Sen (Advisor), Jean-Paul Fitoussi (Coordinator), 2009

The Commission, created in 2008 by the President of France, Nicolas Sarkozy, aims to identify the limits of GDP as an indicator of economic performance and social progress, to consider additional information required for the production of a more relevant picture, to discuss how to present this information in the most appropriate way, and to check the feasibility of measurement tools proposed by the Commission.

<http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>

How's Life? Combining Individual And National Variables To Explain Subjective Well-Being

By John F. Helliwell, Economic Modelling, 2003, v20 (2,Mar), 331-360, National Bureau of Economic Research

This paper attempts to explain international and inter-personal differences in subjective well-being over the final fifth of the twentieth

century. The main innovation of the paper, relative to earlier studies of subjective well-being, lies in its use of large international samples of data combining individual and societal level variables, thus permitting the simultaneous identification of individual-level and societal-level determinants of well-being.

<http://www.nber.org/papers/w9065>

ABC of SCP: Clarifying Concepts of Sustainable Consumption and Production

United Nations Environment Programme (UNEP), 2010

This publication aims to clarify the main terms and concepts related to sustainable consumption and production, and other terms associated with sustainable development and the Commission on Sustainable Development (CSD).

<http://www.uneptie.org/scp/marrakech/pdf/ABC%20of%20SCP%20-%20Clarifying%20Concepts%20on%20SCP.pdf>

Frequently Asked Questions on the Marrakech Process

United Nations Environment Programme (UNEP), 2009

The publication describes the Marrakech Process on Sustainable Consumption and Production by defining the concept of SCP and providing brief answers and overviews of each of the activities of the Marrakech Process (international and regional meetings, Task Forces, Forums with business and civil society, etc), and highlighting the outcomes and progress achieved. It also explains SCP contributions to poverty alleviation and climate change mitigation.

<http://www.uneptie.org/scp/publications/details.asp?id=DTI/1177/PA>

United Nations World Youth Report - Young

Peoples' Transition to Adulthood: Progress and Challenges

This report examines the challenges and opportunities existing for the roughly 1.2 billion young people between the ages of 15 and 24 in the world. It provides a regional overview summarizing the major youth development trends in the fifteen priority areas of the World Programme of Action for Youth. The report explores major issues of concern to youth development, including employment, education, health, poverty and violence. It also highlights youth as a positive force for development and provides recommendations for supporting their essential contributions.

<http://www.un.org/esa/socdev/unyin/wyr2007.htm> (2011年6月17日現在リンク切れ)

<https://unp.un.org/Details.aspx?pid=9918>

■ オンライン

Marrakech Process on Sustainable Consumption and Production

The Marrakech Process is a global multi-stakeholder process to promote Sustainable Consumption and Production (SCP) and to work towards a 'Global Framework for Action on SCP', the so-called 10-Year Framework of Programmes on SCP (10YFP). The United Nations Environment Programme (UNEP) and the United Nations Department for Economic and Social Affairs (UN-DESA) are the leading agencies of this global process, with an active participation of national governments, development agencies, private sector, civil society and other stakeholders.

<http://esa.un.org/marrakechprocess/>

Marrakech Process: Task Force on Sustainable Lifestyles (led by Sweden until 2009)

The Task Force on Sustainable Lifestyles was

established in 2005 by the Swedish Ministry of the Environment, as part of the Marrakech Process, with valuable support from UNEP's Division of Technology, Industry and Economics. The objective of this Task Force was to explore ways to engage, exemplify, enable and encourage people, civil society organizations and governments to further sustainability in people's everyday lives. Nine Task Force projects cover activities in 43 countries across every region of the world. The projects covered fields as diverse as social innovation, communication, education, marketing, advertising and research.

<http://www.unep.fr/scp/marrakech/taskforces/lifestyles.htm>

Creative Communities for Sustainable Lifestyles (CCSL)

Creative Communities is an ongoing research project. It identifies best practices and makes policy recommendations on grass root social innovations for sustainable urban living. The main focus is on rapidly developing countries, particularly Brazil, India and China. The project focused on three aspects: the characteristics of the local groups leading projects, the role of innovative projects in promoting new and sustainable lifestyles and the potential to replicate these projects.

<http://www.sustainable-everyday.net/ccsl/>

UNEP Creative Gallery on Sustainability Communications

UNEP presents the first international online database of corporate and public advertising campaigns specifically dedicated to sustainability issues. The campaigns included in the Gallery address sustainability issues through various themes, tones, types of media and strategies.

<http://www.unep.fr/scp/communications/ads.ht>

[m](#)

Making the Business Case for Sustainable Lifestyles

This project is an ongoing series of guidebooks that address the business opportunities of sustainable production and consumption. It explores opportunities for the development of practices and choices that enable individuals to meet their needs and aspirations without compromising the needs of future generations. Its activities and projects aim at engaging, encouraging and enabling actions to foster sustainable lifestyles and make them desirable.

<http://www.encouragesustainablelifestyles.net/>

(2011年6月17日現在リンク切れ)

<http://www.uneptie.org/shared/publications/pdf/DTIx1177xPA-FAQMarrakechProcess.pdf>

Toolkit for Advertising and Marketing Courses

The Toolkit is a flexible, interactive resource for the educators training future marketing, advertising and communications professionals. The project combines theory, practice and case studies to engage students with sustainability issues in a business context.

<http://www.unep.fr/scp/publications/details.asp?id=DTI/0886/PA>

UNEP/UNESCO YouthXchange (YXC)

Initiative

The UNEP/UNESCO YouthXchange Initiative uses a combination of printed guidebooks, media and educational outreach to promote sustainable lifestyles among young people (15-24 year olds). This initiative highlights how sustainable consumption directly relates to quality of life, efficient use of resources (both human and natural), waste reduction, ethical issues, fair trade and general equality issues.

www.youthxchange.net

Sustainable Everyday Project

An open web platform designed to stimulate social conversation on possible sustainable futures, focusing on scenarios laboratory (with new visions of sustainable everyday life) and catalogue of cases (showing examples of social innovation globally).

<http://www.sustainable-everyday.net>

The Green Economy Initiative

The UNEP-led Green Economy Initiative, launched in late 2008, consists of several components whose collective overall objective is to provide the analysis and policy support for investing in green sectors and in greening environmental unfriendly sectors.

The Initiative assists governments in shaping and focusing policies, investments and spending towards a range of green sectors, such as clean technologies, industry, renewable energies, water services, transport, waste management, green buildings, and sustainable agriculture and forests.

<http://www.unep.org/greeneconomy/>

Partnership for Education and Research about Responsible Living (PERL)

PERL is a partnership of educators and researchers from over 100 institutions in more than 50 countries– working to empower citizens to live responsible and sustainable lifestyles.

<http://www.perlprojects.org/>

ESRC Research Group on Lifestyles Values and Environment (RESOLVE)

RESOLVE, a multi-disciplinary research group at the University of Surrey, aims to unravel the complex links between lifestyles, values and the environment. Its overall aim is to develop a robust understanding of the links between lifestyle, societal values and environment and provide evidence-based advice to policy-makers in the UK and elsewhere who

are seeking to understand and to influence the behaviours and practices of ‘energy consumers.’

<http://www3.surrey.ac.uk/resolve/index.htm>

(2011年6月17日現在リンク切れ)

<http://resolve.sustainablelifestyles.ac.uk/>

UN Decade of Education for Sustainable Development

Education for sustainable development aims to help people to develop the attitudes, skills and knowledge to make informed decisions for the benefit of themselves and others, now and in the future, and to act upon these decisions.

<http://www.unesco.org/en/education-for-sustainable-development/>

(2011年6月17日現在リンク切れ)

<http://www.unesco.org/new/en/education/themes/leading-the-international-agenda/education-for-sustainable-development/>

DESIS Network

A network of schools of design and other schools, institutions, companies and non-profit organizations interested in promoting and supporting design for social innovation and sustainability.

<http://www.desis-network.org/>

国連環境計画 技術・産業・経済局

(UNEP Division of Technology, Industry and Economics) について

国連環境計画 技術・産業・経済局は、各国政府、地方自治体、それに産業やビジネスにおける意思決定者が、持続可能な開発を目指した政策や手段を展開し実行していくための支援を行っている。活動の分野は以下の通り。

- ・持続可能な消費と生産
- ・再生可能なエネルギーの効率的な利用
- ・化学物質の適切な管理
- ・開発政策における環境コストの統合

パリにある局長オフィスは、以下の各部局・センターを通じて活動を統括している。

- ・国際環境技術センター (IETC) (大阪、滋賀)
特にアジアを対象に廃棄物、水、防災プログラムの統合、実施を行う。
- ・持続可能な消費と生産 (パリ)
世界市場を通じた人間開発への貢献として、持続可能な生産と消費パターンを推進する。
- ・化学物質 (ジュネーブ)
全世界的に化学物質の適切な管理と安全性の向上が行われるよう、世界的な行動を促す。
- ・エネルギー (パリ、およびナイロビ)
持続可能な発展のため、エネルギーと交通に関する政策を遂行するとともに、再生可能エネルギーやエネルギー効率に関する投資を奨励する。
- ・オゾン・アクション (パリ)
オゾン層に関するモントリオール議定書の実効性を確保するため、途上国や市場経済移行国におけるオゾン層破壊物質の段階的廃止を支援する。
- ・経済と貿易 (ジュネーブ)
各国が経済政策及び貿易政策に環境配慮を統合する支援を行うとともに、持続可能な開発のための政策が組み込まれるよう、金融セクターと協働する。

国連環境計画技術産業経済局は、意識啓発、知識や情報の移転向上、技術協力やパートナーシップの推進、国際的な条約や合意の実施を中心に活動している。

詳細は下記のURLを参照。

<http://www.unep.fr>



『変化へのビジョン』について

本レポートは国連環境計画「サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査」プロジェクトが発表した調査レポート“Visions for Change”を、同調査の日本パートナーである、独立行政法人国立環境研究所と株式会社電通が和訳したものです。国立環境研究所と電通は、この調査結果を更なる持続可能なライフスタイル研究の推進と、マーケティング・コミュニケーションを通じたサステナブルな社会づくりにそれぞれ活用していく予定です。

<本レポートに関するお問い合わせ>

独立行政法人 国立環境研究所

社会環境システム研究センター

環境計画研究室 青柳みどり（室長）・山口祥子（029-850-2392）

株式会社 電通 サステナビリティ・プロジェクト

山崎聖子・吉澤庸子（03-6216-8823）